

各課の事務報告

議 会 事 務 局

庶務係・議事係

1. 主要な施策の概要

1 特別委員会室音響システムの更新

1. 1. 1. 0100300 議会運営活動に要する経費

最終予算額 1,346,000円

決算額 1,186,920円

【事業内容】

特別委員会室音響システムを更新し、円滑な委員会運営を行った。

2 議会だよりの発行

1. 1. 1. 0100400 議会報発行に要する経費

最終予算額 3,960,000円

決算額 3,651,527円

【事業内容】

はむら市議会だよりの「ぎかいのトビラ」を発行し、全戸配布した。

議会の活動状況を広く市民に周知することにより、議会と市政に対する理解を深めてもらうことができた。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

1. 1. 1. 0100300 議会運営活動に要する経費

1 議会構成

(1) 定数 条例定数18人、現議員数18人（平29. 3.31 現在）

(2) 正副議長（平29. 3.31 現在）

議長 石居 尚郎(平27. 5.19 選任)

副議長 濱中 俊男(平27. 5.19 選任)

(3) 常任委員会（任期—平27. 5.19～：平29. 3.31 現在）

委員会の名称	定数	委員長	副委員長	委員	
総務委員会	6人	富永 訓正	水野 義裕	鈴木 拓也 橋本 弘山	西川美佐保 馳平 耕三
経済委員会	6人	小宮 國暉	中嶋 勝	高田 和登 濱中 俊男	山崎 陽一 瀧島 愛夫
厚生委員会	6人	大塚あかね	富松 崇	浜中 順 石居 尚郎	印南 修太 門間 淑子

(4) 議会運営委員会（任期—平27. 5.19～：平29. 3.31 現在）

定数	委員長	副委員長	委員		
8人	瀧島 愛夫	富松 崇	中嶋 勝 大塚あかね	富永 訓正 小宮 國暉	鈴木 拓也 門間 淑子

(5) 監査委員(平27. 5.19 選任：平29. 3.31 現在)

橋本 弘山

(6) 特別委員会

ア 羽村市多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会

(平27. 5.19 選任：平29. 3.31 現在)

定数	委員長	副委員長	委員
9人	西川美佐保	浜中 順	富松 崇 富永 訓正 大塚あかね 小宮 國暉 馳平 耕三 石居 尚郎 瀧島 愛夫

イ 羽村市基地対策特別委員会

(平27. 5.19 選任：平29. 3.31 現在)

定数	委員長	副委員長	委員
9人	中嶋 勝	印南 修太	高田 和登 鈴木 拓也 橋本 弘山 山崎 陽一 濱中 俊男 水野 義裕 門間 淑子

ウ 平成27年度一般会計等決算審査特別委員会

(平28. 9. 9 選任)

定数	委員長	副委員長	委員
16人	濱中 俊男	馳平 耕三	議長及び監査委員を除く全議員

エ 一般会計等予算審査特別委員会 (平28. 6. 14、平28. 9. 9、平28. 12. 9、平29. 2. 28 選任)

定数	委員長	副委員長	委員
17人	瀧島 愛夫	濱中 俊男	議長を除く全議員

2 会議等

(1) 本会議

ア 開催状況

(単位：日、人)

会議別	会期	会期日数	本会議日数	傍聴者数
平成28年第2回(定例会)	平28. 6. 9～ 6. 28	20	5	25
第3回(定例会)	9. 6～ 9. 30	25	5	38
第4回(臨時会)	11. 15	1	1	
第5回(臨時会)	11. 22	1	1	
第6回(定例会)	12. 6～12. 21	16	5	82
平成29年第1回(定例会)	平29. 2. 28～ 3. 16	17	5	82
計				
定例会 4回		78	20	227
臨時会 2回		2	2	
合計 6回		80	22	227

イ 会議録(全文写)の発行

(単位：部)

会議別	発行部数
平成28年第1回(定例会)	30
第2回(定例会)	30
第3回(定例会)	30
第6回(定例会)	30
計	120

(2) 常任委員会

ア 開催状況

(単位：回)

委員会	開催回数		
	会期中	閉会中	計
総務委員会	4		4
経済委員会	4		4
厚生委員会	5		5
計	13		13

イ 調査活動等

委員会	年月日	調査研究項目	内容
総務委員会	平28. 12. 21	学校教育	羽村市立小中学校のSNSに関する取組みについて
経済委員会	平28. 10. 14	農業の保全及び振興	羽村市農業委員会委員との懇談会
	10. 18	都市基盤整備	第27回東京都道路整備事業推進大会出席
	11. 25	地域経済の活性化	東京土建一般労働組合との懇談会
厚生委員会	平28. 11. 1	市民の健康管理	「28陳情第4号羽村市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情」に係る意見聴取
	平29. 1. 18	児童福祉及び子育て支援	羽村私立保育園協議会との懇談会
	1. 20	児童福祉及び子育て支援	羽村市私立幼稚園協会との懇談会

ウ 視察

委員会	年月日	視察先	内容
総務委員会	平28. 10. 11 ～10. 13	秋田県美郷町	小中学校の学力向上の取組みについて
		秋田県大仙市、東成瀬村、横手市	小中学校の学力向上の取組みについて 地域づくり協議会について
		秋田県由利本荘市	小中学校の学力向上の取組みについて
経済委員会	平28. 10. 24 ～10. 25	長野県川上村	高原野菜農業の成功について
		長野県佐久市、上田市	岩村田本町商店街活性化について 信州上田フィルムコミッションについて
厚生委員会	平28. 10. 24 ～10. 25	富山県富山市	富山型デイサービスについて
		富山県南砺市	地域包括ケアシステムについて

※ 視察内容については、平成29年2月1日発行の議会だよりに、各委員会の活動報告として掲載した。

(3) 議会運営委員会

ア 開催状況

開催回数	12回
------	-----

(4) 特別委員会

ア 開催状況

(単位：回)

委 員 会	開 催 回 数
羽村市多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会	4
羽村市基地対策特別委員会	
平成27年度一般会計等決算審査特別委員会	
一般会計等予算審査特別委員会	
計	15

イ 視 察

委 員 会	年 月 日	視 察 先	内 容
羽村市多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会	平28. 6. 21	武蔵村山市	武蔵村山市交通対策特別委員会の傍聴及び意見交換
	平28. 10. 14	八王子市	多摩都市モノレール建設に向けた取組み状況について
羽村市基地対策特別委員会	平28. 7. 8	米軍横田基地	米軍横田基地の活動状況と施設見学

ウ 要望書の提出

委 員 会	年 月 日	件 名	提出先
羽村市基地対策特別委員会	平29. 2. 17	横田基地対策に関する要望について	防衛大臣 北関東防衛局長

(5) 議員全員協議会

ア 開催状況

開 催 回 数	9 回
---------	-----

3 議案等の処理状況

(1) 市長提出案件

(単位：件)

会 議 別	件数	議 案				その他	結 果			
		条例	予算	決算	その他		可決	否決	継続	その他
平成28年第2回	14	4	7		3		14			
第3回	21	2	6	7	6		21			
第4回										
第5回	2		1		1		2			
第6回	22	11	7		4		22			
平成29年第1回	28	11	14		3		28			
計	87	28	35	7	17		87			

(2) 議員提出案件

(単位：件)

会 議 別	件数	議 案			その他	結 果			
		条例	意見書・決議	その他		可決	否決	継続	その他
平成28年第2回	3		2	1		3			
第3回									
第4回									
第5回									
第6回	4		3	1		4			
平成29年第1回	3	1	1	1		3			
計	10	1	6	3		10			

(3) 請願・陳情 (単位：件)

会 議 別	件数	請願	陳情	結 果				
				採 択	趣旨採択	不採択	継続審査	取下げ
平成28年第2回	1		1		1			
第3回	3		3				3	
第4回								
第5回								
第6回								
平成29年第1回	3		3	1	2			
計	7		7	1	3		3	

(4) 選挙その他の案件 (単位：件)

会 議 別	件数	選挙	報告	その他	結 果			
					可決	否決	継続	その他
平成28年第2回	3			3	3			
第3回	4			4	4			
第4回	1	1			1			
第5回								
第6回	4			4	4			
平成29年第1回	3			3	3			
計	15	1		14	15			

(5) 常任委員会等の付託件数 (単位：件)

会 議 別	件数	総務委員会	経済委員会	厚生委員会	議会運営委員会	決算・予算特別委員会
平成28年第2回	7			1		6(予算)
第3回	16			3		7(決算)・6(予算)
第4回						
第5回						
第6回	1					1(予算)
平成29年第1回	17			3		14(予算)
計	41			7		34

(6) 質 問 (単位：人、件)

会 議 別	一 般 質 問	
	人 数	件 数
平成28年第2回	15	35
第3回	17	34
第4回		
第5回		
第6回	17	36
平成29年第1回	16	37
計	65	142

4 庶 務

(1) 文書収発

収 受	429 件
発 送	330 件

(2) 要望書等の受理 (単位：件)

件名	要望書	要望書扱	その他	計
件数	3			3

(3) 視察来庁

年月日	議会名	視察内容
平28. 4. 27	神奈川県大和市議会	AZEMS (エイゼムス) 事業について
5. 10	東京都武蔵野市議会	小中一貫校について
5. 17	群馬県玉村町議会	小中一貫教育と2学期制について
7. 19	東京都国分寺市議会	平成28年度から本格実施している特別支援教室について
8. 2	静岡県島田市議会	議会だよりの紙面リニューアル及び、その後の状況と編集方法等について
8. 17	群馬県高崎市議会	議会広報について
11. 8	栃木県那須塩原市議会	議会だよりの編集について
11. 9	神奈川県相模原市議会	歩道への木質ブロックの活用について
12. 22	三重県松阪市議会	議会だより「ぎかいのトビラ」の編集について
平29. 1. 27	山梨県甲斐市議会	議会だよりについて
2. 16	福島県相馬市議会	コミュニティバス「はむらん」の運行について

(4) 議員研修会等

年月日	研修内容	講師
平28. 11. 10	羽村市財政の分析と今後の課題	一般社団法人財政デザイン研究所 代表理事 大和田 一紘 氏
平29. 2. 8	子どもの育ちと子育てを支える ～児童養護・自立支援・子どもの貧困対策～	日本大学文理学科 社会福祉学科教授 井上 仁 氏

(5) 姉妹都市との交流事業

姉妹都市である山梨県北杜市の市議会議員との交流事業を実施した。

年月日	事業内容	会場
平28. 7. 13 ～7. 14	① 行政視察研修会 ・小水力発電について ・子育て支援について (北杜市子育て支援住宅) ・羽～杜プロジェクトについて ② 北杜市議会議員と羽村市議会議員との意見交換 ③ 行政視察 ・北杜市村山六ヶ村堰水力発電所 ・北杜市子育て支援住宅 (大泉団地) ・金田一春彦記念図書館 ・七賢	北杜市役所議員全員協議会室 おいしい学校

(6) 羽村市公式サイト運営

掲載内容	議長あいさつ・議会のしくみ・議員名簿(全体・個別・役職)・会議開催予定・傍聴案内・請願/陳情の案内・会議開催結果・会議録(検索システム付き)・会議以外の活動状況・議会だより・議員報酬/議長交際費/政務活動費・議会改革/議会インターネット中継
アクセス数	21,467 件(月平均 約1,789件)
会議録検索アクセス数	4,308 件(月平均 約359件)

(7) 議会インターネット中継

平成24年第3回羽村市議会(定例会)から、本会議(臨時会を含む)の全ての録画映像をインターネット配信することとした。

配信内容	本会議(臨時会を含む)の録画映像
アクセス数	21,505 件(月平均 約1,792件)

(8) 本会議生中継

平成25年第3回羽村市議会(定例会)から、本会議を多摩ケーブルネットワーク株式会社の自主放送チャンネルにおいて、生中継することとした。

(9) 特別委員会室音響システムの更新【主要な施策】

特別委員会室音響システムを更新(5年リース長期継続契約)し、円滑な委員会運営を行った。

件名	契約事業者	契約期間	契約金額(税込)
特別委員会室音響システム機器賃貸借	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	平成28年9月1日 ～平成33年8月31日	10,173,600円

1. 1. 1. 0100400 議会報発行に要する経費

1 議会報の発行

(1) 広報委員会

(平27. 5.19 選任：平29. 3.31 現在)

定数	委員長	副委員長	委員		
8人	濱中 俊男	高田 和登	浜中 順 富永 訓正	印南 修太 大塚あかね	富松 崇 西川美佐保

(2) 委員会の開催状況

開催回数	8回
------	----

(3) 議会だよりの発行【主要な施策】

(単位：頁、部)

号数	規格	頁数	発行日	発行部数
111号(220号)	A4判・4色刷	24	平 28. 5. 1	26,150
112号(221号)	A4判・4色刷	18	8. 1	26,150
113号(222号)	A4判・4色刷	24	11. 1	26,250
114号(223号)	A4判・4色刷	24	平 29. 2. 1	26,250
計		90		104,800

※ () 内は羽村町議会から通算した号数である。

企 画 総 務 部

秘 書 課

総 務 課

企 画 政 策 課

経 営 管 理 課

広 報 広 聴 課

シティプロモーション推進課

職 員 課

市 史 編 さん 室

東京オリンピック・
パラリンピック準備室

秘 書 係

1. 主要な施策の概要

1 自治功労者等表彰式典

2. 1. 1. 0101000 表彰及び式典に要する経費

最終予算額 847,000 円

決 算 額 607,251 円

【事業内容】

平成 28 年度羽村市自治功労者等表彰式典を挙行し、羽村市の自治の振興、公益の増進及び文化の向上等に功労のあった方々を表彰した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0101000 表彰及び式典に要する経費

1 自治功労者等表彰式典【主要な施策】

年月日	場 所	被 表 彰 者	出席者
平 28. 11. 1	生涯学習センターゆとろぎ	自治功労表彰 1 人 自治表彰 8 人 一般表彰 6 人	90 人

2 羽村市表彰条例に基づく表彰

	氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
自治功 労表彰	島 田 聡	永年にわたり、消防団員並びに消防団長として、地域の消防防災活動に精励し、市民生活の安全に貢献された。	平 28. 11. 1
自治表 彰	渡 辺 眞由美	多年にわたり、固定資産評価審査委員会委員長並びに使用料等審議会委員として、地域社会の発展に寄与された。	
	櫻 澤 利 久	多年にわたり、交通安全推進委員会委員として、地域の交通安全に寄与された。	
	鈴 木 俊 夫		
	原 島 均		
	山 縣 桂太郎		
	田 中 皖 司	多年にわたり、交通安全推進委員会委員として、地域の交通安全に尽力されている。	
	伊 東 洋 治		
	鈴 木 孝 子	多年にわたり、地域包括支援センター運営協議会委員並びに交通安全推進委員会委員として、地域社会の発展に寄与された。	

一般表彰	白井三善	多年にわたり、地域の見守り活動及びカーブミラーの清掃を行い、安全安心の為に尽力されている。	平 28. 11. 1
	指田幸三	多年にわたり、地域の見守り活動等を通じ、安全安心の為に尽力された。	
	高野満	多年にわたり、地域の見守り活動等を通じ、安全安心の為に尽力されている。	
	吉川君子		
	中島秀子	公共用地のために市に対し土地を寄付された。	
	【匿名】	公益のために市に対し多額の寄付をされた。	

3 叙勲

氏名	表彰事由	表彰年月日
雨宮良彦	昭和62年5月に羽村町議会議員に就任され、以来5期20年にわたり市議会議員、経済委員会委員長などを歴任し、自治の振興に大きく貢献された。 (旭日双光章)	平 28. 4. 29

4 東京都功労者表彰

氏名	表彰事由	表彰年月日
水野義裕	永年にわたり、羽村市議会議員として、自治の振興に大きく貢献された。 (地域活動功労)	平 28. 10. 3

2. 1. 1. 0101100 秘書事務に要する経費

1 東京都市長会議

各市相互間の連絡調整を行い、市政の円滑な運営と向上を図るとともに、市政運営上の重要課題を研究討議するため、東京都市長会議が年8回、役員会が年9回開催された。

東京都市長会では会長として会の円滑な運営に努めるとともに、政策調査特別部会、厚生部会、環境部会に所属し、所管事項の審議に参画した。

東京都知事に対して「平成29年度東京都予算編成に対する要望」「多摩地域に対する都政の取組に関する要望」、また、国や関係機関に対して「平成28年度学校施設環境改善交付金に関する緊急要請」「後期高齢者医療制度の住所地特例に係る市区町村間の財政調整に関する要請」などの様々な要望活動等を積極的に実施した。

また、多摩地域が抱える課題について調査・研究を行い、「多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり ―誇りと愛着のある豊かな地域づくりに向けて―」と題し、政策提言を行った。

39市町村の共同事業としては、「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」「多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業」、「多摩・島しょわがまち活性化事業助成事業」を前年度に引き続き実施した。

62市区町村の共同事業では、みどりの保全と地球温暖化防止を目的に、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を実施した。

2 東京都副市長会議

市長会議の円滑かつ能率的な運営と人事労務管理、給与問題など、当面する諸問題について情報交換及び研究討議を行うため、年3回開催された。

3 要請活動

東京都市長会・東京都市区長会・全国市長会を通じ、東京都及び国に対し、予算要望及び制度・政策等に関する要望を行った。

4 交際費の公表

羽村市の公式サイトに市長交際費の支払い状況を掲載し、市民への情報提供に努めた。

5 市長の資産等の公開

『政治倫理の確立のための羽村市長の資産等の公開に関する条例』に基づき作成された、「所得等報告書」「関連会社等報告書」の閲覧を行った。閲覧の請求は無かった。

6 寄付金の受領

項 目	件 数	金 額
一 般 寄 付 金	10 件 (7 件)	1,660,050 円 (1,114,000 円)
福祉のまちづくり整備費寄付金	1 件 (-)	20,508 円 (-)
教育振興費寄付金	4 件 (3 件)	340,000 円 (140,000 円)
計	15 件 (10 件)	2,020,558 円 (1,254,000 円)

※ () 内はふるさと納税の対象である。

総務係

1. 主要な施策の概要

1 基幹統計調査の実施

2. 5. 2. 0109200 建設工事統計調査に要する経費、他

最終予算額 2,476,000 円

決算額 1,799,595 円

【事業内容】

建設工事統計調査は、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的に、7月1日を調査期日とした施工統計調査と毎月集計する受注動態統計調査を実施した。

経済センサス調査区管理は、経済センサス活動調査に係る調査区の管理を行った。

平成28年経済センサス活動調査は、平成26年度に実施した経済センサス基礎調査及び商業統計調査（事業所・企業の名称や所在地などの情報を集めた基礎調査）の結果を使用し、6月1日を基準日とした事業所や企業の活動状態を明らかにするため、売上金額、事業内容などの経済活動を把握するための調査を調査対象の2,192事業所に対し、調査員23人により実施した。

平成29年工業統計調査は、平成29年度に実施する調査に向けた準備を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100800 庶務事務に要する経費

1 議会の招集

会議名	会 期	市長提出議案
平成28年第2回羽村市議会（定例会）	平28. 6. 9 ～ 6.28（20日間）	14件
第3回（定例会）	28. 9. 6 ～ 9.30（25日間）	21件（うち認定7件）
第4回（臨時会）	28. 11. 15（1日間）	0件（選挙1件）
第5回（臨時会）	28. 11. 22（1日間）	2件
第6回（定例会）	28. 12. 6 ～ 12.21（16日間）	22件
平成29年第1回羽村市議会（定例会）	平29. 2. 28 ～ 3.16（17日間）	28件
計		87件

2 羽村市章及び羽村市共催名義等の使用承認

（単位：件）

	市 章	共 催	後 援	協 賛
承認件数	2	4	48	0
不承認件数	0	0	1	0

3 同和対策及び人権問題に関する事務

同和問題意見交換会や人権施策推進都市町村連絡会全体会などに出席し、同和問題、人権問題の研鑽に努めた。

開催年月日	開催場所	会 議 名
平 28. 5. 20	日野市イオンモール多摩平の森	第 38 回多摩地区各市町村同和問題意見交換会 人権施策推進都市町村連絡会全体会
28. 8. 29	都庁第二本庁舎	人権施策推進都区及び都市町村連絡会合同全体会
28. 10. 17	東村山市役所	第 39 回多摩地区各市町村同和問題意見交換会 人権施策推進都市町村連絡会全体会

12 月の人権週間では、「広報はむら」に人権関連記事を掲載したほか、市役所 1 階ロビーにおいて「人権メッセージパネル展」を開催した。また、羽村市人権擁護委員とともに羽村駅及び小作駅において人権週間やパネル展の P R としてポケットティッシュを配布するなど、市民への啓発活動を行った。

【人権メッセージパネル展】 平成 28 年 12 月 3 日～12 月 11 日 観覧者 399 人

また、栄小学校及び武蔵野小学校で人権の花運動を実施したほか、武蔵野小学校において、羽村市人権擁護委員による人権啓発ビデオを活用した「人権教室」を実施した。

その他、大多摩人権擁護委員協議会及び多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会の事業として「講演と音楽のつどい」及び「子どもからの人権メッセージ発表会」を実施した。

開催年月日	開催場所	事業名	参加者数
平 28. 11. 13	多摩市パルテノン多摩小ホール	講演と音楽のつどい	275 人
28. 11. 19	町田市民ホール	子どもからの人権メッセージ発表会	511人 (発表者26人)
28. 12. 17	日の出町やまびこホール	西多摩子どもからの人権メッセージ・中学生人権作文発表会	128人 (発表者14人)

2. 1. 5. 0103300 文書管理に要する経費

1 文書管理事務

文書の登録、引き継ぎ、保存、廃棄、マイクロフィルム撮影等の一連の事務を効率的に実施した。

2 文書登録状況

起案文書	20,281 件
收受文書	549 件
計	20,830 件

3 マイクロフィルム撮影件数等

一般文書撮影	14,507 件
図面混合文書撮影	21 件
索引簿作成	253 件

4 告示件数 (平 28. 4. 1~29. 3. 31)

281 件 (うち依頼掲示分 73 件。法令等に基づき、必要な文書を告示した。)

5 都庁等文書交換事務実施日数等

実施日数	発送件数	收受件数
244 日	7,362 件	12,877 件

6 特殊文書收受件数

現金書留	簡易書留	書留	特定記録	その他	計
23 件	3,382 件	70 件	1,515 件	1,348 件	6,338 件

2. 1. 5. 0103400 文書印刷に要する経費

1 印刷機等管理事務

	簡易印刷機	複写機
設置台数	5 台	49 台

2. 5. 1. 0109100 統計一般事務に要する経費

東京都市統計協議会において、統計調査員に対する統計事務功労者表彰事業や統計委託事務に関する連絡調整会議を年 2 回開催し、事務の円滑な遂行を図った。

2. 5. 2. 0109200 建設工事統計調査に要する経費

2. 5. 2. 0109300 経済センサス調査区管理に要する経費

2. 5. 2. 0110220 平成28年経済センサス活動調査に要する経費

2. 5. 2. 0151450 平成29年工業統計調査に要する経費

1 統計調査事務【主要な施策】

名 称	調査期日	調査対象数 (事業所・世帯)	調査員数 (人)	周期 (年)	主 要 調 査 事 項
①建設工事統計調査					組織、資本金額、業態別工事種類、就業者数、年間完成工事高、年間受注高等
施工統計調査	28. 7. 1	14	1	毎年	
受注動態統計調査	毎月集計	4	1	毎年	
②経済センサス調査区管理	28. 6. 1	—	—	毎年	調査区の管理等
③平成28年経済センサス活動調査	28. 6. 1	2,192	23	5	組織、資本金額、事業の内容、従業者数、電子商取引の有無及び割合、売上金額等
④平成29年工業統計調査	—	—	—	—	平成29年度に実施する調査の準備

法 制 係

1. 主要な施策の概要

1 情報公開・個人情報保護の推進

2. 1. 1. 0101400 情報公開・個人情報保護に要する経費

最終予算額 940,000円

決 算 額 887,473円

【事業内容】

市政に関する説明責任を果たすべく、情報公開制度の円滑な運営に努めた。また、個人情報保護を保護するため、制度の適切な運用を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100800 庶務事務に要する経費

1 訴訟に関する事務

No.	件 名（請求内容）	係属裁判所	判決内容等
1	墓地経営不許可処分取消等請求事件	東京地方裁判所	棄却・却下・一部認容
		東京高等裁判所	係 属 中
2	事業計画変更取消請求事件	東京地方裁判所	係 属 中
3	生活保護基準引下げ違憲国家賠償等請求事件	東京地方裁判所	係 属 中
4	差押債権取立請求事件 （滞納者が有する消費者金融への過払い金債権の取立請求）	東京地方裁判所	和 解
5	差押債権取立請求事件 （滞納者が有する消費者金融への過払い金債権の取立請求）	東京簡易裁判所	認 容
6	差押債権取立請求事件 （滞納者が有する消費者金融への過払い金債権の取立請求）	東京簡易裁判所	和 解
7	差押債権取立請求事件 （滞納者が有する消費者金融への過払い金債権の取立請求）	東京地方裁判所	認 容

2 行政不服申立てに関する事務

(1) 平成28年度行政不服申立て状況 (単位：件)

不服申立て件数 7 件 うち処理中 0 件			
認容	棄却	却下	取下げ
0	0	5	2

※情報公開・個人情報保護制度における不服申立てを除く。

(2) 行政不服審査会委員

(任期：平 28. 4. 1～平 30. 3. 31)

職 名	委 員
委 員	加藤 良重、大野 隆司、鈴木 仁、深沢 清人、鏡 諭

3 顧問弁護士に関する事務

顧問弁護士	任 期
角 田 淳	平28. 4. 1 ～ 平29. 3. 31

2. 1. 1. 0101400 情報公開・個人情報保護に要する経費

1 情報公開制度に関する事務【主要な施策】

(1) 平成28年度市政情報公開実施状況

(単位：件)

開示		一部開示		不開示		不存在	計		取下げ ・ 却 下
通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	通知 件数	対象文 書件数	
35	59	94	161	3	5	39	171	225	3

※請求1件に対して複数の文書が存在するため、請求件数とそれぞれの区分の合計件数は同数とならない。

2 個人情報保護制度に関する事務【主要な施策】

(1) 平成28年度個人情報開示・訂正・中止請求に対する実施状況

(単位：件)

開 示 請 求					訂 正 請 求			中 止 請 求		
24					0			0		
開示	一部開示	不開示	不存在	取下げ	承諾	一部承諾	不承諾	承諾	一部承諾	不承諾
21	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0

※請求1件に対して複数の文書が存在するため、請求件数とそれぞれの区分の合計件数は同数とならない。

(2) 個人情報保護審議会委員

(任期：平 28. 4. 1～平 30. 3. 31)

職 名	委 員
会 長	井上 克巳
副 会 長	中村 孝文
委 員	下里 和夫、朝倉 克裕、北原 耕一、小林 房江

(3) 個人情報保護審議会の開催

回数	期 日	内 容
1	平28. 6. 24	① 公用車へのドライブレコーダー設置運用について 他
2	平28. 11. 22	① 在宅介護実態調査について ② コンビニ交付について 他
3	平29. 1. 20	① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について ② 生活保護等版レセプト管理システムクラウドサービスの利用について 他

3 情報公開・個人情報保護制度における不服申立てに関する事務【主要な施策】

(1) 情報公開・個人情報保護制度における不服申立て

平成28年度不服申立て件数	59件
不服申立てに対する平成28年度中の実施機関決定件数	27件

(2) 情報公開・個人情報保護審査会委員 (任期：平 28. 4. 1～平 30. 3. 31)

職名	委員
会長	加藤 良重
副会長	大野 隆司
委員	鈴木 仁、深沢 清人、鏡 諭

2. 1. 5. 0103300 文書管理に要する経費

1 法制執務事務

条例、規則、規程等の制定、改廃に際して、必要に応じ条例等審議委員会に付議し、内容の審議を行った。また、例規・要綱システムを随時更新し、最新データを各課へ提供した。

2 例規集・要綱集の発行

	規格	頁数	発行	発行部数
平成28年度版羽村市例規集 〔1〕〔2〕	A 5 判	2,597 頁	平 28. 8	80 冊
平成28年度版羽村市要綱集	A 5 判	1,290 頁	平 28. 8	80 冊

3 条例・規則・規程の制定改廃状況

(1) 条例 (制定 2 件、一部改正 29 件、廃止 3 件)

年-No.	条例名	公布年月日	施行年月日
28-19	羽村市堰下レクリエーション広場条例の一部を改正する条例	H28. 6. 16	公布の日
28-20	羽村市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H28. 6. 16	公布の日
28-21	羽村市営駐車場条例の一部を改正する条例	H28. 6. 16	H28. 7. 1
28-22	羽村市特別工業地区建築条例の一部を改正する条例	H28. 9. 13	公布の日
28-23	羽村市老人福祉館条例を廃止する条例	H28. 9. 13	H28. 11. 1
28-24	公益的法人等への羽村市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	H28. 12. 13	H29. 4. 1
28-25	羽村市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	H28. 12. 13	公布の日他
28-26	羽村市都市計画税条例の一部を改正する条例	H28. 12. 13	公布の日
28-27	羽村市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	H28. 12. 13	H29. 1. 1
28-28	羽村市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	H28. 12. 13	H29. 1. 1
28-29	羽村市営駐車場条例の一部を改正する条例	H28. 12. 13	H29. 3. 12
28-30	羽村市議会議員及び羽村市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	H28. 12. 13	公布の日

年-No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
28-31	羽村市農業委員会委員定数条例 (付則) 羽村市農業委員会の選挙による委員の定数条例 の廃止	H28. 12. 13	公布の日
28-32	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H28. 12. 27	公布の日
28-33	議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一 部を改正する条例	H28. 12. 27	公布の日
28-34	羽村市長等の給料等に関する条例の一部を改正する条 例	H28. 12. 27	公布の日
29-1	羽村市個人情報保護条例の一部を改正する条例	H29. 3. 8	H29. 5. 30
29-2	羽村市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の 一部を改正する条例	H29. 3. 8	公布の日
29-3	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H29. 3. 8	H29. 4. 1
29-4	羽村市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	H29. 3. 8	公布の日
29-5	羽村市特定公共物管理条例の一部を改正する条例	H29. 3. 8	H29. 4. 1
29-6	羽村市特別支援教育就学支援委員会条例の一部を改正 する条例	H29. 3. 8	H29. 4. 1
29-7	児童福祉法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する 条例 (1) 羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する 条例の一部改正 (2) 羽村市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部 改正 (3) 羽村市義務教育就学児の医療費の助成に関する 条例の一部改正	H29. 3. 8	H29. 4. 1
29-8	羽村市中小企業振興資金融資条例の一部を改正する条 例 (付則) 羽村市中小企業環境配慮事業資金融資条例の 廃止	H29. 3. 8	H29. 4. 1
29-9	羽村市高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正 する条例	H29. 3. 8	H29. 4. 1
29-10	羽村市地区計画の区域内における建築物の制限に関す る条例の一部を改正する条例	H29. 3. 8	H29. 4. 1
29-11	羽村市立公園条例の一部を改正する条例	H29. 3. 8	H29. 4. 1
29-12	羽村市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例	H29. 3. 31	公布の日
29-13	羽村市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	H29. 3. 31	H29. 4. 1
29-14	羽村市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	H29. 3. 31	公布の日他

(2) 規 則 (制定 2 件、一部改正 28 件、廃止 4 件)

年-No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
28-20	羽村市職員の給与の支給に関する規則の一部を改正する 規則	H28. 5. 31	H28. 6. 1
28-21	羽村市営駐車場条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 6. 22	H28. 7. 1
28-22	羽村市児童手当事務処理規則の一部を改正する規則	H28. 6. 24	公布の日
28-23	羽村市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援す るための法律施行細則の一部を改正する規則	H28. 7. 20	公布の日

年-No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
28-24	羽村市事務手数料条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 8. 30	公布の日他
28-25	羽村市組織規則の一部を改正する規則	H28. 9. 23	H28. 11. 1
28-26	羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する規則の一部を改正する規則	H28. 9. 21	公布の日他
28-27	羽村市老人福祉館条例施行規則を廃止する規則	H28. 9. 28	H28. 11. 1
28-28	羽村市情報公開条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 10. 27	公布の日
28-29	羽村市中心身障害者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 12. 14	H29. 1. 1
28-30	羽村市農業委員会委員の選任手続に関する規則	H28. 12. 21	公布の日
28-31	羽村市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 12. 27	H29. 1. 1
28-32	羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H28. 12. 27	H29. 1. 1
28-33	羽村市職員の給与の支給に関する規則の一部を改正する規則	H28. 12. 27	公布の日他
29-1	羽村市職員の退職管理に関する規則	H29. 1. 30	公布の日
29-2	羽村市介護保険規則の一部を改正する規則	H29. 2. 7	H29. 4. 1
29-3	羽村市個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 2. 7	公布の日
29-4	羽村市保育園管理運営規則等を廃止する規則 (1) 羽村市保育園管理運営規則の廃止 (2) 羽村市立保育園延長保育実施規則の廃止 (3) 羽村市立保育園年末保育事業実施規則の廃止	H29. 3. 9	H29. 4. 1
29-5	羽村市個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 13	公布の日
29-6	羽村市営駐車場条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 10	H29. 3. 12
29-7	羽村市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則	H29. 3. 27	H29. 4. 1
29-8	羽村市嘱託員の任用に関する規則の一部を改正する規則	H29. 3. 27	H29. 4. 1
29-9	職員の給料表の適用範囲に関する規則の一部を改正する規則	H29. 3. 30	H29. 4. 1
29-10	羽村市職員の職名に関する規則の一部を改正する規則	H29. 3. 30	H29. 4. 1
29-11	羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 30	H29. 4. 1
29-12	羽村市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則	H29. 3. 30	H29. 4. 1
29-13	羽村市組織規則の一部を改正する規則	H29. 3. 30	H29. 4. 1
29-14	行政組織の変更に伴う関係規則の整備に関する規則 (1) 羽村市災害対策本部条例施行規則の一部改正 (2) 羽村市公印規則の一部改正 (3) 羽村市会計管理者の補助組織の設置及び市長の担任する事務の一部補助執行に関する規則の一部改正	H29. 3. 30	H29. 4. 1
29-15	羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する規則の一部を改正する規則	H29. 3. 30	H29. 4. 1
29-16	羽村市中小企業振興資金融資条例施行規則の一部を改正する規則	H29. 3. 30	H29. 4. 1

(3) 規 程 (制定 2 件、一部改正 12 件、廃止 1 件)

年-No.	規 程 名	公表年月日	施行年月日
28-5	羽村市職員の人事評価に関する規程	H28. 6. 16	H28. 6. 15
28-6	羽村市特定個人情報等利用事務取扱規程	H28. 7. 13	H28. 7. 8
28-7	羽村市事務決裁規程の一部を改正する規程	H28. 9. 13	H28. 11. 1
28-8	羽村市私立幼稚園等園児保育料助成規程の一部を改正する規程	H28. 9. 16	H28. 9. 16
29-1	羽村市特定個人情報等利用事務取扱規程の一部を改正する規程	H29. 2. 7	H29. 5. 30
29-2	羽村市保育園処務規程を廃止する規程	H29. 3. 8	H29. 4. 1
29-3	羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程の一部を改正する規程	H29. 3. 29	H29. 4. 1
29-4	羽村市職員被服等貸与規程の一部を改正する規程	H29. 3. 29	H29. 4. 1
29-5	行政組織の変更に伴う関係規程の整備に関する規程 (1) 羽村市事務決裁規程の一部改正 (2) 羽村市福祉事務所処務規程の一部改正 (3) 羽村市参事等の職の設置及び担当事務の指定に関する規程の一部改正 (4) 羽村市職員職場研修規程の一部改正 (5) 羽村市市内LANシステム管理運営規程の一部改正 (6) 羽村市会計管理者の権限に属する事務を金銭出納員に委任する規程の一部改正	H29. 3. 29	H29. 4. 1
29-6	羽村市における住民基本台帳ネットワークシステム管理運営規程の一部を改正する規程	H29. 3. 29	H29. 4. 1

企 画 政 策 担 当

1. 主要な施策の概要

1 第五次羽村市長期総合計画後期基本計画の策定

2. 1. 3. 0102410 第五次長期総合計画後期基本計画の推進に要する経費

最終予算額 11,182,000 円

決 算 額 10,685,165 円

【事業内容】

現在の社会・経済情勢を勘案し、行政需要やニーズを取り込み、未来に向けたまちづくりの展望を示すこととして、平成 29 年度から平成 33 年度を計画期間とする第五次羽村市長期総合計画後期基本計画を平成 28 年 12 月に策定した。

2 羽村市公共施設等総合管理計画の推進

2. 1. 3. 0102420 公共施設等総合管理計画の推進に要する経費

最終予算額 361,000 円

決 算 額 137,217 円

【事業内容】

羽村市公共施設等総合管理計画に沿って、安定的かつ時代の求めに応じた行政サービスを提供するため、公共施設等総合管理計画懇談会を設置及び開催し、公共施設（建築物・土地・インフラ施設）の今後の適切なあり方を検討した。

3 羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進

2. 1. 3. 0151510 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進に要する経費

最終予算額 342,000 円

決 算 額 115,298 円

【事業内容】

羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画に沿って、地方創生による人口減少に対する取組みを推進するため、まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会を設置及び開催し、交付金事業等の評価・検証を実施した。

4 男女共同参画の推進

2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費

最終予算額 1,552,000 円

決 算 額 1,118,059 円

【事業内容】

「一人ひとりが自分らしく、いきいきと暮らせる“はむら”」の創造を目指し、より一層の男女共同参画社会の実現を図るため、平成 29 年度から平成 33 年度を計画期間とする第 4 次羽村市男女共同参画基本計画を平成 29 年 3 月に策定した。

また、6 月の男女共同参画週間・11 月の女性に対する暴力をなくす運動期間中に、広報はむらやイベントなどを活用した啓発活動に取り組むとともに、「女と男、ともに織りなすフォーラム in はむら」を開催するなど、男女共同参画の推進に努めた。

5 平和啓発事業の実施

2. 1. 3. 0102100 平和事業に要する経費

最終予算額 571,000 円

決算額 542,321 円

【事業内容】

戦後 70 年以上が経過し、戦争体験者が減少しており、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会として、平和の企画展や黙とうに加えて、青梅・羽村ピースメッセンジャー事業（広島平和啓発施設見学会）や東京の空襲資料展を開催し、世界平和思想の趣旨普及を図った。

6 若者フォーラムの実施

2. 1. 3. 0102200 市民参画の推進に要する経費

最終予算額 1,200,000 円

決算額 685,613 円

【事業内容】

若者を中心とした多世代の人が、仕事、性別、地域などに関係なく、対話のできる市民活動の実践の場づくりを支援した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0101900 企画・調整関係に要する経費

1 政策・施策決定に関する会議

(1) 庁議（開催回数 23 回）

市の行財政の基本方針及び重要施策等について審議した。

(2) 総合調整会議（開催回数 2 回）

組織横断的な協力体制の構築と情報や方針の共有化を図るため、全管理職職員が参加する総合調整会議を年度当初と予算要求時に開催し、各部の運営方針と主要な事務事業の執行計画について協議した。

(3) 部内連絡調整会議（部署ごとに開催）

庁議での審議及び報告事項等を所属課長に周知するとともに、部内各課の所管事務事業の計画及び執行方針等について協議した。

2 羽村市官公署等連絡協議会

羽村市に関係する各官公署及び公共的機関の相互連絡や意見交換を適切に行うことにより、効果的な行政運営を図るため、羽村市官公署等連絡協議会を開催した。

年月日	内容
平 28. 7. 1 (金)	第 1 回連絡協議会 ・ 共通協議事項 特定事業主次世代育成支援計画及び女性活躍推進行動計画について ・ 連絡、報告事項

平 29. 2. 22 (水)	第 2 回連絡協議会 ・ 共通協議事項「同上」 ・ 連絡、報告事項
-----------------	-----------------------------------------

3 行政サービスの向上

(1) 市役所の土日窓口開庁取扱業務

パブリック・サービス・アップ作戦（P S U 作戦）の一環として、平成 15 年 4 月から市役所の土日窓口開庁業務を実施している。

今年度の全業務の 1 日あたり平均取扱件数は、土曜日 237.3 件、日曜日 194.6 件、計 216.0 件で、前年度の 1 日あたり平均取扱件数 209.9 件から 2.9% 増となった。

(2) 土・日窓口開庁日数 102 日

(3) 土・日窓口開庁課数 9 課（通年開庁 5 課・臨時開庁 4 課）

(4) 土・日窓口開庁取扱件数 22,028 件

所管課別取扱件数の内訳

窓口開庁課	取扱件数	臨時窓口開庁課	取扱件数
課税課	2,217 件	障害福祉課	253 件
納税課	4,329 件	社会福祉課	275 件
市民課	12,594 件	子育て支援課	1,409 件
会計課	729 件	児童青少年課	149 件
学校教育課	73 件		

(5) 土・日窓口開庁収納額 80,657,876 円

収納額の内訳

種 別	収納額	種 別	収納額
市税	72,343,147 円	市営住宅使用料	1,846,948 円
上下水道料	116,328 円	介護保険料	260,900 円
保育料	26,200 円	後期高齢者医療保険料	309,300 円
学童クラブ育成料	8,000 円	その他	3,808,603 円
証明等手数料	1,938,450 円		

4 地方分権への取り組み

平成 28 年 5 月 20 日、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる第 6 次地方分権一括法が公布された。

第 6 次地方分権一括法は、平成 26 年から新たに導入した「提案募集方式」における地方公共団体等からの提案等を踏まえた「平成 27 年の地方からの提案等に関する対応方針」（平成 27 年 12 月 22 日閣議決定）に基づき、地方公共団体への事務・権限の移譲等について、関係法律の整備が行われた。（15 法律を一括改正）。

5 大規模商業施設の出店対策

大規模商業施設の出店計画に際し、近隣住民、地元商工業者等へ与える影響を抑制し、共存共栄を図るため、羽村市大規模商業施設出店対策検討委員会を開催した。

回数	年月日	協議事案
第11回	平28. 7. 20 (水)	イオンタウン羽村の建設事業に係る現在の状況について

2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費

1 第4次羽村市男女共同参画基本計画の策定【主要な施策】

平成29年度から平成33年度を計画期間とする第4次羽村市男女共同参画基本計画の策定に取り組んだ。

平28. 5. 18 第1回羽村市男女共同参画推進委員会基本計画策定部会
(平成28年11月22日まで4回開催)

平28. 6. 28 第9期第1回羽村市男女共同参画推進会議
(平成28年12月13日まで4回開催)

平28. 8. 15 第2回羽村市男女共同参画推進委員会 (平成28年11月29日まで3回開催)

平28. 12. 13 推進会議から羽村市男女共同参画基本計画について市長に提言

平29. 1. 16 意見公募手続の実施 (1月16日から2月14日まで)

2 男女共同参画推進会議【主要な施策】

羽村市の男女共同参画を推進するため、知識経験者、関係団体の構成員、市民公募委員、市長推薦委員で構成する男女共同参画推進会議を設置し、「羽村市男女共同参画基本計画」の進捗状況の点検評価や、平成29年度から平成33年度を計画期間とする第4次羽村市男女共同参画基本計画についての検討及び平成29年度実施計画についての検討を行った。

(1) 第9期男女共同参画推進会議委員の構成〔任期：平28. 6. 28～平30. 6. 27〕

職名	氏名	備考
会長	神子島 健	知識経験者
副会長	松尾 紀子	関係団体の構成員
委員	広岡 守穂	知識経験者
〃	天野 湛美	関係団体の構成員
〃	西山 豪一	〃
〃	橋本 庸明	〃
〃	武藤 清美	〃
〃	池田 和生	市民公募委員
〃	井上 恵子	〃
〃	井上 肇彦	〃
〃	高松 孝子	〃
〃	平野 麻紀	〃
〃	田口 貴代	市長推薦委員
〃	田島 由紀子	〃

(委員については、構成別の五十音順)

(2) 第9期男女共同参画推進会議の開催状況

年月日	内 容
平 28. 6. 28 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付 ・会長及び副会長の選任 ・羽村市男女共同参画推進会議の傍聴に関する定め(案)について ・羽村市審議会等の会議録の作成及び公表等に関する基準について ・羽村市男女共同参画基本計画及び平成28年度実施計画について ・次期羽村市男女共同参画基本計画について ・羽村市男女共同参画推進会議の役割について
平 28. 9. 1 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回羽村市男女共同参画推進会議 議事録の作成について ・羽村市男女共同参画基本計画進ちょく状況調査報告書(案)平成27年度(2015年度)実績について ・第4次羽村市男女共同参画基本計画(基本目標1~3)について ・平成28年度 男女共同参画推進事業について
平 28. 11. 9 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・羽村市男女共同参画基本計画進ちょく状況調査報告書(案)平成27年度(2015年度)実績における重点評価項目の選定について ・第4次羽村市男女共同参画基本計画(基本目標4~6)について
平 28. 12. 8 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・羽村市男女共同参画基本計画進ちょく状況調査報告書(案)平成27年度(2015年度)実績における評価・提言について ・第4次羽村市男女共同参画基本計画について
平 28. 12. 13 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次羽村市男女共同参画基本計画について市長に提言
平 29. 3. 9 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・羽村市男女共同参画基本計画進ちょく状況調査報告書(案)平成27年度(2015年度)実績における評価・提言について ・第4次羽村市男女共同参画基本計画実施計画(平成29年度)について

3 羽村市男女共同参画基本計画の推進【主要な施策】

羽村市男女共同参画基本計画に掲げた6つの基本目標を達成するため、羽村市男女共同参画基本計画平成28年度実施計画事業を推進した。

平成28年度実施計画事業数 129件

・基本目標1	人権の尊重	30件
・基本目標2	男女共同参画社会の実現に向けての意識の醸成	22件
・基本目標3	働く環境の整備と改善・充実	20件
・基本目標4	方針の立案や決定の場への女性の参画促進	12件
・基本目標5	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	23件
・基本目標6	地域コミュニティにおける男女共同参画の推進	22件

4 男女共同参画のまちづくり推進事業【主要な施策】

男女がお互いの人権を尊重し、その能力と個性を十分に発揮して、自分らしく、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現に向けて、市民の理解を深め、男女共同参画社会の形成を促進するため、次の事業を実施した。

(1) 第32回 女と男、ともに織りなすフォーラム in はむら

年月日	場 所	内 容	参加者
平 28. 12. 11(日)	生涯学習センター ゆとろぎ	プレイベント あなたの人生、充実していますか ～誰かに聞いてほしい 私のきもち～ 【ファシリテーター】 浦山絵里氏（ひとづくり工房 esuco 代表）	17 人
平 29. 2. 5 (日)	生涯学習センター ゆとろぎ	メインイベント あなたの人生、充実していますか ～職場・家庭・地域でアクティブに生きるために～ 【コメンテーター】 広岡守穂氏（中央大学法学部教授） 荻田香苗氏（杏林大学医学部教授） 井上恵子氏（男女共同参画フォーラム実行委員） 【ミュージシャン】 茨木大光氏 【ファシリテーター】 浦山絵里氏（ひとづくり工房 esuco 代表）	47 人

(2) 男女共同参画研修会

年月日	場 所	内 容	参加者
平 28. 6. 11 (土)	生涯学習センター ゆとろぎ	女性の活躍推進が地域社会の未来をかえる ～一人ひとりが輝くまちづくりのヒント～ 【講師】 荻田香苗氏（杏林大学医学部教授）	21 人

(3) 「広報はむら」に男女共同参画に関する特集記事「ウィーブ」を掲載

発行日	主な記事の内容
広報はむら 平 29. 3. 15 号	特集：第 32 回 女と男、ともに織りなすフォーラム in はむらについて

(4) 再就職支援セミナー（産業振興課との連携事業）

再就職を目指す方（主に女性）を対象として、「再就職活動の現状」や「自分らしい仕事の選び方」などをカリキュラムに実施した。

開催期日 平成 29 年 3 月 10 日（金）

参加者 5 人

講 師 堤 香苗 氏（株式会社キャリア・ママ代表）

(5) 女性のための再就職支援セミナー（産業振興課との連携事業）

就職活動中または、これから働きたいと考えている女性の方を対象として、「女性をとりまく働く環境」、「自分を知る。大切なこと、やりたいこと、できること」、「仕事とプライベートを充実させる未来のプランニング」、「応募書類と面接の基本」をカリキュラムに実施した。

開催期日 平成 28 年 12 月 9 日（金）

参加者 13 人

講師 森 ゆき 氏（東京しごとセンター多摩）

(6) ミニブルーム交流カフェ（産業振興課との連携事業）

創業を目指す方（主に女性）を対象として、創業の先輩から学ぶ経験談などの講演及び講師や参加者同士による情報交換のためのトークセッションを行った。

開催期日 平成 29 年 1 月 18 日（水）

参加者 6 人

講師 近藤 将人 氏（合同会社ジーン代表）

(7) 職員向け男女共同参画研修

男女共同参画社会の実現に向け、さらに充実した取組みを進めていくため、職員の男女共同参画の視点を養うことができるよう、男女共同参画推進委員会庁内連絡部会を開催し、職員のための研修会の検討を行った。

年月日	場 所	内 容	参加者
平 29. 1. 13(金)	市役所会議室	男女共同参画 表現ガイドラインの改正の検討、職員研修の企画立案	庁内連絡部会部会員 5 人

(8) 男女共同参画週間啓発活動

6 月 23 日から 29 日までの「男女共同参画週間」に合わせ、6 月 20 日（月）に羽村駅・小作駅での街頭啓発活動を実施した。また、広報はむら 6 月 15 日号へ啓発記事の掲載、テレビはむらでのお知らせなどを行った。

(9) 女性に対する暴力をなくす運動啓発活動

11 月 12 日から 25 日までの「女性に対する暴力をなくす運動」にあわせ、11 月 5 日（土）・6 日（日）の羽村市産業祭において、DV・デート DV に関する啓発活動を実施した。また、広報はむら 11 月 1 日号へ啓発記事を掲載した。

2. 1. 3. 0102100 平和事業に要する経費

1 平和関連事業【主要な施策】

市では、戦後 50 年にあたる平成 7 年に「羽村市平和都市宣言」を行い、平成 24 年には、「平和首長会議」に、また、戦後 70 年にあたる平成 27 年には世界平和思想をさらに普及させていく契機とするため、「日本非核宣言自治体協議会」に加盟した。世界の恒久平和のため、先の悲惨な戦争体験を風化させることなく、市民が日常生活から平和の尊さを感じ取ることができるよう、以下の事業を実施した。

(1) 平和の企画展

戦時関連資料や平和関連図書の展示等を通じて、平和について考える機会となるよう、平和の企画展を開催した。

開催期間	平成 28 年 8 月 5 日(金)～17 日(水) 休館日を除く 10 日間
会場	図書館 受付カウンター前
来場者数	2,293 人
内容	<p>(1) 写真パネル、実物資料、図書資料等の展示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催趣旨パネル、羽村市平和都市宣言、羽村市民憲章 ・ 郷土博物館所蔵の戦時資料 ・ 図書館所有の戦争関連蔵書 ・ 広島平和記念資料館所蔵の写真パネル <p>(2) 戦争体験語り</p> <p>日時 平成 28 年 8 月 13 日(土) 午後 1 時～1 時 40 分</p> <p>語り 小作寿郎さん</p> <p>参加者 33 人</p> <p>(3) 朗読</p> <p>日時 平成 28 年 8 月 13 日(土) 午前 11 時～11 時 10 分 午後 1 時 40 分～2 時 10 分</p> <p>朗読本 『へいわってすてきだね』、『ちいちゃんのかげおくり』、 『多摩子ども詩集』、『黒いちょう』</p> <p>朗読者 図書館職員、川邊志保子さん、樋口和子さん</p> <p>参加者 44 人</p>

(2) 東京の空襲資料展

東京空襲で犠牲となられた方々を追悼するとともに、平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図るため、青梅市との合同により東京の空襲資料展を開催した。

開催期間	平成 29 年 3 月 4 日(土)～14 日(火) 休館日を除く 9 日間
会場	図書館 受付カウンター前
来場者数	1,832 人
内容	<p>(1) 羽村市資料の展示</p> <p>開催趣旨パネル、羽村市平和都市宣言、羽村市民憲章、郷土博物館所蔵の戦時資料、図書館所有の戦争関連蔵書</p> <p>(2) 青梅市資料の展示</p> <p>郷土博物館所蔵の戦時資料</p> <p>(3) 東京都資料の展示</p> <p>東京空襲関連パネル</p>

(3) 青梅・羽村ピースメッセンジャー事業（広島平和啓発施設見学会）

平和啓発施設の見学を通じて、未来を担う若い世代が、戦争の悲惨さや平和の大切さを学ぶ機会とした。多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、青梅市と合同で実施した。

開催期日 平成 28 年 8 月 4 日（木）～6 日（土）

事前研修 平成 28 年 7 月 8 日（金）、7 月 20 日（水）、7 月 27 日（水）

事後研修 平成 28 年 8 月 11 日（木）

報告会 平成 28 年 8 月 14 日（日）（生涯学習センターゆとろぎ 参加者 121 人）

主な内容 平和記念式典参列、広島平和記念資料館及び慰霊碑等見学、
広島ワークショップの開催

参加者（中学生） 25 人（羽村市 12 人、青梅市 13 人）

(4) 平和の黙祷

終戦記念日の 8 月 15 日と東京都平和の日の 3 月 10 日に市役所来庁者及び職員に呼びかけて黙祷を行った。また当日は、国旗及び市旗を掲揚している施設において半旗の掲揚とした。

2 世界連邦宣言自治体関係事業

市では、昭和 48 年 12 月に当時の羽村町議会による世界連邦宣言を行っており、以来、世界の恒久平和と永遠の繁栄をめざす世界連邦運動に賛同し、活動に参加している。

(1) 世界連邦宣言自治体全国協議会

世界連邦運動に賛同する自治体間の連携の緊密化を図り、世界平和の確立に寄与するため、「世界平和と難民救済のための自治体職員 1 人 100 円募金」等の協議会活動を実施した。

募金の実施期間 平成 29 年 2 月 8 日（水）～3 月 17 日（金）

募金額 34,050 円

送金先 世界連邦宣言自治体全国協議会

(2) 世界連邦宣言自治体東京都区市町村連絡協議会

世界連邦宣言を行っている東京都の区市町村による世界連邦運動の一層の推進を図るため、世界連邦宣言自治体東京都区市町村連絡協議会による情報交換等を行った。

構成自治体 (13 自治体)	千代田区、文京区、台東区、渋谷区、豊島区、八王子市、武蔵野市、 三鷹市、青梅市、小金井市、福生市、羽村市、瑞穂町
-------------------	-------------------------------------------------------------

2. 1. 3. 0102200 市民参画の推進に要する経費

1 はむら若者フォーラム【主要な施策】

「はむら若者フォーラム実行委員会」を中心とし、10人の実行委員により「はむら部（はむLove）」を結成。楽しみながら羽村市と市民の未来を創造していくことを目指し、若者を中心とした多世代の人が、仕事、性別、地域などに関係なく、対話のできる市民活動の実践の場づくりを支援した。

(1) 実行委員会

回数	年月日	内容
キックオフ①	平 28. 4. 7 (木)	・平成 27 年度の振り返り
キックオフ②	平 28. 4. 27 (水)	・自己紹介 ・今年度の活動方針 ・グループ名の決定 (羽村を愛する部活動「はむら部(はむLove)」に決定)
第 1 回	平 28. 5. 20 (金)	・「はむら部」の活動内容について ・企画テーマの決定 「市内を知る」「対話」
第 2 回	平 28. 7. 1 (金)	・企画テーマについてチーム分け ・テーマの発表、意見交換
第 3 回	平 28. 7. 26 (火)	・テーマ毎の計画作成 ・広報方法の説明
第 4 回	平 28. 8. 31 (水)	・10 月開催予定の「温故知新 第 1 回市内巡回ツアー」の詳細決定 ・9 月、10 月開催予定の「女子おしゃべり会」の詳細決定
第 5 回	平 28. 10. 19 (水)	・9/22 実施の「第 1 回女子おしゃべり会」の振り返り ・10/8 実施の「温故知新 第 1 回市内巡回ツアー」の振り返り及び第 2 回計画作成 ・10/29 開催予定の「第 2 回女子おしゃべり会」の詳細説明
第 6 回	平 28. 11. 16 (水)	・10/29 実施の「第 2 回女子おしゃべり会」の振り返り ・12 月開催予定の「温故知新 第 2 回市内巡回ツアー」の詳細決定
第 7 回	平 28. 12. 7 (水)	・12/18 実施の「温故知新 第 2 回市内巡回ツアー」の振り返り及び第 3 回計画作成 ・2 月開催予定の「HUG (避難所運営ゲーム)」の計画作成 ・2 月開催予定の「映画上映会」の計画作成
第 8 回	平 29. 1. 18 (水)	・3 月開催の「温故知新 第 3 回市内巡回ツアー」の詳細決定 ・2/26 開催の「HUG (避難所運営ゲーム)」の詳細決定 ・3 月開催予定の「映画上映会」の計画説明
第 9 回	平 29. 2. 15 (水)	・2/26 開催の「HUG (避難所運営ゲーム)」の詳細説明 ・3/20 開催の映画上映会「365 日のシンプルライフ」の詳細決定、説明

(2) はむら部イベント

実行委員自らが、多世代に向け、対話の場を交えたイベントを企画・運営した。

ア 温故知新 in はむら (市内寺社巡回ツアー)

市内の寺社を巡り、羽村市の歴史や文化にふれることで、羽村の魅力を知ってもらうイベントを実施した。

年月日	場 所	内 容	参加者
平 28. 10. 8 (土)	市内お寺 4カ所	第1回市内巡回ツアー「温故知新 in はむら (お寺編)」	23人 (一般19人・ファシリテーター1人・スタッフ3人)
平 28. 12. 18 (日)	市内神社 4カ所	第2回市内巡回ツアー「温故知新 in はむら (神社編①)」	24人 (一般20人・ファシリテーター1人・スタッフ3人)
平 29. 3. 5 (日)	市内神社 3カ所	第3回市内巡回ツアー「温故知新 in はむら (神社編②)」	14人 (一般11人・ファシリテーター1人・スタッフ2人)

イ 女子おしゃべり会

テーマを決めずに、その時思ったことを、気軽に話し合ってもらうことで新たな羽村の魅力などを発見するイベントを実施した。

年月日	場 所	内 容	参加者
平 28. 9. 22 (木)	生涯学習センターゆとろぎ	第1回女子おしゃべり会	8人 (一般6人・ファシリテーター1人・スタッフ1人)
平 28. 10. 29 (土)	生涯学習センターゆとろぎ	第2回女子おしゃべり会	10人 (一般8人・ファシリテーター1人・スタッフ1人)

ウ 「HUG (避難所運営ゲーム)」を体験しよう

災害時等における避難所開設の難しさ・大切さを疑似体験してもらう「HUG (避難所運営ゲーム)」の防災ワークショップを実施した。

年月日	場 所	内 容	参加者
平 29. 2. 26 (日)	産業福祉センター	「HUG (避難所運営ゲーム)」を体験しよう防災ワークショップ	18人 (一般13人・ファシリテーター1人・スタッフ4人)

エ 「365日のシンプルライフ」上映会

映画「365日のシンプルライフ」を鑑賞し、モノにあふれた世の中において、自分の身の回りにあるモノは本当に必要なモノなのかなどを語り、あらためて自分を見つめ直すワークショップを開催した。

年月日	場 所	内 容	参加者
平 29. 3. 20 (月)	生涯学習センターゆとろぎ	「365日のシンプルライフ」映画上映会ワークショップ	12人 (一般10人・ファシリテーター1人・スタッフ1人)

2 プラチナ未来スクール

青梅市との共同事業（多摩・島しょ広域連携活動助成事業）として、西多摩地域で自らの仕事や楽しみを活かしてまちづくりを実践している方や、新たにまちづくりをスタートしたいと思っている方の第一歩を応援するため「プラチナ未来スクール」を開催した。

自らの仕事や暮らしを活かし、自分も地域も楽しく豊かにしている「地域イノベーター」の発掘・発信と、コミュニティやプロジェクトを円滑に進めていくための「ファシリテーション」を学ぶ講座の二つの事業を展開した。

(1) 地域イノベーター養成講座

自らの可能性や行動の仕方が分からず、きっかけがつかめないまま過ごしている方が多いことから、地域で活躍する人材を養成する講座を開催した。

西多摩地域の既存イノベーターが少ない地域性や課題を把握するとともに、青梅市・羽村市及び周辺自治体で活動する既存イノベーターを掘り起し、ウェブマガジン「greenz.jp」で発信することで、本事業の認知度を向上させた。

ア 人材養成講座

地域の特徴やニーズを元に、「地域の魅力」と「自分のやりたいこと」をかけあわせ、参加者自らが事業やプロジェクトを始めるきっかけとなるイベント及び講座を開催した。

(ア) 1DAY マイプロ学校

地域の魅力や課題を知り、参加者同士で意見交換などを行う1日完結型イベントを2回実施した。

年月日	場 所	内 容	参加者
平 28. 7. 2 (土)	生涯学習センターゆとろぎ 外 市内各所	まちづくりの事例発表や地域に根差した活動内容の紹介及び、まち歩きを行い、	11人
平 28. 9. 10 (土)	青梅市御岳交流センター	地域の魅力や課題を題材に、ワークショップを実施	19人

(1) にしたま創業キャンプ

事業計画やコミュニティ運営のノウハウを学び、本格的な事業展開を始めるための2日間連続講座を2回実施した。

年月日	場 所	内 容	参加者
平 28. 12. 10 (土) 12. 11 (日)	青梅市御岳交流センター	ゲスト講師による事業の事例発表を行い、事業展開やプロジェクトについての計画、運営などの手法を学ぶ講座を実施	14 人
平 29. 1. 28 (土) 1. 29 (日)	生涯学習センターゆとろぎ		10 人

イ 連載インタビュー (8本)

青梅市・羽村市を中心に西多摩地域などで幅広く活動する地域イノベーターをインタビューし、ウェブサイト「マイプロ SHOWCASE 東京・西多摩編」で情報発信をした。

- (ア) 考えるより、動いて学んで変えていく。川の急流をゴムボートで下るラフティングの元日本代表・柴田大悟さんが、自然の近くで地域に根ざした活動を始めたワケ
- (イ) いつの間にか地域のコミュニティスペースになっていた！「ハコノカフェ」鹿子木太子さんが、人が集まるカフェを続けている理由とは？
- (ウ) 「市境を越えて地域で面白いことをやろうよ」福島屋会長・福島徹さん×小澤酒造社長・小澤順一郎さん対談
- (エ) 必要な場所に必要な受け皿をつくる。トレイルランニング・ショップ「Run boys! Run girls!」の桑原慶さんに聞く、コミュニティづくりから始まる仕事の話
- (オ) よそ者だからこそ地域の魅力が発見できる。澤田佳久さんが開いた「成木カフェ」で味わう、青梅愛と炭火焼きハンバーガーのひみつ
- (カ) 沼倉正毅さん、中島大輔さん、桑原慶さん、柴田大悟さんとともに、多摩川のほとりで自分のやりたい仕事を考える2日間「にしたま創業キャンプ@青梅」
- (キ) モデルハウスは子育てママの“挑戦の場”。羽村の日替わりカフェ「杜」を訪問しました
- (ク) 11店舗の小さな商店街が2日で集客800人！1DAYイベントを日々の収益につなぐ路面店主の義理人情

(2) ファシリテーター養成講座

まちづくりを進めていくうえで、対話を円滑に進めアイデアを導き出す「ファシリテーター」の存在は大切であることから、まちづくりの活動をサポートしたい方を対象にファシリテーションを学ぶ連続講座を開催した。

講 座	年月日	場 所	内 容	参加者
第1講座	平 28. 9. 25 (日)	生涯学習センターゆとろぎ	ファシリテーションの基本	21 人
第2講座	平 28. 10. 5 (水)	生涯学習センターゆとろぎ	話し合いの場をつくる①	17 人

第3講座	平 28. 10. 25(火)	生涯学習センターゆとろぎ	話し合いの場をつくる②	19人
第4講座	平 28. 11. 27(日)	産業福祉センター	ワークショップの基本参加型の場づくり①	17人
第5講座	平 28. 12. 9(金)	生涯学習センターゆとろぎ	参加型の場づくり②	18人
第6講座	平 29. 1. 14(土)	産業福祉センター	参加型の場づくり③	18人
第7講座	平 29. 2. 12(日)	生涯学習センターゆとろぎ	ワークショップの運営	18人

(3) トークセッション「地域の魅力と市民を生かしたまちづくり」

地域イノベーター養成講座とファシリテーター養成講座の1年間の成果報告会としてトークセッションを開催し、得られた成果を地域内外に広く報告するとともに、今後の告知及び参加者のつながりの形成に活用した。

年月日	場 所	内 容	参加者
平 29. 2. 12(日)	生涯学習センターゆとろぎ	(1)まちづくり事例発表 (2)今年度の学びの発表と振り返り (3)参加者同士の接点づくり	30人

3 意見公募手続（パブリック・コメント）

行政運営の更なる公正の確保と透明性の向上を図るとともに、市民の市政への参画を推進するため、市の重要な施策などを定める際に、広く市民などからの意見や情報を求める意見公募手続（パブリック・コメント）を実施した。今年度は、8件の案件に対し、136人から、計146件の意見を受け付けた。

案件名	募集した期間	受け付けた意見数	
		提出人数	提出件数
第五次羽村市長期総合計画後期基本計画（案）	平 28. 10. 24（月） ～11. 22（火）	135人	145件
第六次羽村市行財政改革基本計画（案）	平 28. 11. 16（水） ～12. 15（木）	0人	0件
第4次羽村市男女共同参画基本計画（案）	平 29. 1. 16（月） ～2. 14（火）	1人	1件
羽村市生涯学習基本計画後期基本計画（案）	平 29. 1. 16（月） ～2. 14（火）	0人	0件
羽村市国民健康保険データヘルス計画（案）	平 29. 1. 16（月） ～2. 14（火）	0人	0件
羽村市一般廃棄物処理基本計画（案）	平 29. 1. 16（月） ～2. 14（火）	0人	0件
第三次子ども読書活動推進計画（案）	平 29. 2. 1（水） ～3. 2（木）	0人	0件
羽村市水道ビジョン後期計画（案）	平 29. 2. 1（水） ～3. 2（木）	0人	0件

4 審議会等における市民公募委員

市政への市民の参画を促進し、市政運営に市民の意見を反映することを目的に審議会等へ市民公募委員を募集した。

件名	設置数	委員数	市民公募委員
地方自治法第180条の5の規定に基づく行政委員会(教育委員会や選挙管理委員会など)	5	22人	いずれも規定なし
地方自治法第138条の4、第202条の3の規定に基づく附属機関(個人情報保護審議会や都市計画審議会など)	26	314人	10の機関に合わせて27人
要綱等に基づく協議会等(コミュニティバスはむらん運営推進懇談会や消費生活センター運営委員会など)	27	547人	3の機関に合わせて8人
計	58	883人	13機関計35人(4.0%)
全委員数883人(うち女性委員246人)女性委員の割合27.9%			

2. 1. 3. 0102410 第五次長期総合計画後期基本計画の推進に要する経費

1 第五次羽村市長期総合計画後期基本計画の策定【主要な施策】

現在の社会・経済情勢を勘案し、行政需要やニーズを取り込み、未来に向けたまちづくりの展望を示すこととして、平成29年度から平成33年度を計画期間とする第五次羽村市長期総合計画後期基本計画を平成28年12月に策定した。

(1) 長期総合計画審議会委員の構成〔任期：平28.2.29～平28.10.13〕

職名	氏名	備考
会長	増田 一仁	公共的団体等の代表者
副会長	炭谷 晃男	知識経験者
委員	宮川 修	行政委員会の委員
〃	江本 裕子	〃
〃	加瀬 哲夫	公共的団体等の代表者
〃	寺嶋 孝	〃(平成28年4月26日まで)
〃	和田 豊	〃(平成28年4月26日から)
〃	田村 義明	〃
〃	平 辰男	〃
〃	関 美智子	〃
〃	山下 忠義	〃
〃	橋本 富明	〃
〃	和田 清美	知識経験者
〃	藤巻 小百合	〃
〃	大和田 正樹	企業(産業)関係者
〃	鈴木 晃郎	〃
〃	関塚 孝司	市民公募委員
〃	関根 ハンナ	〃
〃	成澤 崇志	〃
〃	藤原 直也	〃
〃	村木 淳	〃

(2) 経過

- 平 28. 4. 18 第 2 回長期総合計画検討委員会（平成 28 年 9 月 13 日まで 7 回開催）
第 2 回長期総合計画審議会
- 平 28. 4. 21 長期総合計画検討委員会子ども・生涯学習部会
（平成 28 年 8 月 3 日まで 7 回開催）
長期総合計画検討委員会福祉・健康部会
（平成 28 年 7 月 27 日まで 7 回開催）
- 平 28. 4. 22 長期総合計画検討委員会市民生活・産業部会
（平成 28 年 9 月 8 日まで 8 回開催）
- 平 28. 5. 11 長期総合計画検討委員会行財政部会
（平成 28 年 7 月 6 日まで 5 回開催）
- 平 28. 5. 20 長期総合計画検討委員会環境・都市整備部会
（平成 28 年 8 月 9 日まで 8 回開催）
- 平 28. 5. 31 第 3 回長期総合計画審議会
- 平 28. 6. 30 第 4 回長期総合計画審議会
- 平 28. 7. 28 第 5 回長期総合計画審議会
- 平 28. 8. 30 第 6 回長期総合計画審議会
- 平 28. 9. 15 第 7 回長期総合計画審議会
- 平 28. 10. 6 第 8 回長期総合計画審議会
- 平 28. 10. 13 審議会から第五次羽村市長長期総合計画後期基本計画について市長に答申
- 平 28. 10. 24 意見公募手続の実施（10 月 24 日から 11 月 22 日まで）
- 平 28. 10. 25 市長と語る 21（長期総合計画地域懇談会）を開催
（平成 28 年 12 月 1 日まで 8 回開催）

2 第五次羽村市長長期総合計画前期基本計画の推進

平成 24 年度から平成 28 年度を計画期間とする「第五次羽村市長長期総合計画前期基本計画」の最終年度として、基本構想に掲げる将来像「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまちはむら」の実現に向け、企画立案、重要施策の調査研究、市政の総合調整を行う中で、総合的な観点から計画の推進を図った。

実施計画（平成 28 年度）事業数 236 件

- ・基本目標 1 生涯を通じて学び育つまち【子ども・生涯学習の分野 50 件】
- ・基本目標 2 安心して暮らせる支えあいのまち【福祉・健康の分野 50 件】
- ・基本目標 3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野 66 件】
- ・基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち【環境・都市整備の分野 49 件】
- ・基本構想を推進するために 【21 件】

2. 1. 3. 0102420 公共施設等総合管理計画の推進に要する経費

1 羽村市公共施設等総合管理計画の推進【主要な施策】

平成 28 年 3 月に策定した「羽村市公共施設等総合管理計画」（計画期間：平成 28～57 年度）に沿って、公共施設等（公共建築物、土地、インフラ施設）のあり方や方向性等を検討するため、市民、学識経験者、公共的団体の有識者で構成する公共施設等総合管理計画懇談会を開催し、意見交換を行った。

(1) 公共施設等総合管理計画懇談会委員の構成〔任期：平 28. 9. 28～平 30. 3. 31〕

職名	氏名	備考
会長	金子 憲	学識経験者
副会長	鈴木 和善	公共的団体等の代表者
委員	櫻沢 康	学識経験者
〃	遠藤 広臣	公共的団体等の代表者
〃	佐久間 由幸	〃
〃	塩田 篤	〃
〃	鈴木 誠	〃
〃	田村 好	〃
〃	太田 和子	市民公募委員
〃	川端 芳時	〃

(委員については、構成別の五十音順)

(2) 公共施設等総合管理計画懇談会の開催状況

回数	年月日	内容
第 1 回	平 28. 9. 28 (水)	1. 依頼状交付 2. 市長あいさつ 3. 委員紹介 4. 会長及び副会長の選任 5. 報告事項 (1) 羽村市公共施設等総合管理計画懇談会の傍聴に関する定めについて (2) 羽村市審議会等の会議録の作成及び公表等に関する基準について 6. 議事 (1) 羽村市公共施設等総合管理計画について 7. その他 (1) 今後の会議の進め方について
第 2 回	平 29. 3. 21 (火)	1. 議事 (1) 平成 28 年度に変化のあった公共施設について (2) 平成 29 年度に取組み予定の公共施設について (3) 計画策定後 5 か年の取組み予定について 2. その他 (1) 平成 29 年度の懇談会について

2. 1. 3. 0151510 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進に要する経費

1 羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画の推進【主要な施策】

平成27年9月に策定した「羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画」（計画期間：平成27～31年度）に沿って、若い世代をターゲットとして、市の認知度の向上や定住人口を増加させることを目的に様々な施策を展開した。

この計画の推進には、計画事業の取組状況や今後の計画の充実を目的として、市民公募委員を含む「まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会」を設置し、計画の進捗状況の評価・検証を2回行った。

(1) まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会委員の構成〔任期：平29.2.10～平29.3.31〕

職名	氏名	備考
会長	松本 祐一	学識経験者
副会長	小林 貴純	産業・労働関係者
委員	佐藤 元信	金融関係者
〃	勝山 真澄	行政・子育て関係者
〃	山本 哲也	言論関係者
〃	関根 ハンナ	市民公募委員

(2) まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会の開催状況

回数	年月日	内容
第1回	平29.2.10（金）	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼状交付 ・会長及び副会長の選任 ・議事 (1)羽村市まち・ひと・しごと創生計画推進懇談会の傍聴に関する定め（案）について (2)羽村市審議会等の会議録の作成及び公表等に関する基準について (3)会議の進め方について ・説明 (1)羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画について ・意見交換 (1)羽村市の地方創生（若い世代の流入の増加・流出の抑制）について
第2回	平29.3.13（月）	<ul style="list-style-type: none"> ・議事 (1)地方創生加速化交付金事業について (2)創生計画に掲げる目標数値・KPIの状況及び創生計画に掲げる新規事業の取組状況について

2. 1. 9. 0104500 渉外・連絡調整に要する経費

1 横田基地周辺市町基地対策連絡会及び横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会

「横田基地周辺市町基地対策連絡会」（立川市・昭島市・福生市・武蔵村山市・羽村市・瑞穂町で構成）では、基地内での訓練の実施にあたり、基地外へ影響を及ぼさないよう努めることや、横田基地へのCV-22 オスプレイ配備に関する情報提供のあり方、横田飛行場へのオスプレイの飛来についてなどの要請を行った。

また、「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」（東京都と横田基地周辺市町で構成）においては、国及び在日米軍に対し、航空機騒音防止対策の推進、航空機事故の再発防止と安全確保、適時・的確な情報の提供、基地周辺対策予算の充実などを盛り込んだ総合要請を行ったほか、横田基地日米友好祭に関する安全確保及び騒音対策、沖縄県名護市沖合でのMV-22 オスプレイの不時着水、横田基地所属C-130Hの整備中の燃料漏れ、正月三が日における飛行停止、米空軍グローバルホークの横田飛行場への一時展開（暫定措置）などに関する要請を行った。

2 要請書等の提出状況

「横田基地周辺市町基地対策連絡会」及び「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」による横田基地関係の要請等について

※網掛けは「横田基地周辺市町基地対策連絡会」として要請したもの。

年月日	提出先	内容
平 28. 4. 22 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
平 28. 4. 25 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地所属の UH-1 のキャンプ富士内における予防着陸について（口頭要請）
平 28. 5. 6 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
平 28. 5. 9 (月)	北関東防衛局長	横田飛行場へのオスプレイの飛来について（口頭要請）
平 28. 5. 20 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
平 28. 7. 8 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
平 28. 7. 15 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における演習等の実施について（口頭要請）
平 28. 7. 28 (木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	戦闘機の横田基地への飛来について（口頭要請）

平 28. 8. 25 (木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	台風 9 号に伴う横田基地からの雨水、砂利等の流出について（口頭要請）
平 28. 8. 26 (金)	北関東防衛局長、横田防衛事務所長、 在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地日米友好祭に関する安全確保及び騒音対策について（要請）
平 28. 8. 26 (金)	北関東防衛局長	横田飛行場へのオスプレイの飛来について（口頭要請）
平 28. 8. 29 (月)	北関東防衛局長	横田飛行場へのオスプレイ飛来に関する情報について（要請）
平 28. 9. 16 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	PAS の更新に伴う試験作動について（口頭要請）
平 28. 9. 20 (火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	航空機の緊急着陸について（口頭要請）
平 28. 10. 4 (火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	PAS の試験放送について（口頭要請）
平 28. 10. 5 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	PAS の試験放送について（口頭要請）
平 28. 10. 7 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	PAS の試験放送について（口頭要請）
平 28. 10. 14 (金)	北関東防衛局長	横田飛行場へのオスプレイの飛来について（口頭要請）
平 28. 10. 18 (火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
平 28. 10. 19 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練に関する情報提供について（口頭要請）
平 28. 10. 20 (木)	北関東防衛局長	横田飛行場へのオスプレイの飛来について（口頭要請）
平 28. 10. 24 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請）
平 28. 10. 25 (火)	北関東防衛局長	平成 28 年度日米共同統合演習に係る横田基地における訓練について（口頭要請）
平 28. 11. 1 (火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地所属 UH-1 の富山空港への予防着陸について（口頭要請）

平 28. 11. 2 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について (口頭要請)
平 28. 11. 11 (金)	北関東防衛局長	米国メリーランド州での MV-22 オスプレイの着陸失敗について (口頭要請)
平 28. 11. 14 (月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における演習・監査の実施について (口頭要請)
平 28. 11. 16 (水)	内閣総理大臣、防衛大臣、北関東防衛局長、総務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、環境大臣	平成 28 年度横田基地対策に関する要望 (総合要請)
平 28. 11. 17 (木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について (口頭要請)
平 28. 11. 30 (水)	北関東防衛局長、横田防衛事務所長、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における正月三が日の飛行停止について (要請)
平 28. 12. 14 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、在日米軍司令官兼第 5 空軍司令官	平成 28 年度横田基地対策に関する要望 (総合要請)
平 28. 12. 15 (木)	防衛大臣、北関東防衛局長、外務大臣	沖縄県名護市沖合での MV-22 オスプレイの不時着水について (要請)
平 28. 12. 15 (木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における演習等の実施について (口頭要請)
平 28. 12. 16 (金)	北関東防衛局長	沖縄県普天間基地における MV-22 オスプレイの胴体着陸について (口頭要請)
平 29. 1. 6 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について (口頭要請)
平 29. 2. 3 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における演習等の実施について (口頭要請)
平 29. 2. 22 (水)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について (口頭要請)
平 29. 2. 24 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における演習等の実施について (口頭要請)
平 29. 3. 2 (木)	北関東防衛局長	横田飛行場へのオスプレイの飛来について (口頭要請)
平 29. 3. 6 (月)	北関東防衛局長、横田防衛事務所長、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地所属 C-130H の整備中の燃料漏れについて (要請)
平 29. 3. 17 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における人員降下訓練の実施について (口頭要請)

平 29. 3. 21 (火)	北関東防衛局長	横田基地へのCV-22 オスプレイ配備に関する情報提供のあり方について (要請)
平 29. 3. 30 (木)	北関東防衛局長	横田飛行場へのオスプレイの飛来について (口頭要請)
平 29. 3. 30 (木)	北関東防衛局長、横田防衛事務所長、 在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地におけるC-5 輸送機の緊急着陸について (口頭要請)
平 29. 3. 31 (金)	北関東防衛局長	米空軍グローバルホークの横田飛行場への一時展開 (暫定措置) について (要請)

3 全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会等

- (1) 米軍基地等が所在する市町村で組織する全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会により、国に対し要請を行った。

年月日	提出先	内 容
平 28. 6. 30 (木)	総務省、防衛省、財務省	基地関係予算の確保に関する要望 再編交付金の継続に関する緊急要望
平 28. 11. 22 (火)	総務省、防衛省、財務省	平成 28 年度基地交付金・調整交付金予算の増額確保に関する要望 平成 28 年度基地周辺対策予算の確保に関する要望

- (2) 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会により、国等に対し要請を行った。

年月日	提出先	内 容
平 28. 7. 25 (月)	外務省、防衛省等関係政府機関	基地対策に関する要望書

4 防衛省関係補助金等

防衛省が所管する「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等に基づく補助金、交付金の採択について、関係部署と連携し、その対応を図った。

(単位：千円)

事業名		事業費	補助(交付)額
民生安定施設整備事業	スイミングセンター空調等改修事業(改修工事)	150,516	86,132
	動物公園改修工事(実施設計)	5,320	2,411
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(羽村駅自由通路拡幅等整備事業)	91,708	91,708
再編交付金事業	健康で安心して暮らせるまちづくり基金(保健センター空調改修事業)	9,888	9,888
	健康で安心して暮らせるまちづくり基金(羽村西小学校空調改修事業)	42,000	42,000
防音事業関連維持費補助事業	羽村東小学校外9施設	17,039	10,540
計		316,471	242,679

2. 1. 15. 0106200 広域行政の推進に要する経費

1 姉妹都市交流の促進

(1) 姉妹都市である山梨県北杜市との交流を、市民、団体、行政の各分野で推進した。

年月日	事業名	内容
平28. 4. 9(土) ～ 4.17(日)	はむら花と水のまつり2016	北杜市の物産展を通じて両市の交流を促進
平28. 6.25(土)	第5回名峰と名水の里 北杜囲碁まつり	両市の囲碁クラブが交流
平28. 7.23(土) ～ 7.25(月)	星空キッズツアー2016 in 清里	羽村市内の団体が福島県被災児童・生徒を対象に北杜市内で保養キャンプを実施
平28. 8. 7(日)	第8回北杜ふるさと祭り	羽村市の物産展を通じて両市の交流を促進
平28. 8.10(水)	ジュニアバレーボール交流試合	両市のジュニアバレーボールチームが交流試合を実施
平28. 8.20(土)	ソフトボール交流試合	両市のソフトボールチームが交流を促進(※試合は雨天のため中止)

平 28. 8. 21 (日)	文化協会交流会	両市の文化協会が交流を促進
平 28. 8. 28 (日)	北杜市総合防災訓練	物資搬送訓練
平 28. 9. 4 (日)	羽村市総合防災訓練	物資搬送訓練
平 28. 9. 25 (日)	第 16 回はむらふるさと祭り	北杜市のよさこいチームが参加し 演舞を通じて両市の交流を促進
平 28. 10. 1 (土) ～10. 2 (日)	少年サッカー交流試合	両市の少年サッカーチームが交流 試合を実施
平 28. 10. 3 (月) ～10. 4 (火)	ソフトテニス交流会	両市のソフトテニスクラブが交流 試合を実施
平 28. 10. 15 (土) ～10. 16 (日)	ポール・ラッシュ祭	羽村市の物産展を通じて両市の交 流を促進
平 28. 10. 16 (日)	第 3 回北杜よさこい祭り	羽村市のよさこいチームが参加し 演舞を通じて両市の交流を促進
平 28. 10. 22 (土)	第 3 回野球交流試合	両市役所野球部が相互友好・情報 交換のため交流試合を実施
平 28. 11. 5 (土) ～11. 6 (日)	第 47 回羽村市産業祭	北杜市の物産展・よさこいチーム の演舞等を通じて両市の交流を促 進 姉妹都市盟約 20 周年を記念して北 杜市を PR するブースを出展
通年	羽～杜プロジェクト推進会議	ブランド化、商品開発等について 検討 (4/25、6/29、10/4、1/30)

(2) 姉妹都市事業連絡協議会

羽村市と北杜市で組織する姉妹都市事業連絡協議会では、市民団体等の交流活動の促進のための支援を行うとともに、幹事会の開催を通じて行政相互の情報交換を行った。

年月日	種 別	場 所	参加者
平 28. 4. 5 (火)	幹 事 会	羽村市役所	8 人 (羽村市 4 人、北杜市 4 人)
平 28. 5. 10 (火)	総 会	羽村市役所	23 人 (羽村市 11 人、北杜市 12 人)
平 28. 8. 5 (金)	情報交換会	羽村市役所	5 人 (羽村市 3 人、北杜市 2 人)
平 29. 3. 23 (木)	幹 事 会	羽村市役所	7 人 (羽村市 3 人、北杜市 4 人)

2 西多摩地域広域行政圏協議会

西多摩圏域の一体的整備と圏域住民の福祉の増進を図るため、広域行政に関する必要な連絡調整を図り、以下の事業を共同実施した。

(1) 第26回西多摩地域広域行政圏体育大会

ア 競技大会

年月日	場 所	内 容	参加者
平 28. 11. 20 (日)	あきる野市 檜原村	バレーボール、テニス、ソフト ボール、サッカー等全 13 種目	1,467 人 (羽村市 232 人)

イ スポーツフェスタ

年月日	場 所	内 容	参加者
平 28. 11. 19 (土)	五日市ファイン プラザ	ニュースポーツ、障害者スポー ツなどの情報発信及び体験の場	600 人

(2) 図書館広域利用事業

西多摩地域の住民の交流と生涯学習の場を拡充するため、西多摩地域の市町村立図書館の広域利用を引き続き実施した。また、本事業をさらに推進するため、図書館ガイドブックを作成し、PRした。

新規広域利用登録者数 (8 市町村) 1,534 人 (羽村市在住の新規登録者数 324 人)

広域利用者数 (8 市町村) 80,294 人

(3) 消費生活相談広域連携事業

圏域住民の消費生活の安定と向上を図るため、圏域市町村が相互に連携協力し、消費生活相談に関する体制を平成 18 年 10 月から整備した。今年度では、全体で 55 件の広域利用があり、そのうち 33 件の相談を羽村市で受け付けた。

(4) 西多摩統計資料「数字で見る西多摩」の作成

圏域行政の資料として活用するため、西多摩地域独自の統計資料を作成した。

(5) ふるさと回帰フェアへの参加

西多摩の魅力を発信し、移住・定住を促進するため、NPO法人ふるさと回帰支援センター等が主催する「ふるさと回帰フェア」に出展し、来場者の相談業務等を行った。

3 災害時相互応援協定を契機とした連携事業

茨城県古河市との行政間交流を深めることを目的に、両市の産業祭にブースを出店した。

4 杏林大学との連携事業の推進

包括連携協定を締結している杏林大学との連携事業を各分野において実施した。

(1) 公式サイトの相互リンク

羽村市・杏林大学の公式サイトに連携に関するページを設け、相互にリンクさせた。

(2) 公開講演会

杏林大学の講師による、医学系、生活文化系、学術系などの分野の講演会を開催した。

年月日	場 所	内 容	参加者
平 28. 6. 11 (土)	生涯学習 センター ゆとろぎ 講座室 1	男女共同参画講演会 「女性の活躍推進が地域社会の未来をかえる」 ～一人ひとりが輝くまちづくりのヒント～ 講師 医学部 荻田香苗先生	21 人
平 28. 11. 10 (木)	コミュニテ ィセンター 3 階ホール	介護の日講演会 「認知症～誰にでもあるもの忘れと予防に つながる生活について」 講師 医学部 長谷川浩先生	70 人
平 29. 2. 18 (土)	生涯学習 センター ゆとろぎ レセプショ ンホール	こころの健康セミナー 「働き盛り世代のこころの健康づくり」 ～豊かな人生への道しるべ～ 講師 保健学部 大瀧純一先生	35 人

(3) 就職活動のための講義

公務員志望の学生を対象に講義を行った。

年月日	場 所	内 容	参加者
平 28. 10. 24 (月)	杏林大学井の頭キャンパス	業界研究セミナー 講師 羽村市職員課職員 2 人	18 人
平 29. 3. 8 (水)	杏林大学井の頭キャンパス	学内企業説明会 講師 羽村市職員課職員 2 人	7 人

(4) 大学生の就職活動サポート事業「就活トライアル・イベント」

学生を対象に就職活動支援の一環として模擬面接の面接官として、市職員が参加した。

年月日	場 所	講 師	参加者
平 28. 6. 25 (土)	杏林大学井の頭キャンパス	羽村市職員課職員 1 人	23 人
平 28. 12. 10 (土)	杏林大学井の頭キャンパス	羽村市職員課職員 2 人	15 人

(5) 教職課程に関する科目講義

学生を対象に、教職課程に関する科目の講義を行った。

年月日	場 所	講 師	参加者
平 28. 10. 27 (木)	杏林大学井の頭キャンパス	羽村第一中学校 教諭 1 人	保健学部、 総合政策学部、
平 28. 11. 10 (木)	杏林大学井の頭キャンパス	羽村第一中学校 教諭 1 人	外国語学部 履修者 21 人

(6) 健康寿命延伸プロジェクト『生涯スポーツの機会提供プログラム』

生涯スポーツの機会を提供することで健康寿命の延伸を図るため、運動を続けられない方や運動をすることに不安がある方などを対象に、個別評価や運動相談、運動指導などを実施した。

ア プログラム

対象 積極的に運動を行っていなかった方など

内容 体力測定・評価、運動指導等

年月日	場 所	指 導	参加者
平 28. 5. 28 (土) ～平 29. 2. 25 (土)	スポーツセンター	教員、学生により計 7 回の指 導を実施	69 人

イ 歩こう会

対象 プログラム参加者

内容 歩行に関する相談、ポールウォーキング・ノルディックウォーキング紹介、指導等

年月日	場 所	指 導	参加者
平 28. 6. 18 (土)	スポーツセンター	教員 3 人、学生 4 人	20 人
平 29. 3. 18 (土)	スポーツセンター	教員 2 人、学生 3 人	4 人

(7) 地（知）の拠点整備事業における広報体制の構築

活動報告掲示板・パンフレットラックを生涯学習センターゆとろぎに設置し、地（知）の拠点整備事業の広報活動に努めた。

(8) 羽村市民等への協力・支援（コモンズ）

市民や団体等から杏林大学へ希望すること等の意見を収集し、市民やその他関係者等との情報交換や意見交換、学習活動を実施した。

期 間	内 容	参加者
平 28. 6 月～ 平成 29. 3 月	羽村日本語学習会における日本語学習 の支援	外国語学部学生 2 名が支援

(9) 高齢者の健康に関する共同研究

担当教員を中心に高齢者の健康に関する共同研究として、アンケート調査を実施した。

年月日	場 所	内 容	担 当
平 28. 5.15 (日) ～ 8.27 (土)	保健センター スポーツセン ター	健康寿命延伸プロジェクト及びはむ ら健康の日の参加者に対して、「運 動に関するアンケート調査」を実施	保健学部 大屋千鶴先生

(10) 杏林大学1年次必修授業「地域と大学」

杏林大学保健学部・外国語学部・総合政策学部の1年生に対し、市職員が講師となり、市の取り組みや地域の課題等に関する講義を行った。

年月日	内 容	講 師	参加者
平 28. 6.10 (金)	テーマ 「自主防災組織の	羽村市市民生活部職員 2 人	保健学部、 総合政策学部、
平 28. 6.24 (金)	活動とコミュニティ」	羽村市市民生活部職員 2 人	外国語学部 全 1 年生

(11) 生きがいづくりコーディネーター養成講座

地域活動を行う方への『学びの場』として、市民が杏林大学の養成講座を受講した。

期間：平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月

参加者：2 人（市民）

(12) スクールインターンシップ

栄小学校、武蔵野小学校でスクールインターンシップを実施した。

期間：平成 28 年 5 月 27 日（金）～平成 29 年 3 月 31 日（金）

参加者：外国語学部学生 1 人

(13) 観光関連事業インターンシップ（夏まつり）

はむら夏まつり会場における警備や会場案内に加え、司会進行に学生が従事した。

年月日	内 容	参加者
平 28. 7.25 (月)	事前説明会	外国語学部学生 4 人
平 28. 7.30 (土) 7.31 (日)	夏まつりにおける運営スタッフ	

(14) 観光関連事業インターンシップ（動物公園）

羽村市動物公園でのイベント運営・動物の飼育等に取り組んだ。

期 間	場 所	内 容	参加者
平 28. 8. 15（月） ～ 8. 28（日）	動物公園	童話紙芝居やパズル等の制作	外国語学部学生 3人

(15) 市役所インターンシップ

大学のキャリア教育の一貫として、学生を羽村市役所でのインターンシップ生として受け入れた。

期 間	受入先	参加者
平 28. 8. 22（月）～ 8. 26（金）	選挙管理委員会事務局	総合政策学部学生 2人
平 28. 8. 19（金）、 8. 23（火）～ 8. 26（金）	生涯学習部図書館	外国語学部学生 1人

(16) スクールインターンシップ（養護教育等）

市内小中学校で、養護教諭実習を実施した。

期 間	参加校	参加者
平 28. 6. 15（水） ～平 29. 3. 31（金）	松林小学校 3人、小作台小学校 2人 羽村第一中学校 3人、羽村第三中学校 1人	保健学部 学生 9人

(17) 平日夜間急患センターへの医師派遣

平日夜間急患センターへの医師派遣を受けた。

（毎週月・木・土曜日及び月の第2・最終金曜日）

(18) 各種講座等への講師派遣

医学系、生活文化系、学術系などの様々な分野の講習会への講師派遣を受けた。

年月日	内 容	講 師	参加者
平 28. 8. 4（木）	「骨粗しょう症予防教室～運動編～」	保健学部 相原圭太先生	24人
平 28. 11. 30（水）	障害者等に対する理解を深めるための講演会 「家族と関係機関みんなで支えあう支援とは？～障害児（者）に携わる方の気持ち、支援者一人ひとりが大切にしたいこと～」	保健学部 加藤英世先生	41人

(19) 環境フェスティバル

環境フェスティバル実行委員として企画・運営に参画した。

年月日	内 容	参加者
平 28. 6. 4 (土)	当日運営の実行委員及びボランティア、各種イベントの司会など	外国語学部学生 1 人
平 28. 7. 14 (木)	第 4 回実行委員会	外国語学部学生 1 人

(20) 産学連携 商店街活性化事業

商店街活性化のための事業の企画・運営に学生が従事した。

年月日	内 容	参加者
平 28. 6. 18 (土)	商店会の方とともに、商店街の今後や羽村にぎわい音楽祭についての検討	総合政策学部・ 外国語学部学生 14 人
平 28. 11. 27 (日) 12. 24 (土)	羽村東口西口共同事業 羽村にぎわい音楽祭 事業の企画・運営	外国語学部学生 1 人

(21) 児童館事業の充実

児童館で実施する事業の企画・運営に学生が従事した。

年月日	場 所	内 容	参加者
平 28. 9. 14 (水)	西児童館	児童館事業の企画・運営	総合政策学部学生 1 人

(22) 放課後子ども教室の充実

小学校 7 校で実施している放課後子ども教室に学生が従事した。

年月日	場 所	内 容	参加者
平 28. 9. 7 (水)	栄小学校	放課後子ども教室の企画・運営	総合政策学部学生 2 人

(23) 児童館、保育園等関係職員向け研修会や、親の子育て力向上講座等への講師派遣

杏林大学教員が、児童館・保育園等の職員を対象に、職員のスキルアップのための講座を開催した。

年月日	内 容	講 師	参加者
平 28. 9. 2 (金)	「正常運動発達 ～発達障害児の支援に向けて～」	保健学部 中野尚子先生	78 人

(24) 羽村市健康フェア

杏林大学教員が、ロコモティブシンドローム予防コーナーで体力測定や運動健康個別相談を実施した。

年月日	場 所	協 力	参加者
平 28. 10. 9 (日)	富士見公園	保健学部教員 2 人	112 人

(25) はむら健康の日

杏林大学教員・学生による講義や予防プログラムを実施した。

年月日	場 所	内 容	協 力
平 28. 5. 15 (日)	保健センター	ミニ講座「ロコモティブシンドローム予防とウォーキング」	保健学部 石井博之先生
		ロコモティブシンドローム 予防コーナー	保健学部教員 5 人 保健学部学生 6 人

(26) 若年層向け常時・選挙時啓発の推進

若年層の政治への参画意識の高揚を図るための企画・運営として、模擬選挙等を実施した。

内 容	参加者
参議院議員選挙及び東京都知事選挙用の啓発 CM (動画) やチラシの作成及び、新有権者への送付	総合政策学部 木暮健太郎先生 学生 11 人
11 月の産業祭において模擬選挙を実施	
四市 (あきる野市・昭島市・福生市・羽村市) 共催の明るい選挙推進委員研修会での意見発表・講演会の実施	

(27) 地域教育シンポジウム

地域教育シンポジウムの運営に学生が従事した。

年月日	内 容	参加者
平 29. 1. 21 (土)	地域教育シンポジウムの企画・運営	保健学部学生 2 人、 総合政策学部学生 3 人、 外国語学部学生 2 人

(28) BLS等救命救急講習会

市内中学校三校で、教員と学生による自動体外式除細動器（AED）の訓練を行った。

年月日	場 所	参加者
平 28. 6. 10 (金)	羽村第一中学校	保健学部教員 4 人、 保健学部学生 15 人、中学 2 年生対象
	羽村第二中学校	保健学部教員 4 人、 保健学部学生 15 人、中学 2 年生対象
	羽村第三中学校	保健学部教員 3 人、 保健学部学生 7 人、中学 2 年生対象

(29) 杏林 CCRC フォーラム・ラウンドテーブル

地（知）の拠点整備事業の活動報告と、市・大学との意見交換を行う「杏林 CCRC フォーラム」及び、「三鷹市・羽村市・八王子市と杏林大学の協働ワークショップ」を開催した。

年月日	場 所	参加者
平 29. 2. 18 (土)	杏林大学井の頭キャンパス	行政関係：八王子市、三鷹市、羽村市 杏林大学：副理事長、学長、教員等

(30) 商業・観光振興及び若者地域活性化事業

羽村イルミネーション実行委員会に参加し、イルミネーションイベント、婚活事業等の企画・運営に従事した。

年月日	内 容	参加者
平 28. 10. 8 (土) ～10. 23 (日)	羽村イルミネーション はむりんの魔法 プロジェクションマッピングの上映	平成 28 年 6 月より、 教員、学生が、事業の 企画・運営に参加
平 28. 10. 15 (土)	婚活パーティー「ハム婚」	
平 28. 10. 16 (日)	はむりんピック はむういんパーティー	

(31) ゆとろぎ学習・文化部会事業

ゆとろぎ協働事業運営市民の会の学習・文化部会事業における講座の企画・運営に従事した。協力学生：2 人（外国語学部）

年月日	内 容	講 師	参加者
平 29. 2. 26 (日)	大学生と学ぶ！ はむら英語交流の集い	外国語学部 八木橋宏勇先生	42 人
平 29. 3. 5 (日)	雑談力の秘訣 ～みんなで学ぶ雑談のコツ～	(有)N&S ラーニング 西部直樹氏	46 人

- (32) 杏林大学×青梅線沿線地域産業クラスター協議会合同企業説明会
地域の学生と地域の企業をつなげるための合同企業説明会を開催した。

年月日	場 所	参加企業	参加者
平 28. 11. 11 (金)	杏林大学井の頭キャンパス	西多摩運送(株)、京王自動車(株)	9人

- (33) 青梅・羽村ピースメッセンジャー事業 (広島平和啓発施設見学会)
羽村市と青梅市の中学生を広島県へ派遣する平和事業について、杏林大学学生がグループリーダーとして参加し、事前研修、広島県への随行、事後研修等に従事した。
リーダー：3人 (外国語学部1人、保健学部2人)

2. 1. 1 5. 0106300 被災地支援に要する経費

1 東日本大震災被災地支援

東日本大震災の被災地の復興を継続して支援するため、以下の事業を実施した。

(1) 復興応援支援

羽村市福島県人会や被災地事業者の協力を得て、花と水のまつりや環境フェスティバルなどのイベントの際に復興支援ブースを出店し、特産品の販売を実施した。

(2) 「宮古さんまふるさと便」への協力

岩手県宮古市が官民一体となり取り組んでいる「宮古さんまふるさと便」について、市職員へ協力を呼びかけ、さんまの斡旋販売を行った。販売額 113,400 円

(3) 義援金の受付

東日本大震災で被災された方々への義援金を市役所に義援金箱を設置し、受け付けた。
累計総額 33,784,576 円 (送金等 33,570,424 円・繰越 214,152 円)
(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(4) はむらサポートカードを活用した手数料・使用料等の免除【各課】

市内で生活する被災者・避難者の避難生活の負担軽減を図るため、はむらサポートカードを発行し、手数料・使用料などの免除を行った。

ア 発行累計 35 世帯 84 人 (13 世帯 31 人) (平成 29 年 3 月 31 日現在)

※ () 内は、はむらサポートカードを使用している世帯・人数

イ 手数料の免除等

①コミュニティバスはむらん利用料の免除、②リサイクル自転車の提供、③水道料金の免除、④下水道料金の免除、⑤廃棄物処理手数料の免除、⑥粗大ごみ等の無料処分、⑦リサイクル品の無償提供、⑧蓄犬登録事務手数料等の免除、⑨図書の貸出し、⑩各種証明書手数料の免除、⑪市営住宅の入居、⑫保育園等への入園、⑬学童クラブへの入所、⑭高齢者入浴サービス、⑮「ゆとろぎ寄席」等への招待

ウ 公共施設使用料の免除

- ①自然休暇村清里・八ヶ岳少年自然の家、②コミュニティセンター、③学習等供用施設・地域集会施設、④生涯学習センターゆとろぎ、⑤産業福祉センター、⑥スポーツセンター、⑦スイミングセンター、⑧弓道場、⑨動物公園、⑩水上公園、⑪富士見斎場

(5) 被災地支援

東日本大震災で被災した福島県の復興支援として、各種団体が実施する事業について、以下のとおり支援を行った。

事業名	団体名	支援内容
サマーキャンプ in 羽村 2016	特定非営利法人 にこにこ プロジェクト	・宿泊費の支援 ・利用施設への連絡、調整 平成 28 年 8 月 1 日 (月) ～3 日 (水) 2 泊 3 日
星空キッズツアー 2016 in 清里	福島の子ども 疎開保養 プロジェクト	・宿泊費の支援 平成 28 年 7 月 23 日 (土) ～25 日 (月) 2 泊 3 日
家族でふくふくツアー		・利用施設への連絡、調整 平成 28 年 8 月 5 日 (金) ～7 日 (日) 2 泊 3 日

2 平成 28 年熊本地震被災地支援

平成 28 年熊本地震の被災地の復興を継続して支援するため、以下の事業を実施した。

(1) 復興応援支援

イベントの際に出店ブースを設け特産品等を販売した。

年月日	事業名称	場所/出店者
平 28. 6. 4 (土)	第 5 回羽村市 環境フェスティバル	生涯学習センターゆとろぎ/ 第 5 回羽村市環境フェスティバル実行委員会
平 28. 7. 30 (土) 7. 31 (日)	第 41 回はむら夏まつり	羽村駅前等/ 第 41 回はむら夏まつり実行委員会
平 28. 11. 5 (土) 11. 6 (日)	第 47 回羽村市産業祭	富士見公園/阿蘇市

(2) 義援金の受付・送金

平成 28 年 4 月 18 日 (月) から、市役所、市役所連絡所、生涯学習センターゆとろぎ、スポーツセンター、図書館、郷土博物館に義援金箱を設置するとともに、義援金口座を開設し、市民・団体・企業・市職員等から義援金を受け付け、熊本県に計 3 回、390 万円を送金した。

総額 3,918,612 円 (送金 3,900,000 円・繰越 18,612 円) (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(3) 支援物資の搬送

平成 28 年熊本地震被災地へ支援物資を搬送した。

年月日	送付先	搬送した支援物資
平 28. 4. 20 (水)	熊本県熊本市	ペットボトル水「水はむら」500ml 10,080 本、 アルファーマ 2,500 食、クラッカー 4,270 食、 災害備蓄用パン 2,304 食、乾燥粥 2,500 食、 ウェットティッシュ 1,920 セット
平 28. 4. 24 (日)	熊本県阿蘇市	ペットボトル水「水はむら」500ml 480 本、 ブルーシート 80 枚、土のう袋 400 枚

経営管理係

1. 主要な施策の概要

1 経営管理システムの運用

最終予算額 一 円

決 算 額 一 円

【事業内容】

計画策定から予算編成、事務事業の執行、評価(行政評価)、改善までのPDCAサイクルによる経営管理システムを運用し、事務事業の進行管理と評価を行った。行政評価の結果については、事務事業の改善、次年度の予算編成や組織編成に活用し、行政サービスの向上を図った。

2 行財政改革の推進

2. 1. 1 4. 0106110 行政改革審議会に要する経費

最終予算額 415,000 円

決 算 額 222,410 円

【事業内容】

市民ニーズに的確に応え、自主的・自立的な行財政運営を一層進めるため、「顧客視点の行政サービスの展開」「地域の経営資源を生かした個性的で活力あるまちづくりの推進」「財政基盤の強化」「事務事業の見直しによる一層の歳出の削減」「職員の意識改革と組織の再構築」を目標とした「羽村市行財政改革基本計画」に基づき、全庁を挙げて創意工夫を凝らし、行財政改革に取り組んだ。

また、学識経験者等で構成する審議会による審議や意見公募手続きを経て、平成 29 年度からの 5 年間を計画期間とする「第六次羽村市行財政改革基本計画」を策定した。

3 組織定員事務分掌等の改正

最終予算額 一 円

決 算 額 一 円

【事業内容】

第五次羽村市長期総合計画で掲げた「経営資源を効率的に活用した持続可能な自治体経営」を実現していくため、その経営資源の一つである人材を適正に管理していく必要性から、平成 30 年度における定員管理目標を 367 人とする定員管理適正化計画(改訂版)を策定し定員管理に努めたが、子育て支援包括拠点の設置、発達支援への取組み、公共施設総合管理計画の具現化、下水道事業公営事業化への対応など、新たな行政需要が見込まれることから、計画に掲げた定員目標を見直し、平成 29・30 年度の定員管理目標を 373 人と定めた。なお、平成 29 年 4 月 1 日の総職員数(一部事務組合派遣等を含む)は 371 人となった。

また、地方分権が進むなか、新たな行政課題に対応していくとともに、第五次羽村市長期総合計画の実現に向け、組織体制の見直しを行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1 4. 0106100 行政管理事務に要する経費

2. 1. 1 4. 0106110 行政改革審議会に要する経費

1 羽村市行財政改革基本計画の推進【主要な施策】

これまでの行政改革の効果額

(単位：千円)

年 度	効 果 額	備 考
平 6～7	493, 173	行財政緊急対策
8～9	311, 222	第二次行政改革大綱 (国の指針に基づき平成 10 年度一部改定)
10～13	738, 180	
14～16	387, 909	
17	173, 645	行財政改革推進プラン (第一次及び第二次緊急経済財政対策に基づ く効果額含む)
18	127, 178	
19	79, 040	
20	69, 385	
21	55, 534	
22	670, 958	
23	242, 481	
24	117, 173	羽村市行財政改革基本計画
25	70, 536	
26	73, 057	
27	49, 150	
28	55, 307	
計	3, 713, 928	

2 組織改正【主要な施策】

組織等の改正

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

名 称	区分	説 明
子育て相談課	新設	子ども家庭部に子育て相談課を新設した。
相談係	新設	子育て相談課に相談係を新設した。
子ども家庭支援センター係	配置 替え	子ども家庭支援センター係を子育て支援課から子育て相談課へ配置替えした。
しらうめ保育園	廃止	民営化に伴い、しらうめ保育園を廃止した。
法人・施設指導係	新設	社会福祉課に法人・施設指導係を新設した。
土木課庶務係	統合	土木課庶務係を土木課道路管理係へ統合した。

3 定員管理【主要な施策】

職員数の目標と推移

(注) 総職員数については、一部事務組合等への派遣職員数を含む。(単位：人)

区 分		平 22. 4. 1	23. 4. 1	24. 4. 1	25. 4. 1	26. 4. 1	27. 4. 1	28. 4. 1	29. 4. 1
目標値	市職員数	362	358	352	350	343	346	352	357
	総職員数	371	367	363	361	354	359	367	373
実績値	市職員数	356	352	352	347	345	346	352	355
	総職員数	369	363	363	358	356	359	367	371

4 行政評価の実施【主要な施策】

市では、目標設定による成果重視の行政システムへの転換、行政の透明性の向上、行政サービスの向上、職員の意識改革や政策立案能力の向上などを図るため、平成 14 年度から行政評価制度を導入し、既存事務事業の中間評価及び新規事務事業の事前評価を実施している。

また、平成 18 年度からは、「行政総合マネジメント」の中で、行政運営における事務事業評価の位置付けを明確化し、評価結果を踏まえた事業改善、実施計画・予算への反映など、事務事業評価の活用を図った。

平成 27 年度からは、行政評価の結果をより事務事業に活用していくため、行政総合マネジメントの改善を図り、経営管理システムとして運用し、従来の中間評価を事後評価に名称を改め、長期総合計画実施計画の全ての事業を評価対象とするとともに、事後評価に基づく施策評価を毎年度実施することとした。

平成 28 年度からは、事後評価・施策評価の実施時期を早め、決算資料としての活用も図った。

なお、施策評価の結果については、市役所、図書館窓口での閲覧や羽村市公式サイトに掲載して公表した。

(1) 事後評価結果(評価対象事業:平成 27 年度長期総合計画実施計画事業)

評 価 結 果	件 数
事業を計画どおり、又はより効果的に改善して進めることが適当	206 件
事業の進め方の改善の検討	46 件
事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	2 件
事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	1 件
合 計	255 件

(2) 施策評価結果

第五次羽村市長期総合計画における 35 の施策の評価については、概ね良好な評価であった。なお、施策の基本方針に沿った成果や目標指標の達成がされていない施策においては、事業の見直しや改善に取り組むこととした。

(3) 事中評価結果(評価対象事業:平成 28 年度長期総合計画実施計画事業等)

評 価 結 果	件 数
事業の現状維持	142 件
事業のレベルアップ(人件費や事業費等、予算の増加を伴うもの)	53 件
事業の縮小	0 件
廃止・休止	1 件
その他(予算の増減は無いが、施策・事後評価の結果から事業の内容や手法等を見直すもの)	56 件
合 計	252 件

(4) 新規事務事業評価結果(平成 29 年度から新たに実施を計画している事業)

評 価 結 果	件 数
計画どおり実施	20 件
事業内容を改善のうえ実施	8 件
次年度以降持ち越し	3 件
実施しない	0 件
合 計	31 件

5 主要事務事業の進行管理【主要な施策】

主要事務事業の進行管理については、行政評価同様「経営管理システム」の中で行政運営における事務事業進行管理の位置付けを明確化し、その活用を図った。

対象事業については、「経営管理システム」の運用に基づき、平成 28 年 4 月に開催した総合調整会議に主要事務事業として提出された事務事業等から、54 件を選定した。

進行管理結果 (平 29. 3. 31 現在)

項 目	進行管理結果
完了した事業	51 件
遅延している事業	3 件
合 計	54 件

6 公の施設に係る指定管理者制度の導入状況

施設名	区分	移行年月日
弓道場	指定管理	平 17. 4. 1
農産物直売所	指定管理	4. 1
自然休暇村清里・八ヶ岳少年自然の家	指定管理	10. 1
スイミングセンター	指定管理	平 18. 4. 1
水上公園	指定管理	4. 1
動物公園	指定管理	平 20. 4. 1

7 職員提案制度

職員の自発的な提案により活力ある行政運営を図ることを目的とし、5月6日から5月12日までを募集期間として、職員からの提案を募集した。

その結果、42件の提案があり、職員の提案に関する審査会に諮った結果、努力賞として5件の表彰を行った。

【努力賞】

- ・ 婚姻届や出生届の提出時にはむりんを背景にした記念写真スペースを設ける
- ・ 母子手帳のデザインに市内アーティストのデザインを採用する
- ・ ウェブサイトを活用した観光客の誘致
- ・ 市役所電話における自動音声メッセージの充実による市民サービスの向上について
- ・ 市の発行物への市民相談係のメールアドレスQRコードの掲載

8 行政改革審議会【主要な施策】

第六次となる羽村市行財政改革基本計画の策定にあたり、羽村市行政改革審議会を設置し、市長からの諮問に基づき、本計画の策定に向け、平成27年度4回、平成28年度3回延べ7回にわたる審議を行った。平成28年10月に答申を行い、「第六次羽村市行財政改革基本計画」を策定するに至った。

(1) 行政改革審議会委員〔任期：平27.11.2～平29.2.15〕

職名	氏名	備考
会長	金子 憲	学識経験者
副会長	櫻井 政伸	税理士
委員	田嶋 芳明	市内金融機関関係者
〃	指田 勇	市内企業関係者
〃	永井 英義	市内企業関係者
〃	森田 幸男	町内会・自治会 ～平28.2.9
〃	和田 豊	町内会・自治会 平28.5.24～
〃	近藤 皓太	大学生
〃	深野 富士雄	市民公募

(2) 開催状況

回数	開催日	内容
第5回	平28.5.24(火)	・「(仮称)第六次羽村市行財政改革基本計画」の構成について
第6回	平28.7.28(木)	・「(仮称)第六次羽村市行財政改革基本計画(案)」について
第7回	平29.2.15(水)	・「第六次羽村市行財政改革基本計画実施計画」について

2. 1. 4. 0102900 検査及び監察事務に要する経費

1 検査の実施

(1) 請負工事検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	備 考
土 木 工 事	14	229,105,800	
下 水 道 工 事	16	153,984,240	
建 築 工 事	14	358,407,288	
機 械 設 備 工 事	6	348,458,112	
電 気 工 事	7	184,885,200	
塗 装 工 事	0	0	
水 道 工 事	7	170,845,200	
そ の 他 工 事	2	6,393,600	
計	66	1,452,079,440	

(2) 業務委託検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	備 考
設 計 業 務 委 託	5	22,999,680	
監 理 業 務 委 託	5	20,250,000	
調 査 業 務 委 託	6	48,740,400	
測 量 委 託	2	1,533,600	
(公財)東京都都市づくり公社	1	214,606,680	
そ の 他 委 託	45	138,219,551	
計	64	446,349,911	

(3) 物品検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	区 分	件数	金 額
議 会 費	0	0	土 木 費	7	2,328,458
総 務 費	33	34,748,410	消 防 費	11	14,068,654
民 生 費	9	3,939,986	教 育 費	28	13,222,704
衛 生 費	14	10,391,057	特 別 会 計	7	2,556,998
労 働 費	0	0	水 道 事 業 会 計	12	5,018,274
農 林 費	0	0	計	124	92,125,856
商 工 費	3	5,851,315			

(4) 公有財産購入検査

件数	購入面積	購入金額
6 件	5024.7 m ²	584,007,270 円

2 工事等成績評定

工事等の成績評定については、羽村市工事等成績評定基準により行った。

(1) 成績評定結果 (単位：件)

区 分	特に優秀	優 秀	良 好	普 通	不 良	計
	100～90 点	89～80 点	79～70 点	69～60 点	60 点未満	
請 負 工 事	0 (0)	0 (0)	50 (39)	4 (8)	0 (0)	54 (47)
設計業務委託	0 (0)	0 (0)	3 (8)	2 (2)	0 (0)	5 (10)
監理業務委託	0 (0)	0 (0)	5 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (1)
計	0 (0)	0 (0)	58 (48)	6 (10)	0 (0)	64 (58)

() 内数字は、前年度件数

(2) 成績評定年間平均 72.40 点 (前年度 71.33 点)

3 出納員検査の実施

羽村市会計事務規則第 118 条による金銭出納員及び資金前渡の検査を実施した。

- (1) 検査実施日 平成 29 年 2 月 1 日 (水)・2 日 (木)
- (2) 検査対象部署 27 部署 (全ての対象部署について実施)
- (3) 検査項目及び対象範囲 ①現金等の出納管理状況の確認
②資金前渡された現金等の確認
③平成 27・28 年度関係諸帳簿、関係書類の確認
④平成 27 年度検査における指摘事項の改善結果の確認
- (4) 検査結果 概ね適正に管理されているが、即日又は翌日に入金しない収納金の長期保管、金銭出納員へ委任する事務の取扱い、領収印の汚損、誤記等について、より適正に処理し管理するため指摘事項を付した。

4 事務報告書の作成

平成 27 年度事務報告書の印刷製本

規 格 A4 版 591 ページ

発行部数 100 部

広 報 係

1. 主要な施策の概要

1 広報はむらの発行

2. 1. 2. 0101600 広報発行に要する経費

最終予算額 27,560,000円

決 算 額 27,030,685円

【事業内容】

広報はむらを月2回発行（1日号、15日号）し、全戸配布した。市民に必要な情報をより正確に、よりわかりやすく、より迅速に伝える広報作成に努めた。掲載記事については、市の財政状況や予算の概要、新たな制度など、市の施策を市民にわかりやすく解説した。そのほか、審議会や協議会委員の公募、条例や計画に対する意見の公募などの記事を掲載し、まちづくりに市民が参画することへの理解や協力を求めた。

インターネットによる情報発信については、市公式サイトの見やすさ、扱いやすさの向上を図りつつ、市政概要、行政施策、各種事業やイベントの開催日程などを提供した（トップページアクセス件数271,588件）。

メール配信サービスでは、登録者に災害や防犯、各種イベントに関する情報などを配信した（登録者10,988件、配信件数363件）。

2 テレビはむら映像広報の制作・放映

2. 1. 2. 0101700 テレビはむらに要する経費

最終予算額 15,912,000円

決 算 額 15,110,733円

【事業内容】

テレビはむら（30分）を毎週1本制作し、多摩ケーブルネットワーク株式会社を通じて1日3回（午前9時、午後5時、午後9時）放映した。

映像のもつ特性を生かしたわかりやすい番組制作に努めており、行政課題や市の事業はもとより、地域でさまざまな活動に取り組む市民や小中学校、特色ある農家や飲食店などを紹介した。

また、東日本大震災で被災した宮城県岩沼市に被災地支援として羽村市の職員を派遣していたことをきっかけに、岩沼市取材し羽村市民の防災意識高揚のための防災週間特別番組「岩沼市に来てけさい！」を制作・放映した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 2. 0101600 広報発行に要する経費

1 「広報はむら」の発行【主要な施策】

(1) 規 格 A4判（フルカラー）

(2) 発行回数 月2回／1日、15日発行

(3) 配布方法 全戸配布（公益社団法人羽村市シルバー人材センターに委託）

(4) 発行実績

発行日	発行部数	ページ数
5月	1日	26,350
	15日	26,350
6月	1日	26,350
	15日	26,350
7月	1日	26,350
	15日	26,350
8月	1日	26,350
	15日	26,350
9月	1日	26,350
	15日	26,350
10月	1日	26,400
	15日	26,400

発行日	発行部数	ページ数
11月	1日	26,400
	15日	26,400
12月	1日	26,400
	15日	26,400
1月	1日	26,400
	15日	26,400
2月	1日	26,400
	15日	26,400
3月	1日	26,400
	15日	26,400
4月	1日	26,400
	15日	26,400
計	633,100	544

2 朗読CD「声の広報」の発行・配布

視覚に障害のある方に広報はむらの内容を伝えられるよう、「声のボランティア桑の実」の協力により、音声CDによる「声の広報」を制作し、希望者に配布した。

- (1) 内 容 「広報はむら」を朗読用に編集
- (2) 規 格 CD-R
- (3) 発行回数 月2回／1日、15日発行
- (4) 配布対象 視覚障害者
- (5) 利用者 13人（平29.3.31 現在）
- (6) 朗読協力 声のボランティア桑の実

3 羽村市公式サイト運用【主要な施策】

- (1) 内 容 インターネットによる市政情報の提供
- (2) 開設日 平成10年10月1日
- (3) トップページアクセス件数の推移

（単位：件）

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
263,842	282,404	276,253	324,094	271,588

※平成27年度から、スマートフォンからのアクセス数を含めた集計を行っている。

- (4) ウェブページ閲覧支援ソフト等の導入

利用者のアクセシビリティに配慮するため、ウェブページ閲覧支援ソフト（ZoomSight）を導入している。

また、外国籍市民にも羽村市公式サイトを活用してもらうために、ウェブページを自動で英語・スペイン語・中国語・ハンダ語に翻訳する多言語翻訳システムを導入している。

(単位:件)

英語	スペイン語	中国語(簡体)	中国語(繁体)	ハングル	合計
1,226	259	112	245	399	2,241

(5) クラウド型サーバの導入

市公式サイト専用サーバの老朽化に伴う更新を機に、自然災害対応、緊急時の保守対応の迅速化などを考慮し、クラウド型サーバを導入した。

4 有料広告の掲載

広報はむらの紙面の一部を活用し、市内事業者などによる有料広告を掲載した。広報や羽村市公式サイトなどで周知を図り、年間で13事業所、延べ48枠の広告を広報はむらに掲載した。

また、羽村市公式サイトトップページなどに掲載しているバナー広告については、年間で13事業所、延べ92枠を掲載した。

5 携帯電話向けメール配信サービス【主要な施策】

メール登録者に、防災、防犯、イベント、施設などの情報受信を希望するカテゴリーに応じてメールにより配信した。

(1) 配信件数 363件

(2) メール配信サービス登録件数 10,988件 (平29.3.31現在)

(3) 情報発信者 広報広聴課、企画政策課、納税課、契約管財課、防災安全課、産業振興課、環境保全課、高齢福祉介護課、健康課、子育て支援課、子育て相談課、児童青少年課、都市計画課、生涯学習総務課、学校教育課、生涯学習センターゆとりぎ、スポーツ推進課、図書館、郷土博物館

6 報道機関対応

行政運営、各種イベントなどに関する情報を随時、新聞やテレビなどの報道機関に提供するとともに、年4回の市議会(定例会)の前に、定例記者会見を開催した。

7 公共施設見学会の開催

市政について市民により一層の理解を深めてもらうため、市の施設及び市政に係る公共施設を見学する公共施設見学会を7月・2月・3月の3回開催し、延べ44人の参加を得た。

7月の開催では、夏休み特別企画として親子で一緒に参加できる内容とし、2月の開催では、羽村の水に関連した施設、3月の開催では、防災週間にあわせて市内の防災関連施設を巡る見学会とした。

8 公式ツイッターの運用

市政情報を広く発信するために、「羽村市公式Twitter運用ポリシー」に基づき、ツイッターによる情報発信を行った。

(1) 配信開始日 平成26年8月27日

- (2) 配信回数 507回
- (3) フォロワー数 1,274人 (平29.3.31現在)

2. 1. 2. 0101700 テレビはむらに要する経費

1 「テレビはむら」の放映【主要な施策】

- (1) 内 容 30分番組を制作し、多摩ケーブルネットワーク(株)を通じて放映した。
- (2) 放映回数 午前9時、午後5時、午後9時の1日3回放映
- (3) 制作本数 52本 (第1175号～第1226号)

2 「テレビはむら」放映記録の貸出し・交換

- (1) 内 容 放映した番組をDVD・ブルーレイディスクに記録し、貸出しと交換を行った。
- (2) 貸 出 し 番組を記録したDVDを市役所、市役所連絡所3か所、保健センター、図書館、郷土博物館、スポーツセンター、スイミングセンター、コミュニティセンターで貸し出した。
貸出件数 DVD145件 (平28.4～平29.3)
- (3) 交 換 放映した番組の記録がほしい方に、DVD、ブルーレイディスクを持参していただき、記録したメディアと交換した。
交換件数 DVD306件・ブルーレイディスク21件 (平28.4～平29.3)
- (4) 貸出し・交換の利用状況

(単位:件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
貸 出 し	236	242	122	181	145
交 換	321	327	327	363	327

3 「テレビはむら」の視聴

- (1) 内 容 来庁者が待ち時間などに「テレビはむら」を視聴できるよう、公共施設の窓口に視聴用機器及び番組ソフトを配置している。
- (2) 設置場所・視聴方法
市役所市民課ロビー、羽村駅西口連絡所、三矢会館連絡所、小作台連絡所の4か所で利用者が視聴できるようになっている。

4 テレビはむらの動画配信

テレビ撮影機材のデジタル化を図ったことにより、素材の加工が容易となったため、羽村市公式サイトでテレビはむらの動画を配信している。今年度の配信本数は52本 (第1175号～第1226号) で閲覧回数は合計16,181回 (1本あたり平均311回) となっている。

市 民 相 談 係

1 主要な施策の概要

1 市民相談

2. 1. 2. 0101800 広聴・相談に要する経費

最終予算額 7,707,000円

決 算 額 7,364,876円

【事業内容】

市民の不安や悩みごとなどに応えるため、人権身の上相談、行政相談、法律相談、交通事故相談、税務相談、住宅建築なんでも相談、登記相談、相続・遺言等暮らしの事務相談、外国籍市民生活相談、女性悩みごと相談の10種の専門相談と、一般相談を実施し、市民生活の安定と行政サービスの向上を図った。

市長が直接市民と対話を行う「市長とトーク」を2回(2会場)実施し、9人の市民の参加を得た。

また、平成29年度からの「第五次羽村市長期総合計画・後期基本計画」の策定に資するため、「長期総合計画地域懇談会「市長と語る21」(タウンミーティング)」を8回(8会場)実施し、140人の市民の参加を得た。

2 主な成果報告 (主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。)

2. 1. 2. 0101800 広聴・相談に要する経費

1 市民相談 【主要な施策】

(1) 専門相談

種 類	件 数	日 時	相 談 員
人権身の上相談	12	毎月第3木曜日 午後1:30~4:30	人権擁護委員 塩田 真紀子 木村 兼江 H28.12.31まで 渡辺 祐治 佐藤 美知子 H29.1.1から 羽村 富男 下田 壮
行政相談	0	〃 〃	行政相談委員 天野 湛美 中野 祐司
法律相談	222 内訳 相 続 68 離婚・結婚 39 契 約 11 損 害 賠 償 10 借入・お金 10 そ の 他 84	毎月第1水曜日・第2金曜日 午後1:30~午後5:00 第4土曜日 午前9:30~午後1:00	弁 護 士 大野 隆司

種 類	件 数	日 時	相 談 員
交通事故相談	16	毎月第1木曜日 午後1:30～4:00	弁護士 藤野 大介
税 務 相 談	42	毎月第1火曜日 午後1:30～4:30	東京税理士会青梅 支部所属 税理士
住 宅 建 築 なんでも相談	7	奇数月第3水曜日 午後1:30～4:30	羽村市商工会所属 建設業部会員
登 記 相 談	14	偶数月第3火曜日 午後1:30～4:30	東京司法書士会福生 支部所属 司法書士 東京土地家屋調査士 会西多摩支部所属 土地家屋調査士
相続・遺言等暮 らしの手續相談	23	奇数月第2火曜日 午後1:30～4:30	東京都行政書士会 多摩西部支部所属 行政書士
外 国 籍 市 民 生 活 相 談	0	毎月第2・第4金曜日 午後1:30～3:30	登録ボランティア

(2) 女性悩みごと相談

専門の女性カウンセラーによる女性悩みごと相談窓口を福生市と共同で設置し、両市市民の相互利用を図った。

開設市	相 談 日	場 所	開設日数	相談件数
羽村市	毎月第1・3・5水曜日 午後1時30分～4時30分	羽村市役所1階 市民相談室	27日	59件 うち福生市民 (4件)
福生市	毎月第2・4水曜日 午前9時～午後1時	福生市役所1階 第1相談室	23日	44件 うち羽村市民 (8件)
合 計			50日	103件

(3) 一般相談

(単位：件)

年 月		平28.4	5	6	7	8	9	10	11	12
相 談 方 法	電 話	26	24	16	23	26	14	21	25	33
	来 庁	20	15	13	15	19	11	6	14	5
	文 書	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	46	39	29	38	45	25	27	39	38

年 月		平29.1	2	3	計
相 談 方 法	電 話	27	23	52	310
	来 庁	13	40	19	190
	文 書	0	0	0	0
	計	40	63	71	500

(4) その他の相談

法テラスと東京三弁護士会多摩支部共催の「法テラス巡回無料法律相談」2回、東京行政書士会多摩西部主催の「行政書士会無料相談会」1回、東京税理士会青梅支部主催の「無料相談会」1回などが、市民相談室やその他の会議室、コミュニティセンターで実施された。

2 庁舎案内業務

庁舎1階総合案内コーナーを窓口として、庁舎内各部門への案内を行った。各課への案内件数は、25,191件であった。

聴覚に障害のある人の利便性の向上を図るため、手話通訳者を月1回配置した。

国際交流コーディネーターによる、スペイン語および英語の通訳を行った。

3 要望書等の受理

市への要望等については、321件(個人302、団体19)を受け付け、関係部課と連携を図り対応した。

4 市長とトーク（タウンミーティング）の実施 【主要な施策】

市民との対話を進め、市民の目線に立った開かれた市政を運営するため、「市長とトーク」（タウンミーティング）を市内2会場において2回開催し、9人の市民とまちづくりについての対話を行った。

また、第五次羽村市長期総合計画後期基本計画の策定にあたり町内会・自治会を対象に「市長と語る21」（タウンミーティング・地域懇談会）を市内8会場で8回開催し、39町内会140人と対話を行い、計画に対する意見を聴取することができた。

意見・要望等内訳

(単位：件)

第五次長期総合計画による分類		市長とトーク	市長と語る21
生涯を通じて 学び育つまち	子育て・保育・幼児教育	0	5
	学校教育・子ども・若者	1	12
	生涯学習	1	0
安心して暮らせる 支えあいのまち	地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉 生活福祉・社会保険	0	5
	保健・医療	0	1
ふれあいと活力の あふれるまち	市民活動・共生社会・防災 交通安全・防犯・基地対策	1	32
	工業・商業・農業・消費生活・観光	2	8
ひとと環境に やさしい安全で 快適なまち	自然環境・都市環境・循環型社会	1	1
	土地利用・都市基盤整備・公共交通 道路・公園・住宅・上水道・下水道	3	25
基本構想を 推進するために	行政運営・経営管理	1	12
該 当 区 分 な し		2	9
計		12	110

5 「市長への手紙」による広聴

市民から意見・要望などを広く聴き、市政運営の参考とする「市長への手紙」は、広聴はがき・広聴封書・Eメールのほか、私製封書で送られたものを含めて、74通・79件の案件が寄せられ、迅速な回答に努めた。

市長への手紙

(単位：件)

広聴はがき	19	Eメール	36
私製・郵便はがき	0	ファクス	0
広聴封書	19	電話・窓口	0
私製封書	5	計	79

市長への手紙に寄せられた意見・要望などの内訳

(単位：件)

第五次長期総合計画による分類	生涯を通じて学び育つまち	子育て・保育・幼児教育	4
		学校教育・子ども・若者	5
		生涯学習	8
	安心して暮らせる 支えあいのまち	地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉 生活福祉・社会保険	3
		保健・医療	0
	ふれあいと 活力のあふれるまち	市民活動・共生社会・防災 交通安全・防犯・基地対策	4
		工業・商業・農業・消費生活・観光	3
	ひとと環境にやさしい 安全で快適なまち	自然環境・都市環境・循環型社会	5
		土地利用・都市基盤整備・公共交通 道路・公園・住宅・上水道・下水道	17
	基本構想を推進するために	行政運営・経営管理	21
該当区分なし		9	
	計	79	

6 市政情報コーナー

庁舎ホールに「市政情報コーナー」を設置し、市の行政資料669点、関係機関等の行政資料65点、有償刊行物103点を展示（一部販売）している。

有償刊行物、地図等の販売は、137件、合計91,650円の売り上げがあった。

シティプロモーション係

1. 主要な施策の概要

1 はむらの魅力発信・知名度向上事業の推進

2. 1. 3. 0102300 はむらの魅力発信・知名度向上に要する経費

最終予算額 8,822,000円

決算額 8,581,485円

【事業内容】

羽村市で子育てする魅力を伝える羽村市公式PRサイト「愛情ギュッとず〜っとはむら」を公開するとともに、全職員でシティプロモーションを推進していくため、取り組んでいく方向性と手法をまとめた「羽村市シティプロモーション基本方針」を策定した。

また、郷土愛の醸成と羽村市の魅力を全国に発信していくため、公式キャラクター「はむりん」の運用に取り組んだ。

2. 1. 3. 9102310 はむらの魅力発信・知名度向上に要する経費

最終予算額 50,000,000円

決算額 44,018,563円

【事業内容】

羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画に沿い、羽村市の認知度の向上を図るため、子育てに励む市民が暮らしの中で感じている羽村市ならではの価値をブランドとして構築し、ブランドメッセージとロゴマークを策定した。このブランドのイメージを広く知ってもらうため、子育て情報誌に、市民の魅力的な生活スタイル等を連載するとともに、この連載記事を一冊に取りまとめたフリーペーパーを制作した。

また、羽村市魅力発信市民記者を募集し、記者として活動するノウハウを取得するための育成講座を開催した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0102300 はむらの魅力発信・知名度向上に要する経費

1 羽村市公式PRサイトの公開【主要な施策】

特徴的な子育てサービスや子どもの月例や年代ごとに受けられるサービス、市内で子育てを楽しむ家族の写真とコメント、羽村市魅力発信市民記者の記事及び市民がSNSへ投稿した写真などを掲載し、羽村市で子育てする魅力を伝える羽村市公式PRサイト「愛情ギュッとず〜っとはむら」を公開した。

(1) 公開日 平成28年11月25日

(2) コンテンツ

名称	内容
はむらぐらし	羽村市魅力発信市民記者の記事
はむらの子育て家族	子育てを楽しんでいる家族

はむら PR 動画	羽村市の魅力を発信する PR 動画
はむら写真館	市民が SNS へ投稿した羽村市の魅力的な写真
はむらで子育て	特徴的な子育てサービスや保育施設など
はむらで遊ぶ・暮らす	生活や子どもと楽しめる施設など
はむらのみどころ	四季折々の羽村市のみどころ
大好きはむら 100	寄せられた羽村市の魅力的なところ 100 個

2 羽村市シティプロモーション基本方針の策定【主要な施策】

シティプロモーションに関する羽村市の現状を、人口や社会動態、アンケート調査の結果等から分析し、取り組んでいく方向性と手法をまとめた「羽村市シティプロモーション基本方針」を平成 29 年 3 月に策定した。

3 はむらの魅力発信・知名度向上支援業務

魅力発信や定住促進に実績のある専門家を招へいし、シティプロモーションに関する事業等に助言と情報提供をいただき、効果的に推進した。

- (1) 専 門 家 一般財団法人地域開発研究所 上席主任研究員 博士 牧瀬 稔
- (2) 打合せ回数 12 回

4 公式キャラクターはむりんの運用【主要な施策】

郷土愛の醸成と羽村市の魅力を全国に発信していくため、はむりんの運用に取り組んだ。

(1) はむりんファンクラブの運営

ファンクラブ会員に向け、イベント出演情報などのメール配信や、はむりんグッズのプレゼントを行った。

ア ファンクラブ会員数 126 人（平成 29 年 3 月 31 日現在）

イ メール配信回数 30 回

(2) PR グッズ等の配布

はむりんの PR グッズを市内外の様々なイベント等で配布した。

ア はむりんボールペン 200 本

イ はむりんポリ袋 5,000 枚

ウ はむりん自由帳 245 冊

(3) イベントへの出演

町内会・自治会等が主催するイベント、はむら夏まつり、羽村市産業祭などの市内のイベントと、第 7 回世界キャラクターさみっと in 羽生などの市外のイベントに出演した。

ア イベント出演件数 111 件（市内 76 件、市外 35 件）

(4) ゆるキャラグランプリへの参加

「ゆるキャラグランプリ 2016 in 愛顔（えがお）のえひめ」に参加し、インターネット投票期間中、「はむりん 1 日 1 票プロジェクト」等の PR 活動を展開した。

ア はむりん1日1票プロジェクト オープニングイベント

羽村第一中学校吹奏楽部、はむすぽジュニアチアダンスの協力を得て、はむりんを応援する吹奏楽の演奏とはむりんダンスの披露を行うとともに、はむりんへの応援メッセージ大会、参加した周辺自治体のキャラクターと参加者とのふれあい、写真撮影等を実施した。

- (ア) 期 日 平成28年7月22日(金)
- (イ) 会 場 生涯学習センターゆとろぎ レセプションホール
- (ウ) 参加者 145人
- (エ) 参加キャラクター たまらんにゃー(東京都)
みどり～(八王子市)
くるりん(立川市)
うまべえ(東大和市)

イ PR活動

はむりんへの投票を促すため、投票期間中、羽村駅や小作駅、市内外のイベント等でPR活動を実施した。

- (ア) 投票期間 平成28年7月22日(金)～10月24日(月)
- (イ) PRグッズ等の配布

- ・ゆるキャラグランプリ投票喚起用シール 8,800枚
- ・ゆるキャラグランプリ投票喚起用名刺 1,500枚

(5) 民間事業者等によるはむりんグッズの制作

はむりんのデザインの活用を促進するため、民間事業者等へ利用を呼びかけ、新たに50件のパンフレットやグッズ等を承認した。

- ア パンフレット・ポスター等承認件数 36件
- イ 販売用グッズ承認件数 14件

5 ロケーション支援

羽村市の知名度の向上を目的としたロケーション支援を実施し、撮影の問合せ等があった183件のうち39件の撮影が成立した。制作者側の撮影イメージや実施にあたっての要望など、細かい打合せを経て撮影に至り、実際の撮影にあたっては、ロケ撮影の受け入れや手続きなどをまとめた「ロケ撮影におけるガイドライン」に基づき、市内でのロケ撮影に関するルールについて制作者側に協力を求めた。

(1) ロケ撮影種類別件数

- ア テレビ・ドラマ・コマーシャル等 28件
- イ 映画 4件
- ウ 雑誌記事等 5件
- エ Webメディア 2件

2. 1. 3. 9102310 はむらの魅力発信・知名度向上に要する経費

1 羽村市ブランドの構築【主要な施策】

羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画に沿って、羽村市の認知度の向上を図るため、市民が暮らしの中で感じている、様々な魅力の中にある羽村市ならではの価値を取りまとめ、「子育てしやすいまち」をブランドのイメージとし、説明し発信するブランドメッセージとロゴマークを策定した。

(1) ブランドメッセージ

メインメッセージ	愛情ギュッと ず〜っと はむら
サブメッセージ	東京で子育てしやすいまち
ボディメッセージ	「人の温かさ」「都会の便利さ」「自然の豊かさ」子どもの成長に大切なモノと家族に必要なモノが小さなまちにバランスよくそろっている東京の羽村市だから、みんなの優しさで子どもを育てる、家族の笑顔があふれる暮らし方を実現できるのです。

(2) ロゴマーク

愛情 \ギュッ / と
ず〜っと
はむら

2 子育て情報誌への記事掲載【主要な施策】

子育てしやすいまちの魅力を、市内外の若い子育て世帯に広く知ってもらうため、市民や市内事業者等の協力を得て、市民の魅力的な生活スタイル等を記事として編集し、子育て情報誌へ連載した。

- (1) 掲載誌 たまごクラブ・ひよこクラブ
- (2) 連載名 家族のHappy が咲くまち
- (3) 期間 平成28年10月号(9月15日発売)～平成29年3月号(2月15日発売)
- (4) 掲載部数 1,168,433部(たまごクラブ413,018部、ひよこクラブ755,415部)
※一般社団法人日本雑誌協会「印刷証明付き」部数

3 羽村市ブランドBOOKの制作【主要な施策】

市内外の様々な場面で配布し、多くの方に羽村市で子育てする魅力を広く知ってもらうため、子育て情報誌に連載した記事等を一冊に編集した「羽村市ブランドBOOK」を制作した。

- (1) 制作部数 15,000部

4 羽村市魅力発信市民記者事業の実施【主要な施策】

市民が魅力と感じるテーマについて、自ら取材し、記事として発信するため、10人の市民を募集し、記者として活動するのに必要な企画の立て方やインタビューの仕方などを学ぶ講座を開催した。

(1) 市民記者育成講座

ア 期間 平成 28 年 11 月 6 日～平成 29 年 3 月 17 日

イ 回数 10 回

ウ 講師 京都精華大学 人文学部総合人文学科 特任講師 兼松 佳宏

5 ブランド啓発用グッズの制作

羽村市のブランドを広く認知してもらうため、市民の意見を参考に、ブランドメッセージやロゴマークを活用した啓発用グッズを制作した。

(1) 赤ちゃんのおしりふきのふた 1,500 個

(2) ポケットティッシュ 10,000 個

(3) KIDS IN CAR ステッカー 5,000 枚

(4) コースター 10,000 枚

人事研修係

1. 主要な施策の概要

1 職員の任用

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

最終予算額 737,000円

決算額 574,544円

【事業内容】

平成 29 年度採用試験は、職員の退職数や行政需要の増減を踏まえ、一般事務職をはじめ、保健師や土木技術職、建築技術職などそれぞれの職種に応じて実施した。このうち一般事務職の採用では、障害者の雇用促進を図るため、身体障害者枠を設け試験を実施した。

試験の実施にあたっては、より多くの優秀な人材を幅広く採用できるよう、採用説明会の開催、テレビはむら及び市公式サイト等を活用した採用情報の周知に努め、177 名の応募者を確保し、その中から 18 名を選考して採用することとした。

また、職員の人事配置において、行政サービスの水準の維持と職員の育児環境を整備するため、一定期間以上、妊娠出産休暇及び育児休業を取得する職員が生じた場合は、職員課付とし、当該職員が所属していた部署には別の正規職員を配属することを定めた基準を整備した。

2 人事評価制度の見直し

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

最終予算額 497,000円

決算額 496,800円

【事業内容】

羽村市人材育成基本方針に基づき実施している人事評価制度を、より人材育成に寄与する制度に見直しを図った。見直し後の人事評価制度は、目標管理の手法を用い、その評価結果を全職員に開示することとし、翌年度の昇給及び勤勉手当に反映することとした。

また、人事評価制度の一層の理解と適正な運用を図るため、職員に対し、人事評価研修を実施した。

3 職員研修

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

最終予算額 8,193,000円

決算額 8,079,977円

【事業内容】

羽村市人材育成基本方針を踏まえ、平成 28 年度羽村市職員研修実施計画を策定し、この計画に基づき各種研修を実施することで、多様化・複雑化する行政需要に的確に対応できる高い能力と専門的知識・技術を持った職員の育成に努めた。

庁内研修においては、統一的な基準に基づく地方公会計制度の導入、マイナンバー制度の運用など、市を取り巻く環境の変化に対応するための各種研修を実施した。

派遣研修においては、東京都市町村職員研修所を中心に、職層別研修、法務研修、情報処理研修、実務研修等に職員を派遣するとともに、幹部職員の育成を目的とし自治大学校への職員の研修派遣を行った。

なお、近年、新規採用職員数の増加により、若手職員の比率が急激に高まっており、これらの職員の人材育成が組織として喫緊の課題となっていることから、若手職員の育成を計画的・体系的に取り組むための研修方針を定めた。

このほかにも、前年度に引き続き、経済産業省及び東京都オリンピック・パラリンピック準備局にそれぞれ1名の職員を派遣するとともに、新たに一般社団法人首都圏産業活性化協会へ1名の職員を派遣した。

○庁内研修受講者数延べ4,310人

○派遣研修受講者数延べ376人

4 羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画の推進

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

育児休業中の職員を対象としたe-ラーニング研修の実施や復職前の情報交換会の開催、妊娠・出産に関する報告制度の導入など、行動計画を推進するための新たな取組みを開始するとともに、育児又は介護を理由とする職員の時差勤務制度を整備した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

1 人事関係

(1) 一般職の職員数

ア 課別職員数（部長職等は部の合計を含む）

（平 28. 4. 1 現在 単位：人）

区 分	人員	男	女	区 分	人員	男	女
議 会 事 務 局	6	4	2	子 ども 家 庭 部	34	10	24
議 会 事 務 局	5	3	2	子 育 て 支 援 課	27	6	21
企 画 総 務 部	45	28	17	児 童 青 少 年 課	6	3	3
秘 書 課	3	2	1	都 市 建 設 部	26	22	4
総 務 課	7	5	2	都 市 計 画 課	7	5	2
企 画 政 策 課	6	5	1	土 木 課	11	11	0
経 営 管 理 課	2	2	0	建 築 課	7	5	2
広 報 広 聴 課	7	4	3	区 画 整 理 部	9	8	1
シ ティ プ ロ モ ー シ ョ ン 推 進 課	2	2	0	区 画 整 理 総 務 課	3	2	1
職 員 課	12	4	8	区 画 整 理 推 進 課	5	5	0
市 史 編 さ ん 室	3	2	1	上 下 水 道 部	13	10	3
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ バ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 室	2	1	1	上 下 水 道 業 務 課	5	3	2
財 務 部	50	42	8	上 下 水 道 設 備 課	7	7	0
財 政 課	6	6	0	会 計 課	5	2	3
課 税 課	16	12	4	生 涯 学 習 部	46	25	21
納 税 課	11	8	3	生 涯 学 習 総 務 課	9	6	3
契 約 管 財 課	10	9	1	学 校 教 育 課	10	4	6
情 報 管 理 課	6	6	0	教 育 支 援 課	3	0	3
市 民 生 活 部	40	22	18	生 涯 学 習 セ ン タ ー ゆ と ろ ぎ	7	4	3
市 民 課	26	9	17	ス ポ ー ツ 推 進 課	4	3	1
危 機 管 理 課	2	2	0	図 書 館	8	3	5
地 域 振 興 課	5	4	1	郷 土 博 物 館	3	3	0
防 災 安 全 課	6	6	0	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	3	2	1
産 業 環 境 部	24	17	7	監 査 委 員 事 務 局	1	1	0
産 業 振 興 課	11	7	4	計	359	210	149
環 境 保 全 課	5	4	1				
生 活 環 境 課	7	5	2				
福 祉 健 康 部	57	17	40				
社 会 福 祉 課	14	7	7				
障 害 福 祉 課	10	3	7				
高 齢 福 祉 介 護 課	19	5	14				
健 康 課	13	1	12				

* 国等への研修派遣を含む。

イ 派遣職員数

(平 28. 4. 1 現在 単位：人)

区 分	人員	男	女	区 分	人員	男	女
西多摩衛生組合	1	1	0	東京たま広域資源循環組合	1	0	1
羽村・瑞穂地区学校給食組合	2	2	0	瑞穂斎場組合	1	1	0
青梅、羽村地区工業用水道企業団	1	1	0	羽村市社会福祉協議会	2	1	1
福生病院組合	1	1	0	計	12	10	2
東京市町村総合事務組合	3	3	0				

(2) 職員の任免

ア 職員採用の状況 (H28. 4. 1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員		
		男	女	
一般事務	大学卒	25	14	11
	短期大等卒	1	0	1
	高等学校卒	1	0	1
一般技術	保健師	3	0	3
	土木技術	2	2	0
計		32	16	16

イ 職員採用の状況 (H28. 7. 1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員		
		男	女	
一般事務	大学卒	2	2	0

ウ 職員採用試験の状況 (H29. 4. 1 採用) 【主要な施策】 (単位：人)

職 種	区 分	応募者	受験者	合 格 者		
				男	女	
一般事務	大学卒 (見込み含む)	164	142	13	10	3
	身体障害者	3	2	1	1	0
一般技術	保健師	3	1	1	0	1
	土木技術	2	2	1	1	0
	建築機械	5	4	2	1	1
計		177	151	18	13	5

エ 再任用の状況 (H28. 4. 1 任用) (単位：人)

区 分		人 員	
		男	女
常時勤務	10	10	0
短時間勤務	11	9	2
計	21	19	2

オ 職員退職の状況

(単位：人)

職 種	退 職 者		内 訳						
	男	女	定年	死亡	勸奨	普通	派遣 解除	懲戒 免職	
事 務 系	11	6	5	0	0	4	2	0	
技 術 系	3	0	0	0	2	1	0	0	
技能労務系	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	14	6	5	0	2	5	2	0	

(3) 管理職等昇任選考

(単位：人)

区 分	対象者	昇任者	昇任率 (%)
部 長	41	1	2.4
課 長	56	3	5.4
係 長	54	6	11.1
主 任	55	8	14.5
統括技能主任	5	0	0.0
主任(技能労務)	2	0	0.0

*昇任者は平成29年4月1日昇任者

*主任職のみ昇任試験を実施し、他の職層は人事評価により選考。

(4) 分限・懲戒の状況

(単位：人)

分 限 処 分		懲 戒 処 分	
降 任	0	戒 告	0
休 職	1	減 給	0
免 職	0	停 職	0
		免 職	0

(5) 職員の休暇等の取得状況

ア 年次有給休暇

(単位：日)

区 分	平均取得日数
年次有給休暇	7.8

イ 病気休暇

(単位：人)

区 分	人 員	男	女
病 気 休 暇	19	7	12

ウ 特別休暇

(単位：人)

区 分	人 員	男	女	
公民権行使等休暇	0	0	0	
交通機関等事故休暇	14	6	8	
災 害 休 暇	0	0	0	
慶弔休暇	結 婚	4	1	3
	忌 引	41	24	17
妊娠出産休暇	9		9	
妊娠症状対応休暇	1		1	
早期流産休暇	0		0	
母子保健検診休暇	5		5	
妊娠通勤時間	0		0	

区 分	人 員	男	女
育 児 時 間	1	0	1
出 産 支 援 休 暇	1	1	
育 児 参 加 休 暇	1	1	
生 理 休 暇	1		1
子 の 看 護 休 暇	33	8	25
ド ナ ー 休 暇	0	0	0
ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇	0	0	0
夏 季 休 暇			4.6
リ フ レ ッ シ ュ 休 暇	16	11	5
短 期 の 介 護 休 暇	2	0	2

*夏季休暇は平均取得日数。

エ 介護休暇 (単位：人)

区 分	人 員	男	女
介 護 休 暇	0	0	0

オ 育児休業等 (単位：人)

区 分	人 員	男	女
育 児 休 業	7	0	7
部 分 休 業	0	0	0

*継続取得者を含む。

2 職員表彰

(1) 行政功勞表彰 (単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第3条」 (市職員として、満30年以上勤務し、かつ、部長職として3年以上在職した者で特に功勞顕著な者)	1

(2) 勤続表彰 (単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第5条第1項第1号」(市職員として、満15年以上精勤)	6
2	「表彰規程第5条第1項第2号」(市職員として、満25年以上精勤)	21
3	「表彰規程第5条第1項第3号」(市職員として、満35年以上精勤)	14

(3) 退職表彰 (単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第5条第1項第4号」 (市職員として、満25年以上精勤し退職)	7

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

1 研修関係【主要な施策】

(1) 庁内研修

(単位：人)

研 修 名	対 象 者	回 数	受 講 者 数	研 修 内 容 等
新任職員採用時研修	新規採用者	2	34	地方自治制度、地方公務員制度、服務、財政、文書、環境 外
接遇研修（初級・上級）	新規採用者、入庁3～10年目の主事・主任職	2	72	接遇サービスの基本、応対技法、クレーム対応 外
指導の受け方・OJT研修	新規採用者及び新規採用者所属係長等	2	57	指導を受ける者の心得、OJTの具体的な進め方、コミュニケーション技法 外
総合調整会議傍聴研修	新規採用者	1	31	総合調整会議の傍聴
保育園職員研修	保育園職員	6	6	職場実習 外
人事評価研修	管理職	2	56	業務目標の設定方法 外
地方公会計研修	管理職、係長職	4	130	地方公会計制度の概要 外
発達障害支援研修会	発達障害に携わる職員	1	38	発達障害の基礎知識 外
メンタルヘルス研修	新規採用者等	3	95	メンタルヘルスとは 外
ロジカルシンキング・ライティング研修	入庁2～5年目の主事・主任職	1	29	ロジカルシンキングの基礎と重要性 外
条例等審議委員会傍聴事前研修	新規採用者	1	32	例規の種類、意義、審議会での審議方法 外
条例等審議委員会傍聴研修	新規採用者	1	32	条例等審議委員会の傍聴
新任職員フォローアップ研修	新規採用者	2	62	目標、行動計画の設定 外
普通救命講習	新規・更新者	9	123	救命救急技能、AED操作
危機管理研修	係長職、主任職、主事職	4	224	平成28年熊本地震被災地派遣職員支援活動報告
女性活躍推進研修	管理職	3	113	女性活躍推進の背景 外
認知症サポーター養成講座	全職員	6	294	認知症サポーターにできること 外
人事評価（被評価者）研修	係長職、主任職、主事職	4	241	人事評価制度の基礎知識の再確認 外
議会傍聴事前研修	新規採用者	1	32	市議会の概要、会議のあらまし 外
議会傍聴研修	新規採用者	1	32	羽村市議会の傍聴
人権研修	全職員	6	286	人権啓発ビデオ視聴

研 修 名	対 象 者	回 数	受 講 者 数	研 修 内 容 等
マイナンバー制度研修	全職員	6	286	マイナポータルについて 外
羽村市長期総合計画研修	全職員	6	286	第五次羽村市長期総合計画 後期基本計画について 外
シティプロモーション研修	全職員	6	286	ブランドとは、羽村市の魅力 外
財政研修	全職員	6	286	公共施設等の老朽化対策 外
環境研修	全職員	6	286	環境対策の基本 外
生活困窮者自立支援制度 研修	全職員	6	286	生活困窮者自立支援制度につ いて 外
防災研修	係長職、主任職等	2	156	岩沼市職員による基調講演 外
ゲートキーパー養成・う つ病予防研修	管理職	2	42	ゲートキーパーの概論、震災と 自殺の関連について 外
情報セキュリティ研修	主任職・主事職	4	118	情報セキュリティとは 外
複式簿記研修	係長職・主任職・ 主事職	6	245	複式簿記の基礎 外
e-ラーニング研修	育児休業中職員等	1	14	ビジネススキル、PC スキル 外
合 計			4,310	

*受講者数に再任用職員・嘱託員・臨時職員を含まない。

(2) 派遣研修

ア 東京都市町村職員研修所

(単位：人)

研修名	日数	派遣数	研修名	日数	派遣数		
職層別研修			実務研修				
新任	I 期	4	31	例規作成実務科	2	1	
	II 期	2	28	自治体債権管理回収科	2	1	
係長	新任 (公務員倫理)	1	15	人事科	2	2	
	新任 (JST)	2	8	会計科	2	1	
課長	新任 (公務員倫理)	1	11	広報科	3	2	
	新任 (管理者の役割)	2	8	情報システム調達導入科	2	1	
部長		1	7	個人住民税科 (初級)	2	1	
問題解決		2	11	法人住民税科 (初級)	2	1	
政策プレゼンテーション		3	10	個人住民税科 (中級)	2	1	
中堅職員の役割		2	8	固定資産税科 (初級) 土地	2	3	
ベテラン職員の役割		1	9	固定資産税科 (初級) 家屋	2	3	
アサーティブコミュニケーション		1	3	固定資産税科 (初級) 償却資産	2	1	
ロジカルトレーニング		2	2	固定資産税科 (中級) 土地	2	2	
CSクレーム対応		2	1	固定資産税科 (中級) 家屋	2	2	
政策形成		3	9	徴収科 (初級)	2	1	
ファシリテーション		2	1	徴収科 (中級)	2	1	
係長コーチング		2	1	子育て支援科	1	1	
管理職リスクマネジメント		2	8	建築工事科	2	1	
管理職クレーム対応		1	1	公園科	1	1	
管理職メディアトレーニング		1	1	道路科	3	1	
講師養成研修			特別研修				
基礎科		2	1	人権啓発	1	22	
法務研修			スポット研修				
行政法 I		3	1	男女共同参画社会形成	1	4	
地方自治法		3	1	メンタルヘルス	1	3	
地方公務員法		3	1	技能労務職	1	1	
民法 I		6	1	自治体経営研修			
自治体経営研修			管理職基礎能力向上 (決断力編)			1	1
政策課題研究		8	1	管理職基礎能力向上 (調整力・交渉力編)	1	1	
政策法務		2	1	要約力～まとめる力	1	1	
地方財政		3	1	交渉力入門	1	1	
情報処理研修			住民協働の手法を学ぶ			3	1
表計算ソフト初級		2	2	管理職昇任前研修	1	3	
プレゼンテーションソフト初級		1	1	女性活躍推進研修	1	1	
表計算ソフト中級		2	1	職場で進める業務改善	2	1	
表計算ソフト中級 (関数)		1	1	未来に活かそう多摩・島しょ地域のレガシー	1	4	
表計算ソフト中級 (データ分析)		1	1	防災講演会	1	2	
文書作成ソフト (実践レイトレニング)		1	2	調査研究結果発表シンポジウム	1	4	
専門職研修			ワークショップ「住民に確実に伝える情報発信」			2	1
保健師		1	1	技術職研修			
技術職研修			工事監理科			3	3
			工事検査科			2	1
			CAD ソフト初級			2	1

研 修 名	日数	派遣数
講演会		
「話し方のデザイン」	1	2
「共に育つ。ホビー一流“人財共育”戦略」	1	2
「今を受け入れ、今を超える～出会い、そして挑戦～」	1	2
公開講義	1	1
成果発表会	1	3
計		285

イ 自治大学校

(単位：人)

研 修 科 目	派 遣 数	内 容
第 2 部 課 程	1	総合教養課目、基本法制・経済、地方行財政制度、公共政策総論、公共政策各論、行政経営、演習 外
第 3 部 課 程	1	総合教養課目、地方制度・法制、公共政策総論、公共政策各論、行政経営、演習 外
計	2	

ウ 市町村職員中央研修所・全国市町村国際文化研修所

(単位：人)

研 修 科 目	派 遣 数	内 容
法令実務能力の向上 A	1	法令実務の基本、条例・規則の基礎、自治体と法令、条例作成の留意点 外
自治体のセキュリティ対策	1	自治体情報セキュリティ対策の現状と課題、防衛省・自衛隊におけるサイバー攻撃対処について 外
災害に強い地域づくりと危機管理	1	防災行政と市町村の責任について、防災能力向上と自治体の危機管理、災害応急体制の整備 外
地方公会計制度	1	地方公会計について、地方財政における公会計の役割と課題、財務書類等の活用事例 外
自治体職員のためのマーケティングの基本	1	自治体におけるマーケティング戦略とは、「ペルソナ」の検証、「ターゲティング」の検証 外
訴訟等実務	1	訴訟等実務、住民監査請求と住民訴訟、京都市の取り組み、自治体訴訟の動向、 外
管理職特別セミナー～災害に強い地域づくり	1	業務継続計画（BCP）の重要性と策定のポイント、過去の災害に学ぶ、大災害への備え 外
計	7	

エ その他の研修機関

(単位：人)

研 修 先	派 遣 数	内 容
日 本 経 営 協 会	32	土地区画整理入門、監査事務局職員のための監査基礎、新地方公会計制度講座、新任担当者のための地方公営企業会計入門、地方自治体における契約事務（基本）、固定資産税の評価と課税の基本、人事評価の基本理解と実践講座、地方公務員のための給与制度の基本と運用実務、広報・PR 実務スキルアップ講座、非木造家屋の評価演習（不明確計算編）、社会福祉法人における会計監査のポイント、居宅介護支援事業所指定監督準備セミナー 外
そ の 他	50	各種セミナー、講習会 外
計	82	

2 インターンシップ実習生の受入れ

学生等の職業意識の向上や市政に対する理解促進のため、大学等からのインターンシップ実習生の受入れを行った。

区 分	件 数	備 考
受 入 人 数	40	大学生 35 人、高校生 5 人
受 入 学 校 数	4	大学 3 校、高等学校 1 校
受 入 部 署	5	生活環境課、高齢福祉介護課、児童青少年課、図書館、選挙管理委員会事務局

2. 1. 15. 0106300 被災地支援に要する経費

1 東日本大震災被災地支援

東日本大震災被災地の復興・復旧を支援するため、市長会を通じて、市職員を派遣した。

期 間	派遣先	人数	業務内容
平 28. 4. 1～29. 3. 31	宮城県岩沼市	1	広報広聴業務

2 平成 28 年熊本地震被災地支援

平成 28 年熊本地震被災地の復興・復旧を支援するため、市長会を通じて、市職員を派遣した。

期 間	派遣先	人数	業務内容
平 28. 5. 6～28. 5. 13	熊本県上益城郡益城町	1	現地家屋調査
平 28. 5. 13～28. 5. 20	熊本県上益城郡益城町	1	現地家屋調査
平 28. 5. 20～28. 5. 27	熊本県上益城郡益城町	1	罹災証明発行業務
平 28. 8. 2～28. 8. 9	熊本県熊本市	1	被害住家第二次調査業務

給 与 厚 生 係

1. 主要な施策の概要

1 職員給与の適正化

職員人件費に要する経費（予算コードについては省略）

【事業内容】

職員の給与は、均衡の原則に基づき、東京都人事委員会勧告を勘案し、毎年見直しを行っており、今年度は、公民較差を解消するため、給料表及び大卒の初任給を改定するとともに、特別給（期末・勤勉手当）の年間支給月数についても改定を行った。

また、扶養手当の額の見直しを図った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

職員人件費に要する経費（予算コードについては省略）

1 給料等の改定状況 【主要な施策】

- (1) 給料表の改定（平成29年度4月1日から適用）
 - 一般職給料表（1） 1級150号俸から153号俸を削除
 - 一般職給料表（2） 1級262号俸から273号俸を削除
- (2) 初任給の改定（平成29年度4月1日から適用）
 - 高 卒 144,600円（改定なし）
 - 短大卒 156,100円（改定なし）
 - 大 卒 181,200円 ⇒ 182,700円（改定率0.83%）
- (3) 特別給の改定（平成28年度12月1日から適用）
 - 期末・勤勉手当 4.3月 ⇒ 4.4月（+0.1月）
- (4) 扶養手当の見直し（平成29年度4月1日から適用）

（単位：円）

扶養親族	改定前	改定後	備 考
配偶者	13,500	課長職 3,000	平成29年度経過措置 8,000
		係長職以下 6,000	平成29年度経過措置 10,000
配偶者がいない場合の第一子	13,500	廃止(子に統合)	平成29年度経過措置 10,000
子	6,000	9,000	
子(特定) ※1	10,000	13,000	
父母等 ※2	6,000	課長職 3,000	平成29年度経過措置 6,000
		係長職以下 6,000	

※1 子(特定)：満15歳以上満22歳以下の子

※2 父母等：父母、孫、祖父母、弟妹及び重度心身障害者

2 報酬、給与、負担金の状況

(1) 特別職職員

(単位：人、円)

区 分	年度	人員	給 料	職員手当等	共済費	負担金	計
理事者	27	3	28,380,000	19,921,620	5,759,030	32,040	54,092,690
	28	3	28,380,000	20,204,100	4,885,675	32,220	53,501,995
	増減	0	0	282,480	△873,355	180	△590,695

(2) 一般職職員

(単位：人、円)

区 分	年度	一般会計	特別会計	水道会計	計
職 員 数	27	307(11)	33(1)	10(2)	350(14)
	28	318(14)	33(4)	10(2)	361(20)
	増減	11(3)	0(3)	0(0)	11(6)
給 料	27	1,229,623,258	135,170,340	44,792,220	1,409,585,818
	28	1,254,366,793	135,935,074	45,708,420	1,436,010,287
	増減	24,743,535	764,734	916,200	26,424,469
職員手当等	27	1,126,522,890	107,489,254	35,733,828	1,269,745,972
	28	1,103,611,844	109,618,107	37,054,273	1,250,284,224
	増減	△22,911,046	2,128,853	1,320,445	△19,461,748
共 済 費	27	390,258,900	42,786,165	14,014,860	447,059,925
	28	393,381,819	42,435,411	14,008,032	449,825,262
	増減	3,122,919	△350,754	△6,828	2,765,337
負 担 金	27	3,247,610	352,440	106,800	3,706,850
	28	3,484,240	380,380	107,400	3,972,020
	増減	236,630	27,940	600	265,170
計	27	2,749,652,658	285,798,199	94,647,708	3,130,098,565
	28	2,754,844,696	288,368,972	96,878,125	3,140,091,793
	増減	5,192,038	2,570,773	2,230,417	9,993,228

※職員数は平28.4.1現在

※（ ）内は再任用職員数 外書き

(3) 一般職職員の職員手当等の内訳

(単位：円)

手当名称	年度	金額	手当名称	年度	金額
扶養手当	27	35,818,204	夜間勤務	27	214,209
	28	33,453,200		28	191,715
	増減	△2,365,004		増減	△22,494
管理職手当	27	50,539,600	期末手当	27	361,477,607
	28	54,033,600		28	362,508,639
	増減	3,494,000		増減	1,031,032
地域手当	27	151,287,867	勤勉手当	27	232,989,033
	28	154,038,132		28	247,132,533
	増減	2,750,265		増減	14,143,500
住居手当	27	3,710,000	児童手当	27	20,815,000
	28	4,944,300		28	20,410,000
	増減	1,234,300		増減	△405,000
通勤手当	27	12,287,472	退職手当負担金	27	308,371,010
	28	13,911,340		28	258,035,757
	増減	1,623,868		増減	△50,335,253
特殊勤務手当	27	0	計	27	1,269,745,972
	28	0		28	1,250,284,224
	増減	0		増減	△19,461,748
超過勤務手当	27	92,235,970			
	28	101,625,008			
	増減	9,389,038			

※超過勤務手当には、休日給も含む。

※事業費に計上されている超過勤務手当は除く。

(4) 一般職職員の共済費の内訳

(単位：円)

共済費名称	年度	金額
職員共済組合負担金	27	438,511,778
	28	442,679,503
	増減	4,167,725
地方公務員災害補償基金負担金	27	3,007,566
	28	2,948,133
	増減	△59,433
再任用職員社会保険料	27	5,540,581
	28	4,197,626
	増減	△1,342,955
計	27	447,059,925
	28	449,825,262
	増減	2,765,337

(5) 一般職職員の負担金の内訳

(単位：円)

負担金名称	年度	金額
共済組合事務費負担金	27	3,706,850
	28	3,972,020
	増減	265,170

(6) 平均給料等の内訳 (単位：円、歳)

区 分	年度	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	27	333,574	42.8
	28	321,667	41.8
	増減	△11,907	△1.0

(7) 期末・勤勉手当の支給月数 (単位：月)

区 分	年度	6 月 期	12 月 期	計
期末勤勉手当	27	2.000	2.300	4.30
	28	2.050	2.350	4.40
	増減	0.050	0.050	0.10

(8) 退職手当の内訳 (単位：円)

区 分	年度	金 額	備 考
特別職職員	27	1,787,500	教育長
	28	0	
	増減	△1,787,500	
一般職職員	27	446,431,104	普通5人、定年13人、勸奨1人
	28	175,474,000	普通4人、定年 5人、勸奨2人
	増減	△270,957,104	

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

1 労働安全衛生

- (1) 産業医による巡視 年間10回実施
(2) 労働安全衛生委員会の開催 年間 2回実施

2 健康管理

(1) 一般健康診断 (単位：人、%)

年度	受診者数	受診率	実施期間等
27	323	86.8	平成27年10月27日～29日
28	335	85.2	平成28年10月12日～14日

(2) ストレスチェックテスト (単位：人、%)

年度	受検者数	受検率	実施期間等
27	273	73.0	平成27年6月15日～7月31日
28	288	73.7	平成28年6月15日～7月15日

(3) メンタルヘルスカウンセリング (単位：人、%)

年度	利用者数	利用率	実施期間等
27	52	54.1	月2日(1日4回)
28	57	42.5	月2日(1日4回)

3 公務災害等の状況

(単位：件)

項目		年度	件数	項目		年度	件数
公務災害	業務災害	27	0	労働災害	業務災害	27	5
		28	5			28	2
	通勤災害	27	0		通勤災害	27	1
		28	0			28	0

4 臨時職員・嘱託員の状況

(1) 職員数及び報酬・賃金 (単位：人、円)

区分	年度	職員数	報酬・賃金
臨時職員・嘱託員	27	460	410,666,977
	28	499	438,018,755

※臨時職員・嘱託員数は平29.3.31現在

(2) 社会保険加入者数及び保険料（事業主負担分） (単位：人、円)

区分	年度	社会保険加入者数	雇用保険加入者数	社会保険料	雇用保険料
臨時職員・嘱託員	27	114	189	26,005,716	1,755,886
	28	111	189	26,257,476	1,218,986

※臨時職員・嘱託員数は平29.3.31現在

市史編さん担当

1. 主要な施策の概要

1 『羽村市史』の編さん

2. 1. 3. 0102500 「羽村市史」編さんに要する経費

最終予算額 27,769,000円

決算額 26,508,864円

【事業内容】

昭和49年発行の『羽村町史』以降の歴史を中心に、原始から現代までの歩みを記録する『羽村市史』の編さんに必要な調査活動のほか、編さんの過程で得られた成果を還元する広報紙の発行、講座を実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0102500 「羽村市史」編さんに要する経費

1 羽村市史編さん本部【主要な施策】

羽村市史編さん事業について、全庁を挙げて効果的に推進するため、事業に関する意思決定機関として「羽村市史編さん本部」の会議を開催した。

羽村市史編さん本部

職名	氏名等	備考
本部長	並木 心	市長
副本部長	北村 健	副市長
〃	桜沢 修	教育長
本部長	各部長	羽村市庁議等の設置及び運営に関する規則に規定する部長

羽村市史編さん本部会議

回数	開催日	議題等
第9回	平28.10.17(月)	羽村市史編さん委員会第2期委員等について 平成28年度上半期の事業の進捗状況について 平成28年度下半期の事業計画について 『羽村市史』資料編について 平成28年度羽村市史関連講座の実施について
第10回	平29.3.15(水)	第6回羽村市史編さん委員会の報告について 平成28年度羽村市史編さん事業実績について 平成29年度羽村市史編さん事業計画について 『羽村市史 資料編 近現代図録』構成について

2 羽村市史編さん委員会【主要な施策】

『羽村市史』の構成や編集内容について協議し羽村市史編さん本部へ具申すること及び『羽村市史』の監修を行うこと等、羽村市史編さん事業を円滑かつ効率的に推進するため学識経験者、羽村市教育委員会委員、羽村市文化財保護審議会委員、市内の活動団体からの推薦者等による「第2期羽村市史編さん委員会」を組織し、会議を開催した。

第2期羽村市史編さん委員会（委員任期：平28. 10. 1～平30. 9. 30）

職名	氏名	備考
委員長	浜田 弘明	学識経験者（桜美林大学教授） 羽村市史編さん部会第3部会長
副委員長	島田 哲一郎	羽村市教育委員会委員
委員	深澤 靖幸	学識経験者（府中市郷土の森博物館学芸係長） 羽村市史編さん部会第1部会長
〃	白井 哲哉	学識経験者（筑波大学教授） 羽村市史編さん部会第2部会長
〃	白井 正明	学識経験者（首都大学東京准教授） 羽村市史編さん部会第4部会長
〃	菊池 健策	学識経験者（元文化庁主任文化財調査官） 羽村市史編さん部会第5部会長
〃	白井 裕泰	羽村市文化財保護審議会会長
〃	宮川 修	羽村市農業委員会会長
〃	増田 一仁	羽村市商工会会長
〃	和田 豊	羽村市町内会連合会会長
顧問	櫻沢 一昭	羽村市の歴史と文化に造詣が深く、市史編さんに関し見識を有する者

※各委員とも第1期からの再任です。

羽村市史編さん委員会会議

回数	開催日	議題等
第5回	平28. 9. 30(金)	第2期委嘱状交付 第2期委員長及び副委員長の選出 平成28年度上半期の事業の進捗状況について 平成28年度下半期の事業計画について 『羽村市史』資料編について 平成28年度羽村市史関連講座の実施について
第6回	平29. 2. 14(火)	第9回羽村市史編さん本部の報告について 平成28年度羽村市史編さん事業実績について 平成29年度羽村市史編さん事業計画について 『羽村市史 資料編 近現代図録』構成について

3 羽村市史編さん部会【主要な施策】

羽村市史編さん作業の実務を担い、調査・整理作業を推進し、『羽村市史』の原稿を執筆するための「羽村市史編さん部会」による調査活動を行った。

羽村市史編さん部会

部 会	担当分野	活 動 内 容 等
第 1 部会	原始・古代・中世	発掘調査資料整理 出土遺物台帳の再入力 遺構図・土器のデジタルトレース 中世石造供養塔の実測 中世文献史料の整理分析 資料編執筆準備 等
第 2 部会	近世	市内旧家所蔵近世史料（家文書）調査 市内寺院所蔵史料現状確認調査 郷土博物館収蔵資料調査 羽村市外における羽村市域関連資料調査 等
第 3 部会	近代・現代	市内旧家所蔵近現代資料調査 羽村市個人所蔵資料調査 羽村市関係新聞記事調査 写真資料確認・複写 横田基地関連資料調査 羽村市役所所在公文書調査 郷土博物館収蔵資料調査 羽村市外における羽村市域関連資料調査 市内関係団体等への聞き取り調査 資料編執筆準備 等
第 4 部会	自然	市内外地形調査（武蔵野台地・立川断層付近） 市内外礫層調査（上総層群） 市内生態等調査（植生・鳥類・昆虫類・年輪・屋敷林調査） 市内気象観測調査（定点観測・移動観測） 市外気象等調査（観測データの解析・歴史気候研究） 文献調査 等
第 5 部会	民俗	聞き取り調査（予備調査・本調査） 市内民俗関係資料調査 郷土博物館収蔵資料調査 春季祭礼等調査 等

4 「羽村市史編さんだより」の編集・発行【主要な施策】

羽村市史編さん事業とその成果を広く周知し、事業への理解と協力を得るため、「羽村市史編さんだより 伸びゆくはむら」を編集し、発行した。また、第5号より、市史編さん事業の調査の詳細やその進捗状況等について特集記事として紹介するため、従来の4ページ構成から表紙を含めた6ページ構成に変更し、内容の充実を図った。

号 数	発行日	内容・特集	周知の方法
第5号	平28. 4. 15(金)	第2回地域別聞き取り調査について 中世 三田氏と羽村の関係を探る 他	町内会・自治会回覧 市内公共施設配布 市公式サイト掲載 他
第6号	平28. 7. 15(金)	むかしの写真募集！について 1960年代の羽村と東京オリンピック 他	
第7号	平28. 10. 15(土)	第5回羽村市史編さん委員会について 段丘のある暮らし 他	
第8号	平29. 1. 15(日)	第2回羽村市史関連講座の実施について 江戸時代のはむら 他	

5 羽村市史関連講座の実施【主要な施策】

羽村市史編さん事業の調査過程で得られた成果等について、市民に還元するため、羽村市史関連講座を実施した。

タイトル	実施日	会 場	講 師	参加者数
第2回羽村市史関連講座 山と川と坂と～羽村市 とその周辺の大地の営 み～	平28. 11. 26(土)	生涯学習 センター ゆとろぎ 講座室1	白井正明氏（羽村市 史編さん部会第4部 会長）	43人

東京オリンピック・パラリンピック担当

1. 主要な施策の概要

1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する事業の推進

2. 1. 3. 0151490 オリンピック・パラリンピックに要する経費

最終予算額 10,070,000円

決算額 10,040,959円

【事業内容】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成や市民意識の高揚を図るため、事前キャンプ候補地として海外選手団の誘致活動等に取り組むとともに、多様な主体と連携した取組みを推進した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0151490 オリンピック・パラリンピックに要する経費

1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会庁内検討委員会【主要な施策】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組事項を総合的に検討するため、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会庁内検討委員会」を設置・開催した。

職名	氏名等	備考
委員長	北村 健	副市長
副委員長	桜沢 修	教育長
委員	各部長	羽村市庁議等の設置及び運営に関する規則に規定する部長

開催状況等

回数等	開催日等	議題等
設置	平28. 5. 6 (金)	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会庁内検討委員会設置要綱の制定
第1回	28. 5. 11 (水)	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会庁内検討委員会設置要綱について ・羽村市における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組基本方針（案）について ・羽村市における東京2020大会取組事項に関する平成28年度事業計画（案）について
第2回	28. 12. 12 (月)	・羽村市における東京2020大会取組事項に関する平成28年度事業実績（4月～11月）及び事業計画（12月～3月）について ・羽村市における東京2020大会取組事項に関する平成29年度事業計画（案）について

- (2) 東京 2020 大会エンブレムを使用した気運醸成事業
- ア 広報 PR 用ポスター・のぼり旗の公共施設への掲示
 - イ 広報 PR 用バッジ（ピンバッジ）の職員等関係者への配布（着用による PR）
 - ウ 広報 PR 用バッジ（ピンバッジ）の気運醸成事業等での配布
 - エ 職員の名刺への使用（印刷による PR）
 - オ 第五次羽村市長期総合計画後期基本計画の中面への使用（印刷による PR）
 - カ 羽村市生涯学習基本計画後期基本計画の中面への使用（印刷による PR）

(3) 東京 2020 参画プログラム（東京 2020 公認プログラム）認証事業

- ア 第 47 回羽村市文化祭
- イ 平成 28 年度 伝統文化交流事業 in ゆとろぎ 『石見神楽公演』
- ウ 第 30 回羽村市ふれあい綱引き大会

(4) 東京都等との連携によるオリンピック・パラリンピック関連事業

実施日	事業名	内 容
平28. 9. 19（月）	多摩・島しょサマーフェスティバル ーリオ大会をみんなで盛り上げよう！ ※羽村市ブース出展	「東京 2020 ライブサイト in 2016 ーリオから東京へ」との同時開催事業として、東京都と 26 市の連携により、気運醸成と各市の PR を行った。羽村市としては 9 月 19 日にブース出展をし、PR を行った。（当初は 8 月 22 日の出展も予定していたが、台風接近のため事業自体が中止となった。）
28. 11. 5（土）	東京都パラリンピック体験プログラム NO LIMITS CHALLENGE ※羽村市会場での開催	「第 47 回羽村市産業祭」との同時開催事業として、齋田悟司選手（パラリンピックメダリスト）がゲストアスリートとして来場し、「車いすテニス」をメインとした体験会やパネル展示等を行った。
29. 3. 5（日） 3. 10（金）	東京 2020 オリンピック・パラリンピックフラッグツアー ※羽村市会場での開催	【フラッグ歓迎セレモニー】 「第 35 回羽村市駅伝大会」との同時開催事業として、塚原直貴選手（オリンピックメダリスト）がアンバサダーとして来場し、フラッグ引継ぎ式等を行った。 【フラッグ展示】 羽村市役所 1 階市民ホールにおいて、引継いだフラッグ等の展示を行った。

4 事前キャンプ候補地ガイドへの掲載による事前キャンプ地PR事業【主要な施策】

各国オリンピック・パラリンピック委員会や競技団体等に対する事前キャンプ候補地を紹介する以下の3つのサイト全てに、羽村市の情報を掲載し、事前キャンプ誘致のPRを行った。

- (1) 東京都のWebサイト（東京 事前キャンプガイド ～for 2020）
- (2) 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会のWebサイト（東京2020 オリンピック・パラリンピック 事前トレーニングキャンプ オンラインガイド）
- (3) 全国知事会のWebサイト（スポーツ合宿マッチングサイト「Sports Camp Japan」）

5 その他取組み【主要な施策】

(1) 気運醸成事業等

他事業との同時開催事業等として、以下のオリンピック・パラリンピック関連ブースを出展した。

実施日	内 容
平28. 6. 4 (土)	「第5回羽村市環境フェスティバル」との同時開催事業として、パラリンピック気運醸成ブースを出展し、パネル展示等を行った。
28. 6.26 (日)	「第36回羽村市障害者スポーツ・レクリエーションのつどい」との同時開催事業として、パラリンピック気運醸成ブースを出展し、パネル展示等を行った。
28. 7.27 (水)	「2016 ジェイテクト STINGS 社会貢献活動事業 羽村市バレーボール教室」との同時開催事業として、オリンピック・パラリンピック気運醸成ブースを出展し、「ボッチャ」のミニ体験会やパネル展示等を行った。
28. 7.30 (土) 28. 7.31 (日)	「第41回はむら夏まつり」における気運醸成事業として、羽村市企画総務部東京オリンピック・パラリンピック準備室ブースを出展し、アンケート調査を行った。
28.10. 9 (日)	「第69回羽村市市民体育祭」との同時開催事業として、オリンピック・パラリンピック気運醸成ブースを出展し、広報PR用バッジ（ピンバッジ）の配布を行った。（当初はパネル展示も予定していたが、前日からの大雨のため中止とした。）
28.11. 5 (土)	「東京都パラリンピック体験プログラム NO LIMITS CHALLENGE（羽村市会場での開催）」における気運醸成事業として、羽村市企画総務部東京オリンピック・パラリンピック準備室ブースを出展し、「5人制サッカー（ブラインドサッカー）」のミニ体験会を行った。
28.11.12 (土)	「平成28年度子どもフェスティバル」との同時開催事業として、パラリンピック気運醸成ブースを出展し、「5人制サッカー（ブラインドサッカー）」のミニ体験会を行った。

(2) 訪日観光客向けガイドマップ配布

東京都補助金を活用し作成をした羽村市ガイドマップ（中国語（繁体字）版・韓国語版・英語版）を、以下の施設に設置するとともに、関係団体等に配布した。（同補助金を活用し設置をした羽田空港国際線到着口を除く。）

- ア 市内公共施設12カ所（庁舎、市民課連絡所3カ所、コミュニティセンター、保健センター、動物公園、生涯学習センターゆとろぎ、スポーツセンター、スイミングセンター、図書館、郷土博物館）
- イ 同ガイドマップ掲載施設7カ所（市内宿泊施設4カ所、市内レンタカー店3カ所）
- ウ 東京観光情報センター4カ所（東京都庁、バスタ新宿、羽田空港国際線到着ロビー、京成上野駅）
- エ JR東日本訪日旅行センター6カ所（東京駅、新宿駅、池袋駅、東京モノレール線羽田空港国際線ビル駅、成田空港駅、空港第2ビル駅）
- オ 成田空港ツーリストインフォメーションセンター1カ所（第2ターミナル）

財 務 部

財 政 課
課 稅 課
納 稅 課
契 約 管 財 課
情 報 管 理 課

財 政 担 当

1. 主要な施策の概要

1 予算編成

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

「平成 29 年度予算編成方針」に基づき、平成 29 年度当初予算を編成した。

予算編成にあたっては、必要性、有効性、緊急性の視点から限られた財源をより効果の高い施策に重点的に配分することを原則としたうえで、次の三点を基本として編成した。

1 第五次長期総合計画後期基本計画事業の積極的な予算化

(*) 特に、以下の取組については、施策の枠をこえて、より積極的に推進するため、施策間の横断的な視点を持ったうえで予算化を図るものとした。

「市の認知度の向上・人口減少の克服」、「65 歳健康寿命の延伸・地域コミュニティの活性化・相互扶助機能の向上」、「操業環境・雇用環境の向上、来訪者の受入体制・環境の構築」、「多様化する市民ニーズへの対応」、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組み」

2 長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画事業の推進

3 国・都の施策への的確な対応

2 財政情報の提供

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

財政運営に関する説明責任を果たしつつ、財政情報を市民と共有することによって市政に対する市民の理解を得ることを目的として、「財政白書」、「羽村市の財政状況～平成 27 年度決算 羽村市財政白書概要版～」、「羽村市の予算 わかりやすい最初の一歩！」を作成し、市公式サイト、市役所ロビー市政情報コーナー、財政課窓口等で公表した。

3 有料広告掲載の審査

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

市の自主財源の確保と市内企業の活性化等を図るため、市が広告媒体として利用可能と認める公共物等に有料広告を掲載した。

広告の掲載にあたっては「広告掲載審査委員会」を開催し、掲載の可否について審査を行った。

4 地方公会計の整備

最終予算額 3,417,000円

決算額 3,162,551円

【事業内容】

固定資産台帳については、固定資産データを地方公会計標準システムに取り込むとともに、平成27年度末現在の情報に更新を行った。

複式簿記の導入については、平成29年度から財務会計システムによる複式仕訳を実施するため、複式仕訳のパターン表を作成するとともに、財務会計システムの改修を行った。

また、職員に対する地方公会計研修を実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 4. 0102700 財政事務に要する経費

1 予算編成

(1) 平成29年度当初予算の編成【主要な施策】

平成29年度は、「第五次長期総合計画」の後期5ヵ年計画がスタートする年度であり、前期5ヵ年の成果を礎として、市の将来像の実現に向け、全職員が一丸となり、計画に掲げた事業を着実に実施していく必要がある。

このことを踏まえ、予算編成への姿勢としては、『①第五次羽村市長期総合計画後期基本計画に掲げた事業については、創意工夫を図り、実効性と効率性を高めたうえで予算化に努めること。特に、後期基本計画では、「市の認知度の向上・人口減少の克服」、「65歳健康寿命の延伸・地域コミュニティの活性化・相互扶助機能の向上」、「操業環境・雇用環境の向上、来訪者の受入体制・環境の構築」、「多様化する市民ニーズへの対応」、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組み」の5つの取組については、市民・団体・事業者と連携しながら、施策の枠をこえてより積極的に推進することとしていることから、計画事業については、施策間の横断的な視点を持ったうえで予算化を図ること。②地方創生の取組については、「長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画」に基づき積極的に取組んでいるところであり、引き続き、国の地方創生推進交付金を最大限活用し、羽村の地域性に合った、実効性の高い取組を推進すること。③国の子育て、介護、地方創生等を中心とした施策、また、東京都の「2020年に向けた実行プラン（仮称）」に基づく施策の動向について迅速・確実に把握し、的確に対応していくこと。』と定めた。

この方針に則り編成された「平成29年度当初予算」は、一般会計が226億6,000万円で、対前年度比較で7億4,000万円、3.4%の増となり、過去最大の規模となった。

また、特別会計（地方公営企業法適用の水道事業会計を除く）を合わせた予算総額については、対前年度比較で6億8,790万円、1.9%の増となる367億7,310万円となった。

第1表 平成29年度当初予算の規模

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較	増減率
一般会計	22,660,000	21,920,000	740,000	3.4
特別会計	14,113,100	14,165,200	△52,100	△0.4
計	36,773,100	36,085,200	687,900	1.9

(2) 平成28年度補正予算（一般会計）

当初予算後に生じた大きな変化としては、歳入では、基金運用で保有していた債券を売払ったことに伴う売払差益を計上した一方、円高の影響などにより企業収益が下振れしたことや、固定資産税の償却資産において新規設備投資が低調であったことなどに伴い、市民税及び固定資産税について減額を行ったことなどである。

歳出では、墓地経営不許可処分取消等請求事件の控訴費用及び訴訟補償金を計上するとともに、国の示す自治体情報システム強靱性向上モデルに対応した情報セキュリティ対策を実施するため、情報セキュリティ機器等使用料を計上した。また、全国のコンビニエンスストアで住民票等の証明書が取得できるコンビニ証明交付サービスの導入に係るコンビニ交付システム構築委託料、私立保育園施設整備費補助金、第9弾となる羽村にぎわい商品券発行事業補助金については、債務負担行為と合わせて計上した。

また、羽村駅自由通路拡幅等事業について、事業の一部を翌年度に繰り越して実施する必要があることから繰越明許費を設定するなど、合計7回の補正予算を編成した。

補正予算の概略は第2表のとおりであり、最終予算額は230億2,240万円となった。

第2表 予算補正の状況

(単位：千円)

区分	補正前予算額	補正額	計	当初との差	備考
第1号	21,920,000	7,600	21,927,600	7,600	第2回市議会（定例会）
第2号	21,927,600	31,500	21,959,100	39,100	第2回市議会（定例会）
第3号	21,959,100	900,200	22,859,300	939,300	第3回市議会（定例会）
第4号	22,859,300	99,200	22,958,500	1,038,500	第5回市議会（臨時会）
第5号	22,958,500	171,400	23,129,900	1,209,900	第6回市議会（定例会）
第6号	23,129,900	17,000	23,146,900	1,226,900	第6回市議会（定例会）
第7号	23,146,900	△124,500	23,022,400	1,102,400	平成29年第1回市議会（定例会）

2 市債の状況

市債は、小作台小学校大規模改造事業債1億6,900万円、あおぞら児童遊園用地取得事業債4,900万円、中学校トイレ改修事業債3,200万円などの借入れを行い、また、繰越明許費分として、羽村堰下橋耐震補強事業債5,800万円、小・中学校体育館非構造部材耐震改修事業債5,900万円の借入れを行った。

借入額は対前年度比較で2億2,500万円（126.4%）の増となる4億300万円となった。

市債の状況及び市債現在高等の状況については、第3～6表のとおりである。

第3表 市債の状況

(単位：千円)

区分	事業名	借入額	利率 (%)	償還年数 (据置)	償還方法
公共事業等 一般事業	羽村堰下橋耐震補強事業債 (繰越明許費分)	46,000	0.30	20年 (3年)	半年賦元利均等
		12,000	0.01	10年 (2年)	半年賦元金均等
学校教育施設等 整備事業	中学校トイレ (一中体育館) 改修事業債	5,000	0.01	10年 (3年)	半年賦元利均等
	スイミングセンター空調等改修事業債	20,000	0.07	15年 (3年)	半年賦元金均等
	小学校体育館非構造部材耐震改修事業債 (繰越明許費分)	22,000	0.30	20年 (3年)	半年賦元利均等
	中学校体育館非構造部材耐震改修事業債 (繰越明許費分)	37,000	0.30	20年 (3年)	半年賦元利均等
東京都 振興基金	小作台小学校大規模改造事業債	169,000	0.30	20年 (3年)	年賦元利均等
	羽村西小学校防音機能復旧事業債	11,000	0.30	20年 (3年)	年賦元利均等
	中学校トイレ改修事業債	32,000	0.30	20年 (3年)	年賦元利均等
	あおぞら児童遊園用地取得事業債	49,000	0.30	20年 (3年)	年賦元利均等

第4表 市債事業区分別現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 借入額 B	平成28年度 元金償還額 C	平成28年度末 現在高 A+B-C
公共事業等債	147,500	46,000	0	193,500
一般単独事業債	1,708,450	12,000	215,173	1,505,277
公営住宅建設事業債	14,899	0	3,515	11,384
全国防災事業債	82,000	0	0	82,000
学校教育施設等整備事業債	45,266	84,000	7,899	121,367
一般廃棄物処理事業債	4,962	0	2,474	2,488
一般補助施設整備等事業債	436,791	0	51,968	384,823
厚生福祉施設整備事業債	160,143	0	84,650	75,493
病院事業債	2,067	0	2,067	0
観光その他事業債	51,250	0	20,002	31,248
財源対策債	82,316	0	1,507	80,809
減税補てん債	516,461	0	79,271	437,190
臨時税収補てん債	33,986	0	16,824	17,162
臨時財政対策債	5,636,013	0	407,769	5,228,244
東京都振興基金	278,697	261,000	68,122	471,575
計	9,200,801	403,000	961,241	8,642,560

第5表 市債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 借入額 B	平成28年度 元金償還額 C	平成28年度末 現在高 A+B-C
財 務 省	5,007,752	110,000	516,257	4,601,495
旧日本郵政公社	1,056,621	0	141,028	915,593
地方公共団体金融機構	2,213,609	0	100,617	2,112,992
市内金融機関	402,634	0	103,379	299,255
東京都振興基金	278,697	261,000	68,122	471,575
*共 済 等	241,488	32,000	31,838	241,650
計	9,200,801	403,000	961,241	8,642,560

※共済等・・・区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会

第6表 市債借入先別・利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利 率					計
	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
財 務 省	4,601,495					4,601,495
旧日本郵政公社	878,594	32,072	4,927			915,593
地方公共団体金融機構	2,112,992					2,112,992
市内金融機関	299,255					299,255
東京都振興基金	471,575					471,575
*共 済 等	241,650					241,650
計	8,605,561	32,072	4,927			8,642,560

※共済等・・・区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会

3 地方交付税の状況

平成28年度の普通交付税の算定結果は第7～8表のとおりで、基準財政需要額については、包括算定経費（人口）や地域経済・雇用対策費の減少などにより対前年度比で2,180万円の減となり、基準財政収入額については、市民税法人税割や市民税所得割の減少などにより対前年度比で8,378万円の減となった。この結果、基準財政需要額と基準財政収入額との差引きでは2億834万円の財源超過となり、平成27年度に引き続き普通交付税の不交付団体となった。

また、特別交付税については、震災対策や基地対策などの特殊な財政需要に対し、第9表のとおり5,152万円が交付され、対前年度比較では1,373万円（21.0%）の減となった。

第7表 普通交付税算定総括表

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額
基準財政需要額	8,777,183	8,798,978	△21,795
基準財政収入額	8,985,526	9,069,302	△83,776
交付基準額	(財源超過) △208,343	(財源超過) △270,324	61,981
交付決定額	0	0	0

第8表 財政力指数等の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	3カ年平均
基準財政需要額	8,777,183	8,798,978	8,195,606	$\frac{(A) + (B) + (C)}{3}$
基準財政収入額	8,985,526	9,069,302	7,955,512	
財政力指数	(A) 1.024	(B) 1.031	(C) 0.971	1.009

※財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（各々錯誤措置額を除く）

第9表 特別交付税の状況

(単位：千円、%)

平成28年度	平成27年度	比較	対前年度伸び率
51,524	65,253	△13,729	△21.0

4 東京都市町村総合交付金の状況

東京都市町村総合交付金は、対前年度比 764 万円 (0.9%) の増となる 8 億 8,498 万円の交付を受けた。

この交付金は、「財政状況割」、「経営努力割」、「振興支援割（まちづくり振興割・特別事情割）」をもって算定され、前年度との比較では「財政状況割」が 2,537 万円 (10.6%) の減となった一方で、「経営努力割」は 1,121 万円 (9.1%) の増、「振興支援割」は 2,180 万円 (4.2%) の増となった。

なお、「振興支援割」のうち「まちづくり振興割」については、小作台小学校大規模改造工事費、街路照明施設改修工事費、リサイクルセンター破砕機等修繕料、西多摩衛生組合負担金などに充当した。

第10表 総合交付金の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較	伸び率
総合交付金 (都予算額)	884,981 (50,000,000)	877,339 (48,300,000)	7,642 (1,700,000)	0.9 (3.5)

5 有料広告掲載の状況【主要な施策】

平成 28 年度の有料広告については、次のとおり合計 37 事業所からの申し込みを受け、5,568,000 円の歳入を得ることができた。

また、証明書交付用封筒については、広告掲載による現物寄付という形で歳出の削減を図った。

・市公式サイト	17 事業所	2,606,000 円
・広報はむら	15 事業所	2,412,000 円
・指定収集袋	5 事業所	550,000 円
合計	37 事業所	5,568,000 円

・証明書交付用封筒	3 事業所	40,000 部
-----------	-------	----------

6 地方公会計の整備【主要な施策】

地方公会計の整備は、統一的な基準に基づく財務書類を作成し、行政評価や予算編成などの行財政運営に活用することで、自治体の財務マネジメントを強化することを目的とするものである。

統一的な基準に基づく財務書類を作成するにあたり、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が必要となるが、平成28年度は下記の事項に取り組んだ。

- ・固定資産台帳の整備： 固定資産台帳データの地方公会計標準システムへの取込み
固定資産台帳の更新
- ・複式簿記の導入： 複式仕訳パターン表の作成
財務会計システムの改修
- ・職員研修の実施： 地方公会計研修（管理職対象2回／係長職対象2回）
固定資産台帳研修（固定資産所管課職員対象1回）
複式簿記研修（係長職以下対象6回／特別会計所管課職員対象1回）

7 バランスシート（貸借対照表）の作成

現金主義会計では明確に示されていない資産や負債などの情報を補い、アカウントビリティ（説明責任）を果たすことと、健全な財政運営に役立てるために、「地方財政状況調査」を基礎データとして、「総務省方式改訂モデル」の作成基準に基づき、普通会計決算ベースのバランスシートを作成した。

普通会計決算ベース（平成27年度末）のバランスシートでは、資産が773億7,191万円、負債が140億4,027万円、資産から負債を差引いた純資産が633億3,164万円という結果になった。これを市民一人あたりに置き換えると、資産が137万円、負債は25万円、純資産が112万円となる。

第11表 普通会計バランスシート（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	68,667,164	(1)地方債	9,715,373
(2)売却可能資産	398,567	(2)長期未払金	4,500
公共資産合計	69,065,731	(3)退職手当引当金	3,054,037
		(4)損失補償等引当金	0
		固定負債合計	12,773,910
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	60,160	(1)翌年度償還予定地方債	1,078,588
(2)貸付金	0	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3)基金等	4,655,694	(3)未払金	4,500
(4)長期延滞債権	224,691	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(5)回収不能見込額	△33,289	(5)賞与引当金	183,267
投資等合計	4,907,256	流動負債合計	1,266,355
		負債合計	14,040,265
3. 流動資産		[純資産の部]	
(1)現金預金	3,325,466	1. 公共資産等整備国都補助金等	14,332,611
(2)未収金	73,453	2. 公共資産等整備一般財源等	52,616,102
流動資産合計	3,398,919	3. その他一般財源等	△3,676,558
		4. 資産評価差額	59,486
		純資産合計	63,331,641
資 産 合 計	77,371,906	負債・純資産合計	77,371,906

第12表 普通会計バランスシート2期比較

（単位：千円）

区 分	平成27年度末	平成26年度末	増 減 額
資 産	77,371,906	78,697,844	△1,325,938
負 債	14,040,265	15,099,695	△1,059,430
純資産	63,331,641	63,598,149	△266,508

8 行政コスト計算書（損益計算書）等の作成

行政運営を総合的に検証するために、バランスシートから得られる資産情報だけでなく、資産形成以外の行政サービスに費やされたコスト情報を把握するため、普通会計を対象に行政コスト計算書を作成した。なお、この計算書についてもバランスシートと同様に、「地方財政状況調査」を基礎データとして、「総務省方式改訂モデル」の作成基準を用いて算定したものである。

また、性質の異なる三つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分け、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金使途を明確にし、行政経営に関する資金の流れを明確に表示する、資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）を作成した。更に、バランスシートの「純資産の部」に計上されている金額が1年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書を作成した。

第13表 行政コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

【経常行政コスト】				【経常収益】	
				（単位：千円、%）	
	区 分	総 額	備減比率		
1	(1)人件費	2,993,232	14.1	1 使用料・手数料	b 420,038
	(2)退職手当引当金繰入等	212,527	1.0	2 分担金・負担金・寄附金	c 229,407
	(3)賞与引当金繰入額	183,267	0.9	経常収益合計	d 649,445
	小 計	3,389,026	16.0	d / a	3.1%
2	(1)物件費	3,142,680	14.8	(差引)純経常行政コスト	
	(2)維持補修費	178,075	0.8		
	(3)減価償却費	2,128,628	10.0		
	小 計	5,449,383	25.6		
3	(1)社会保障給付	6,390,691	30.1		
	(2)補助金等	2,611,099	12.3		
	(3)他会計等への支出額	2,793,772	13.1		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	466,200	2.2		
	小 計	12,261,762	57.7		
4	(1)支払利息	135,834	0.6		
	(2)回収不能見込計上額	10,911	0.1		
	(3)その他行政コスト	0	0.0		
	小 計	146,745	0.7		
	経常行政コスト a	21,246,916			

第14表 資金収支計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	3,453,704	投資及び出資金	0
物件費	3,142,680	貸付金	0
社会保障給付	6,390,691	基金積立額	904,922
補助金等	2,611,099	定額運用基金への繰出支出	0
支払利息	135,834	他会計等への公債費充当財源繰出支出	518,430
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,275,342	地方債償還額	1,069,960
その他支出	178,075	長期未払金支払支出	4,500
支出合計	18,187,425	支出合計	2,497,812
地方税	10,796,061	国都補助金等	0
地方交付税	65,254	貸付金回収額	0
国都補助金等	6,009,437	基金取崩額	4,500
使用料・手数料	416,074	地方債発行額	0
分担金・負担金・寄附金	226,436	公共資産等売却収入	8,495
諸収入	237,919	その他収入	10,782
地方債発行額	0	収入合計	23,777
基金取崩額	946,331	投資・財務的収支額	△2,474,035
その他収入	2,306,547		
収入合計	21,004,059		
経常的収支額	2,816,634		

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	899,419
公共資産整備補助金等支出	466,200
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,365,619
国都補助金等	837,502
地方債発行額	178,000
基金取崩額	98,500
その他収入	59,293
収入合計	1,173,295
公共資産整備収支額	△192,324

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	150,275
期首歳計現金残高	615,365
期末歳計現金残高	765,640

第15表 純資産変動計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）（単位：千円）

期首純資産残高	63,598,149
純経常行政コスト	△20,597,471
一般財源	13,480,251
補助金等受入	6,846,939
臨時損益・その他	8,316
資産評価替えによる変動額	△4,543
期末純資産残高	63,331,641

市民税係

1. 主要な施策の概要

1 公平・適正な課税の確保

最終予算額 ー円

決算額 ー円

【事業内容】

公平・適正な課税を確保するため、未申告調査を実施した。

2 電子申告の推進

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 5,277,000円

決算額 5,275,258円

【事業内容】

平成20年度に導入したエルタックスにより、電子申告の受け付け及び公的年金からの特別徴収を実施した。

また、平成23年1月から所得税確定申告書等の地方公共団体への電子的送付（国税連携）が開始され、今年度も引き続き、地方税ポータルシステム、エルタックスからデータを電子的に収受し運用を行った。

3 市民税個人分における特別徴収の推進

最終予算額 ー円

決算額 ー円

【事業内容】

納税の公平性と納税者の利便性の向上などの観点から、地方税法等の関係法令に基づき、所得税の源泉徴収義務がある事業者に対して、特別徴収義務者として指定を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

市民税個人分については、雇用情勢の改善に伴い、調定額は35億6,165万1千円で、前年度と比較して3,530万5千円、1.0%の増加となった。

市民税法人分については、急激な円高基調や海外経済の減速、税制改正による法人税実効税率の引き下げや法人税割の一部国税化の影響などがあるとともに、業績が低調であったことから、調定額は7億6,173万2千円で、前年度と比較して4億3,424万4千円、36.3%の減少となった。

軽自動車税については、保有台数が減少したものの、税率改正と重課税率の適用により、調定額は8,298万9千円で、前年度と比較して1,197万8千円、16.9%の増加となった。

市たばこ税については、たばこ税率の引き上げに伴うたばこの値上げや健康意識への高まり

などから、売上本数が減少し、調定額は4億5,966万4千円で、前年度と比較して2,422万5千円、5.0%の減少となった。

税連動交付金（利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金）の交付状況は、マイナス金利政策や低調な企業業績などにより、大幅な減少となった。

過去3年間の市民税等の調定状況（現年度分）は下表のとおりで、今年度調定額の合計は49億5,555万4千円となり、前年度と比較して5億178万5千円、9.2%の減少となった。

◆市民税等の調定状況（現年課税分）

（単位：千円）

税目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	調定額	増減率%	調定額	増減率%	調定額	増減率%
市民税(個人)	3,463,854	△0.1%	3,526,346	1.8%	3,561,651	1.0%
市民税(法人)	1,471,464	166.2%	1,195,976	△18.7%	761,732	△36.3%
軽自動車税	67,586	3.5%	71,011	5.1%	82,989	16.9%
市たばこ税	499,182	△3.7%	483,889	△3.1%	459,664	△5.0%
計	5,502,086	19.5%	5,277,222	△4.1%	4,866,036	△7.8%
利子割交付金	61,763	1.5%	53,268	△13.8%	14,559	△72.7%
配当割交付金	78,098	88.4%	63,940	△18.1%	47,463	△25.8%
株式等譲渡所得割交付金	65,782	21.7%	62,909	△4.4%	27,496	△56.3%
合計	5,707,729	19.9%	5,457,339	△4.4%	4,955,554	△9.2%

1 市民税

(1) 個人と法人の比較

ア 個人	3,561,651千円	82.4%	<ul style="list-style-type: none"> — 普通徴収 832,578千円 (23.4%) — 特別徴収 2,572,102千円 (72.2%) — 年金特徴 156,971千円 (4.4%) 	
イ 法人	761,732千円	17.6%		<ul style="list-style-type: none"> — 法人税割 612,037千円 (80.3%) — 均等割 149,695千円 (19.7%)

(2) 納税義務者数

ア 個人	28,890 人	<ul style="list-style-type: none"> — 普通徴収 8,225 人 — 特別徴収 18,251 人 — 年金特徴 2,414 人
イ 法人	1,263 社	

(3) 法人の内訳

(平28. 7. 1現在)

号番号	法人の区分	法人数
9	資本金等の額が50億円を超え、従業者数が50人を超える法人	10
8	資本金等の額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超える法人	3
7	資本金等の額が10億円を超え、従業者数が50人以下である法人	89
6	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超える法人	12
5	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下である法人	51
4	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超える法人	19
3	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下である法人	174
2	資本金等の額が1千万円以下で、従業者数が50人を超える法人	11
1	上記に掲げる法人以外の法人等	894
計		1,263

2 市民税（個人）所得状況（所得割額課税分のみ）

(平28. 7. 1現在、単位は表示以外千円)

種別 区分	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の 所得者	譲渡所得等を 分離課税した者
総所得金額	72,873,338	2,828,236	15,579	9,958,165	1,347,459
所得割額	2,804,603	107,307	653	344,654	144,621
納税義務者	21,447人	950人	4人	4,376人	267人
1人当たりの 所得割額 (前年)	130,769円 (131,220円)	112,955円 (112,058円)	163,250円 (96,500円)	78,760円 (79,950円)	541,652円 (555,185円)

3 市民税（個人）所得控除等の状況

(平28. 7. 1現在)

(1) 所得控除

ア 雑損控除	1人	サ 配偶者控除	7,080人
イ 医療費控除	3,051人	シ 配偶者特別控除	494人
ウ 社会保険料控除	25,810人	ス 扶養控除	3,438人
エ 小規模企業共済等掛金控除	776人	(2) 税額控除	
オ 生命保険料控除	19,130人	ア 配当控除	458人
カ 地震保険料控除	4,543人	イ 住宅借入金等特別税額控除	1,043人
キ 障害者控除	843人	ウ 寄附金税額控除	595人
ク 寡婦控除	514人	エ 外国税額控除	2人
ケ 寡夫控除	56人	オ 配当割額控除	257人
コ 勤労学生控除	3人	カ 株式等譲渡所得割額控除	93人

4 軽自動車税

(平29. 3.31現在)

区 分	税 額 (円)	保 有 台 数 (台)					調 定 額 (円)	
		登 録 台 数	非課税 台 数	課 税 台 数				
				減 免	調定台数			
原付自転車第一種	2,000	1,819		1,819	2	1,817	3,634,000	
原付自転車第二種 乙	2,000	251		251		251	502,000	
原付自転車第二種 甲	2,400	629		629		629	1,509,600	
原付自転車三輪以上	3,700	47		47		47	173,900	
軽自動車二輪	3,600	726		726		726	2,613,600	
軽自動車 三 輪	旧 税 率	3,100	0	0		0	0	
	新 税 率	3,900	0	0		0	0	
	重 課 税 率	4,600	0	0		0	0	
	75%軽課税率	1,000	0	0		0	0	
	50%軽課税率	2,000	0	0		0	0	
	25%軽課税率	3,000	0	0		0	0	
軽四輪 乗 業 用	旧 税 率	5,500	0	0		0	0	
	新 税 率	6,900	0	0		0	0	
	重 課 税 率	8,200	0	0		0	0	
	75%軽課税率	1,800	0	0		0	0	
	50%軽課税率	3,500	0	0		0	0	
	25%軽課税率	5,200	0	0		0	0	
軽四輪 自 家 用	旧 税 率	7,200	5,749	11	5,738	115	5,623	40,485,600
	新 税 率	10,800	177		177	4	173	1,868,400
	重 課 税 率	12,900	1,115	8	1,107	20	1,087	14,022,300
	75%軽課税率	2,700	0		0		0	0
	50%軽課税率	5,400	193		193	3	190	1,026,000
	25%軽課税率	8,100	327		327	4	323	2,616,300
軽四輪 貨 業 用	旧 税 率	3,000	125		125	1	124	372,000
	新 税 率	3,800	0		0		0	0
	重 課 税 率	4,500	19		19		19	85,500
	75%軽課税率	1,000	0		0		0	0
	50%軽課税率	1,900	0		0		0	0
	25%軽課税率	2,900	2		2		2	5,800
軽四輪 貨 自 家 用	旧 税 率	4,000	1,257	16	1,241	7	1,234	4,936,000
	新 税 率	5,000	116	1	115		115	575,000
	重 課 税 率	6,000	513	7	506	4	502	3,012,000
	75%軽課税率	1,300	2		2		2	2,600
	50%軽課税率	2,500	0		0		0	0
	25%軽課税率	3,800	34		34		34	129,200

区 分	税 額 (円)	保 有 台 数 (台)					調 定 額 (円)
		登 録 台 数	非課税 台 数	課 税 台 数			
				減 免	調定台数		
小型特殊（農耕用）	2,400	92		92		92	220,800
小型特殊（その他）	5,900	93	2	91		91	536,900
二輪小型自動車	6,000	777		777		777	4,662,000
計		14,063	45	14,018	160	13,858	82,989,500

5 市たばこ税

(平29. 3.31現在)

区 分	売渡し本数 所持本数	税 率	調定額
一 般 分	85,119,075本	5,262円/1,000本	447,896,569円
旧 3 級 品	4,075,500本	2,495円/1,000本(平28.3月分まで) 2,925円/1,000本(平28.4月分から)	11,711,215円
手 持 品 課 税	131,477本	430円/1,000本	56,519円
売渡し本数 計 所持本数 計	89,194,575本 131,477本		459,664,303円

※ 一般分とは、紙巻たばこ、パイプたばこ、葉巻たばこ、刻みたばこ、かみ用及びかぎ用の製造たばこのうち、旧3級品のたばこを除いたものをいう。

※ 旧3級品とは、エコー、わかば、しんせい、ゴールデンバット（ボックスを除く）、パイオレット、ウルマの6銘柄の紙巻たばこをいう。

※ 手持品課税とは、平成28年4月1日午前0時現在において、たばこの販売業者（小売販売業者および卸売販売業者）が、販売のために紙巻きたばこ旧3級品を所持している場合に、税率の引上げ分に相当する市たばこ税が課税されるものである。

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

1 公平・適正な課税の確保【主要な施策】

市民税個人分については、当初課税後に抽出した未申告者 1,289 人に対してハガキ催告を実施し、さらに前年課税で給与支払報告書の提出があった者について勤務先に問合せを行い、287 人（22.3%）から申告を受け、92 人を課税に結びつけた。

市民税法人分については、前年度未申告の法人 17 社について、実態調査等を行い、4 社を課税に結びつけた。

2 電子申告の推進【主要な施策】

- 電子申告
 - ①市民税個人分（給与支払報告書） 14,725 件
 - ②市民税個人分（公的年金等支払報告書） 23,047 件
 - ③市民税法人分 1,169 件
- 年金特徴
 - ①納税義務者数 2,414 人
 - ②課税額 156,971 千円
- 国税連携
 - ①所得税申告書収受 10,179 件

3 市民税個人分における特別徴収の推進【主要な施策】

今年度は、63社、351人を新たに特別徴収義務者として指定を行った。

資 産 税 係

1. 主要な施策の概要

1 公平・適正な課税の確保

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

公平・適正な課税を確保するため、未申告調査を実施した。

2 土地評価業務・土地価格調査の実施

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 16,712,000円

決 算 額 16,697,863円

【事業内容】

固定資産税における平成 30 基準年度の固定資産税（土地）評価替えに向け、評価の基となる路線価決定のための評価業務を行った。

3 電子申告の推進

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 5,277,000円

決 算 額 5,275,258円

【事業内容】

平成 20 年度から導入したエルタックスにより、電子申告の受け付けを実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

今年度の土地・家屋の固定資産税・都市計画税の評価額については、基準年度である平成 27 年度の価格に据え置くこととされている。

土地については、不動産鑑定士による鑑定評価を活用して宅地等の価格調査を行ったところ、全ての地域において地価下落が見られなかった。

家屋については、平成 27 年度の評価替えにおいて見直した価格を原則として据置き、平成 27 年中に新築、増築された家屋について新たに価格を決定した。

この結果、固定資産税の調定額は 47 億 3,232 万 7 千円となり、前年度と比較して 0.5%の増加となり、都市計画税の調定額は 8 億 2,054 万 3 千円、前年度と比較して 0.7%の増加となった。

また、基地交付金については、国家予算の増額により前年度と比較して 4.8%の増加となった。

なお、固定資産税等の過去 3 年間の調定状況（現年課税分）は次のとおりで、今年度の調定額の合計は 58 億 970 万 2 千円となり、前年度と比較して 0.7%の増加となった。

◆固定資産税等の調定状況（現年課税分）

年度 税目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		
	調定額(千円)	増減率(%)	調定額(千円)	増減率(%)	調定額(千円)	増減率(%)	
固定資産税	4,748,989	0.3	4,709,227	△ 0.8	4,732,327	0.5	
内 訳	土地	2,272,112	1.5	2,298,294	1.2	2,295,215	△ 0.1
	家屋	1,561,697	1.3	1,526,400	△ 2.3	1,558,710	2.1
	償却資産	829,914	△ 4.5	799,778	△ 3.6	793,893	△ 0.7
	交付金	85,266	△ 0.3	84,755	△ 0.6	84,509	△ 0.3
都市計画税	818,178	1.0	815,135	△ 0.4	820,543	0.7	
内 訳	土地	530,286	0.8	535,196	0.9	534,690	△ 0.1
	家屋	287,892	1.5	279,939	△ 2.8	285,853	2.1
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
基地交付金	247,899	2.5	244,966	△ 1.2	256,832	4.8	
内 訳	助成交付金	196,125	3.0	193,220	△ 1.5	203,198	5.2
	調整交付金	51,774	0.8	51,746	△ 0.1	53,634	3.6
合計	5,815,066	0.5	5,769,328	△ 0.8	5,809,702	0.7	

*参考：宅地の平均価格・変動率の推移

平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
平均価格(円)	変動率(%)	平均価格(円)	変動率(%)	平均価格(円)	変動率(%)
76,126	0.1	77,081	1.3	77,119	0.0

1 固定資産税

(1) 純固定資産税

ア 納税義務者数及び課税標準額（免税点以上のもの）

区 分	納税義務者（人）	課税標準額（千円）
土 地	12,653	165,103,567
家 屋	15,255	115,242,972
償 却 資 産	680	55,987,398
計	28,588	336,333,937

イ 土地の評価額等（免税点以上のもの）

地 目	地 積 (m ²)	評価額 (千円)	筆数 (筆)
田	46,713	116,896	94
畑	353,081	7,556,648	650
宅 地	5,426,011	418,453,762	21,857
山 林	46,077	1,492,771	82
雑種地等	150,622	6,157,450	538
計	6,022,504	433,777,527	23,221

ウ 家屋の評価額等（免税点以上のもの）

区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	評 価 額 (千円)
木 造	12,283	1,214,079	38,912,107
木造以外	3,806	1,889,091	76,531,199
計	16,089	3,103,170	115,443,306

エ 償却資産の評価額（免税点以上のもの）

種 類	決定価格 (千円)	種 類	決定価格 (千円)
構 築 物	7,455,627	総務大臣配分のもの	6,330,399
機 械 及 び 装 置	32,317,748	都 知 事 配 分 の 物 の	73,290
車 両 及 び 運 搬 具	1,812,263	計	56,612,708
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	8,623,381		

*アからエは、『平成28年度固定資産概要調書』による。

(2) 国有資産等所在市町村交付金

所 管	算定標準額 (千円)	交付率	調定額 (交付額) (円)
東京都都市整備局	1,703,178	1.4/100	23,844,400
東京都水道局	4,295,210	1.4/100	60,132,900
東京都環境局	398	1.4/100	5,500
財 務 省	37,555	1.4/100	525,700
計	6,036,341	———	84,508,500

2 都市計画税（免税点以上のもの）

区 分	納税義務者数 (人)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)
土 地	12,571	429,470,158	215,333,488
家 屋	15,238	114,854,441	114,654,108
計	27,809	544,324,599	329,987,596

*『平成28年度固定資産概要調書』による。

3 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円)

区 分	交 付 額
国有提供施設等所在市町村助成交付金 (基地交付金)	203,198,000
施設等所在市町村調整交付金 (調整交付金)	53,634,000
計	256,832,000

*参考

(単位：円)

国有提供施設等所在市町村助成交付金対象資産価格	政令第3条第2項の控除額
47,026,673,151	0

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

1 公平・適正な課税の確保【主要な施策】

固定資産税償却分については、青色申告転写で 89 件、保健所照会で 53 件を補足するなど、全体で 294 件の課税客体を把握し、77 件（26.2%）を課税に結びつけた。

2 土地評価業務・土地価格調査の実施【主要な施策】

固定資産税における平成 30 基準年度の固定資産税（土地）評価替えに向け、評価の基となる路線価決定のための評価業務を行い、次の成果を得た。

- ①土地価格比準表の見直し
- ②価格形成要因の調査、分析
- ③路線形状の調査
- ④路線図の作成（公開用路線価図の作成）
- ⑤標準宅地の鑑定評価

3 電子申告の推進【主要な施策】

- 電子申告
 - ①固定資産税（償却資産） 514 件

納 税 担 当

1. 主要な施策の概要

1 市税等に係る収納管理

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

自主財源の根幹である市税等の収納にあたっては、「財源の確保」と「納税の公平性確保」を目標に以下のような対策を講じて、現年度分については納期内納付の慫慂、滞納繰越分については滞納額や滞納者数を圧縮すべく滞納処分の強化に努めた。

【事業内容】

- ① 市税等に係る収納管理
- ② 督促状、催告状及び差押え予告通知書等による文書催告
- ③ 財産の差押え（債権・無体財産権・動産・不動産）、搜索の実施
- ④ 市税等滞納整理特別対策の実施
- ⑤ 過払金取立訴訟の提起
- ⑥ 遠隔地等居住実態調査業務委託の実施

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

今年度は、全庁的な特別対策、現年度対策の推進、早期未納者対策など「新たな滞納抑制」を重点とした収納対策を継続、市民税個人分、国民健康保険税においては前年度を上回る収納率を達成できたが、市民税法人分の調定減及び減収が影響し、収納率全体では前年度と同率となった。

市税の収入実績は、調定額10,677,489千円に対して収入済額10,403,141千円で、現年度分の収納率については、前年度実績を0.1ポイント下回る99.0%であり、滞納繰越分を含めた合計は、前年度実績を0.1ポイント下回る97.4%となった。

国民健康保険税の収入実績は、調定額1,570,756千円に対して収入済額1,212,942千円で、現年度分の収納率は、前年度実績を0.4ポイント上回る91.1%、滞納繰越分を含めた合計は、前年度実績を1.1ポイント上回る77.2%となった。

後期高齢者医療保険料（普通徴収分）の収入実績は、調定額220,378千円に対して収入済額216,553千円で、現年度分の収納率は、前年度実績を0.1ポイント下回る98.9%、滞納繰越分を含めた合計は、前年度実績を0.2ポイント下回る98.3%となった。

介護保険料（第1号被保険者普通徴収分）の収入実績は、調定額94,433千円に対して収入済額77,020千円で、現年度分の収納率は、前年度実績を0.5ポイント上回る90.9%となり、滞納繰越分を含めた合計は、前年度実績を0.5ポイント上回る81.6%となった。

歳入

1 市税収入実績総括表

(平29.5.末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分		
	件 数	税 額	件 数	税 額	
調 定 額	193,028	10,418,906,210	13,626	258,583,014	
収 入 済 額	188,915	10,317,562,578	4,681	85,578,542	
不 納 欠 損 額	0	0	747	11,463,200	
未 収 入 額	4,113	101,343,632	8,198	161,541,272	
収納率(%)	今 年 度	97.9	99.0	34.4	33.1
	前 年 度	97.9	99.1	35.5	33.0

区 分	合 計		
	件 数	税 額	
調 定 額	206,654	10,677,489,224	
収 入 済 額	193,596	10,403,141,120	
不 納 欠 損 額	747	11,463,200	
未 収 入 額	12,311	262,884,904	
収納率(%)	今 年 度	93.7	97.4
	前 年 度	94.1	97.5

2 国民健康保険税収入実績総括表（年金特徴含む）

(平29.5.末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分		
	件 数	税 額	件 数	税 額	
調 定 額	67,693	1,220,551,000	27,319	350,205,254	
収 入 済 額	61,159	1,111,717,508	6,828	101,224,098	
不 納 欠 損 額	0	0	1,682	15,118,609	
未 収 入 額	6,534	108,833,492	18,809	233,862,547	
収納率(%)	今 年 度	90.3	91.1	25.0	28.9
	前 年 度	90.1	90.7	24.9	29.4

区 分	合 計		
	件 数	税 額	
調 定 額	95,012	1,570,756,254	
収 入 済 額	67,987	1,212,941,606	
不 納 欠 損 額	1,682	15,118,609	
未 収 入 額	25,343	342,696,039	
収納率(%)	今 年 度	71.6	77.2
	前 年 度	71.2	76.1

3 後期高齢者医療保険料収入実績総括表（普通徴収分）

(平29.5.末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
調 定 額	11,899	217,505,100	668	2,872,500	
収 入 済 額	11,605	215,066,200	254	1,486,500	
不 納 欠 損 額	0	0	125	703,302	
未 収 入 額	294	2,438,900	289	682,698	
収納率(%)	今 年 度	97.5	98.9	38.0	51.7
	前 年 度	97.7	99.0	29.5	60.2

区 分	合 計	
	件 数	金 額
調 定 額	12,567	220,377,600
収 入 済 額	11,859	216,552,700
不 納 欠 損 額	125	703,302
未 収 入 額	583	3,121,598
収納率(%)	今 年 度	94.4
	前 年 度	94.0

4 介護保険料収入実績総括表（第1号被保険者普通徴収分）（平29.5.未現在、単位：件、円）

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分	
	件 数	金 額	件 数	金 額
調 定 額	12,010	78,603,500	3,075	15,829,829
収 入 済 額	10,830	71,469,700	919	5,550,238
不 納 欠 損 額	0	0	575	2,494,001
未 収 入 額	1,180	7,133,800	1,581	7,785,590
収納率(%)	今 年 度	90.2	29.9	35.1
	前 年 度	90.2	24.9	29.9

区 分	合 計	
	件 数	金 額
調 定 額	15,085	94,433,329
収 入 済 額	11,749	77,019,938
不 納 欠 損 額	575	2,494,001
未 収 入 額	2,761	14,919,390
収納率(%)	今 年 度	77.9
	前 年 度	77.0

2. 2. 2. 0106800 市税収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

区 分		第1期	第2期	第3期	第4期	随時・過 年度分等	計
市・都民税	普通徴収	1,612	1,729	1,801	1,800	71	7,013
	特別徴収	-	-	-	-	870	870
法人市民税		-	-	-	-	44	44
固定資産税 都市計画税		1,574	1,884	1,347	1,410	0	6,215
軽自動車税		2,139	0	0	0	13	2,152
計		5,325	3,613	3,148	3,210	998	16,294

2 催告文書等発送状況【主要な施策】

(単位：通)

区 分		納 税 催 告 書
現年度分	全税目(含国保・後期・介護)	2,357
滞納繰越分	全税目(含国保・後期・介護)	5,700
計		8,057

3 平成28年度末時点の差押状況【主要な施策】（全税目保険料・財産別）（単位：人、件、円）

差押財産	実人数	処分件数	税 額 等
動 産	5	5	11,375,433
不 動 産	91	106	46,654,428
無体財産	8	9	9,135,743
債 権	272	292	117,656,184
計	376	412	184,821,788

*無体財産：電話加入権、ゴルフ会員権、特許権など

(市税・税目別)

(単位：人、件、円)

対象税目	平成28年度中の差押状況			平成28年度末時点の差押状況		
	実人数	処分件数	税 額	実人数	処分件数	税 額
普通徴収	249	269	48,919,590	253	275	76,173,571
特別徴収	4	5	626,931	7	7	1,839,689
法人市民税	2	2	331,800	2	2	250,000
固定資産税 都市計画税	66	73	15,254,226	111	127	27,800,514
軽自動車税	66	71	829,200	61	66	734,040
計	387	420	65,961,747	434	477	106,797,814

4 搜索の実施【主要な施策】

6件（前年度1件）

5 財産の滞納処分

(1) 債権の取立処分（単位：人、円）

取立数	充 当 税 額
310	33,521,303

6 不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	市民税個人分		市民税法人分		固定資産税	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
法第15条の7	204	2,679,683	4	200,000	25	398,824
法 第 1 8 条	318	4,390,390	20	1,152,200	25	1,704,100
計	522	7,070,073	24	1,352,200	50	2,102,924

区 分	軽自動車税		都市計画税		計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
法第15条の7	40	137,300	—	69,603	273	3,485,410
法 第 1 8 条	111	433,700	—	297,400	474	7,977,790
計	151	571,000	—	367,003	747	11,463,200

7 納付方法別状況

(単位：件、%)

対象税目	コンビニエンスストア		口座振替		金融機関等窓口	
	件数	率	件数	率	件数	率
市・都民税	12,679	43.5	8,444	29.0	8,035	27.5
固定資産税 都市計画税	16,280	22.3	38,112	52.2	18,673	25.5
軽自動車税	7,462	54.6	963	7.0	5,252	38.4

8 市税等滞納整理特別対策【主要な施策】

(1) 管理職による特別対策

(単位：件、円)

実施期間	訪問戸数	収納件数	収納額
平28.12.7 ~ 12.28	876	1,262	24,903,100

*収納額には、都民税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料を含む。

(2) 動員職員による特別対策

(単位：件、円)

実施期間	訪問戸数	収納件数	収納額
平29.2.9 ~ 2.24	896	908	17,277,500

*収納額には、都民税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料を含む。

(3) 現年特別対策（財務部職員による「催告書」差置きを含む）

(単位：件、円)

実施期間	催告書の送付	預金調査	生命保険調査	給与照会	収納額
H29.4.1~5.31	767	833	141	179	102,457,851

*収納額には、国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料を含む。

9 過払金取立訴訟の提起【主要な施策】

(単位：円)

相手方	提訴日	係属裁判所	訴訟の目的の価格
アコム株式会社	平28.7.26	東京地方裁判所	2,389,159

※訴訟の目的の価格に支払い日までの年5分の割合による利息を加算

10 市役所連絡所における収納実績

(単位：件、円)

区分	市 税		国民健康保険税		後期・介護保険料		計	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	金 額	件数	税 額 等
羽村駅西口	689	21,088,700	436	6,645,400	196	1,652,500	1,321	29,386,600
三矢会館	205	4,282,800	132	2,180,800	79	554,900	416	7,018,500
小 作 台	539	12,204,640	314	4,549,800	161	1,028,200	1,014	17,782,640
計	1,433	37,576,140	882	13,376,000	436	3,235,600	2,751	54,187,740

2. 2. 2. 0107000 滞納処分に要する経費

1 遠隔地等居住実態調査業務委託【主要な施策】

(単位：円、件)

対象期間	契約業者			支払金額
平28.11.4~29.3.31	オリファサービス債権回収(株)			342,576
委託件数	居住確認	非居住	居住不明（表札あり含む）	連絡文書差置き
65	26	15	24	32

(特) 1. 2. 1. 0200800 国保税収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計
2,098	1,927	1,926	1,740	1,749	1,584	1,572	1,518	78	14,192

2 差押状況【主要な施策】 (単位：人、件、円)

対象税目	平成28年度中の差押状況			平成28年度末時点の差押状況		
	実人数	処分件数	税 額	実人数	処分件数	税 額
国民健康保険税	208	226	51,289,529	235	263	73,575,577

3 財産の滞納処分

債権の取立処分 (単位：人、円)

取立数	充 当 額
248	23,197,081

4 不納欠損処分状況 (単位：件、円)

区 分	件 数	税 額
法第15条の7	476	4,820,509
法第18条	1,206	10,298,100
計	1,682	15,118,609

5 納付方法別状況 (単位：件、%)

コンビニエンスストア		口座振替		金融機関等窓口	
件数	率	件数	率	件数	率
19,432	31.8	23,143	37.8	18,584	30.4

(特) 1. 2. 1. 0900200 後期高齢者医療保険料収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】 (単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計
205	187	192	116	129	118	122	126	10	1,205

2 差押状況【主要な施策】 (単位：人、件、円)

対象保険料	平成28年度中の差押状況			平成28年度末時点の差押状況		
	実人数	処分件数	金 額	実人数	処分件数	金 額
後期高齢者医療保険料	10	10	808,798	11	14	1,479,198

3 財産の滞納処分

債権の取立処分 (単位：人、円)

取立数	充 当 額
6	255,900

4 不納欠損処分状況 (単位：件、円)

区 分	件 数	金 額
法第15条の7	2	34,700
高齢者の医療の確保に関する法律第160条	123	668,602
計	125	703,302

5 納付方法別状況

(単位：件、%)

コンビニエンスストア		口座振替		金融機関等窓口	
件数	率	件数	率	件数	率
2,930	25.2	4,711	40.6	3,964	34.2

(特) 1. 2. 1. 0400700 介護保険料収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計
329	336	349	315	337	319	317	308	32	2,642

2 差押状況【主要な施策】

(単位：人、件、円)

対象保険料	平成28年度中の差押状況			平成28年度末時点の差押状況		
	実人数	処分件数	金額	実人数	処分件数	金額
介護保険料	35	40	2,563,699	43	55	2,969,199

3 財産の滞納処分

債権の取立処分 (単位：人、円)

取立数	充当額
29	1,254,584

4 不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区分	件数	金額
法第15条の7	0	0
介護保険法第200条	575	2,494,001
計	575	2,494,001

5 納付方法別状況

(単位：件、%)

コンビニエンスストア		口座振替		金融機関等窓口	
件数	率	件数	率	件数	率
3,977	36.7	1,670	15.4	5,183	47.9

市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料収入実績調書

(平29.5.未現在)

税 目			区分	予算現額 (千円)	調 定 済 額		収 入 済 額		調 定 に 対 す る 収 入 歩 合 (%)			
					税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数	今年度		前年度	
									税 額	件 数	税 額	件 数
現 年 課 税 分	市民税	個人	普通徴収	781,400	832,576,908	31,546	778,947,821	29,158	93.6	92.4	93.0	92.0
			給与特徴	2,554,416	2,572,101,815	71,508	2,569,309,808	71,123	99.9	99.5	99.9	99.4
			年金特徴	157,027	156,971,884	48	157,008,384	48	100.0	100.0	100.0	100.0
		小計	3,492,843	3,561,650,607	103,102	3,505,266,013	100,329	98.4	97.3	98.3	97.1	
	法人		756,462	761,732,000	1,803	760,293,800	1,772	99.8	98.3	99.9	96.3	
		計	4,249,305	4,323,382,607	104,905	4,265,559,813	102,101	98.7	97.3	98.7	97.1	
	固定 資産税	土地・家屋	3,825,036	3,853,925,600	74,042	3,823,593,130	73,065	99.2	98.7	99.4	98.6	
		償却資産	789,190	793,893,000	-	788,415,634	-	99.3	-	99.4	-	
		交付金	84,508	84,508,500	4	84,508,500	4	100.0	100.0	100.0	100.0	
		計	4,698,734	4,732,327,100	74,046	4,696,517,264	73,069	99.2	98.7	99.4	98.6	
	軽自動車税		82,132	82,989,500	14,009	80,936,600	13,677	97.5	97.6	97.7	96.9	
	市たばこ税		466,313	459,664,303	68	459,664,303	68	100.0	100.0	100.0	100.0	
	都市計画税		812,274	820,542,700	-	814,884,598	-	99.3	-	99.4	-	
	合計		10,308,758	10,418,906,210	193,028	10,317,562,578	188,915	99.0	97.9	99.1	97.9	
滞 納 繰 越 分	市民税	個人	88,000	162,054,964	9,443	54,387,785	3,254	33.6	34.5	33.4	33.5	
		法人	1,000	10,331,590	178	2,105,888	47	20.4	26.4	7.9	13.5	
		計	89,000	172,386,554	9,621	56,493,673	3,301	32.8	34.3	30.9	33.1	
	固定資産税		38,000	69,824,139	2,661	23,946,825	1,071	34.3	40.2	38.3	41.4	
	軽自動車税		1,000	5,208,312	1,344	1,278,529	309	24.5	23.0	25.5	25.8	
	都市計画税		7,000	11,164,009	-	3,859,515	-	34.6	-	38.6	-	
合計		135,000	258,583,014	13,626	85,578,542	4,681	33.1	34.4	33.0	35.5		
総計		10,443,758	10,677,489,224	206,654	10,403,141,120	193,596	97.4	93.7	97.5	94.1		
国 保 税	現年課税分		1,108,084	1,220,551,000	67,693	1,111,717,508	61,159	91.1	90.3	90.7	90.1	
	滞納繰越分		103,707	350,205,254	27,319	101,224,098	6,828	28.9	25.0	29.4	24.9	
	合計		1,211,791	1,570,756,254	95,012	1,212,941,606	67,987	77.2	71.6	76.1	71.2	
後 期	現年課税分		214,369	217,505,100	11,899	215,066,200	11,605	98.9	97.5	99.0	97.7	
	滞納繰越分		928	2,872,500	668	1,486,500	254	51.7	38.0	60.2	29.5	
	合計		215,297	220,377,600	12,567	216,552,700	11,859	98.3	94.4	98.5	94.0	
介 護	現年課税分		83,579	78,603,500	12,010	71,469,700	10,830	90.9	90.2	90.4	90.2	
	滞納繰越分		2,500	15,829,829	3,075	5,550,238	919	35.1	29.9	29.9	24.9	
	合計		86,079	94,433,329	15,085	77,019,938	11,749	81.6	77.9	81.1	77.0	

契 約 係

1. 主要な施策の概要

1 契約手続きの透明性の向上及び市内業者の育成

2. 1. 4. 0102800 契約事務に要する経費

最終予算額 493,000円

決 算 額 242,365円

【事業内容】

建設業界では震災の復興需要、東京オリンピック・パラリンピック開催等による建設投資の増加により人手不足の傾向が続いているが、最新の公共工事設計労務単価の適用、早期発注、予定価格に応じて制限付一般競争入札又は指名競争入札を実施することにより、建設工事請負契約の適切な確保及び履行を図った。

市内事業者については、指名競争入札参加者指名基準に基づく優先指名基準の適用はもとより、小規模等随意契約希望事業者登録制度を活用し、市内事業者の受注機会の確保に努めた。

また、羽村市自然休暇村（清里・少年自然の家）の指定管理委託期間が平成28年度末をもって満了となることから、平成29年度から4年間の指定管理者の指定に向け、担当課と調整し指定管理者の募集・選定業務を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

1 契約事務【主要な施策】

(1) 物品契約関係

品 名	契 約 方 法		指 名 競 争 入 札		随 意 契 約	
	件数	金 額 (千円)	件数	金 額 (千円)	件数	金 額 (千円)
消 耗 品	5	10,112	29	19,530		
印 刷	3	4,109	73	19,418		
備 品	8	11,114	38	25,111		
原 材 料	1	785	5	1,078		
計	17	26,120	145	65,137		

※競争入札は80万円超、随意契約は5万円以上かつ80万円以下

(2) 工事請負契約関係

工 種	契 約 方 法	制 限 付 一 般 競 争 入 札		指 名 競 争 入 札		随 意 契 約	
		件数	金 額 (千円)	件数	金 額 (千円)	件数	金 額 (千円)
土 木		1	164,160	14	115,900	2	896
建 築		0	0	6	299,918	1	270
設 備		3	157,140	5	100,408	5	2,333
そ の 他		0	0	14	151,497	35	56,525
計		4	321,300	39	667,723	43	60,024

工種	契約方法	計	
		件数	金額(千円)
土木		17	280,956
建築		7	300,188
設備		13	259,881
その他		49	208,022
計		86	1,049,047

※競争入札は130万円超、随意契約は5万円以上かつ130万円以下

※その他については上記該当外工事及び修繕

(3) 業務委託契約関係

委託目的	契約方法	制限付一般競争入札		指名競争入札		随意契約	
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
し尿・廃棄物収集		0	0	0	0	5	300,543
施設管理		0	0	0	0	5	119,416
電算事務処理		0	0	0	0	17	40,738
設計・監理		0	0	3	17,081	3	12,852
その他		0	0	35	135,583	300	589,236
計		0	0	38	152,664	330	1,062,785

※競争入札は50万円超、随意契約は5万円以上かつ50万円以下

(4) 電子調達実施状況

区分	競争入札			随意契約		
	入札件数	電子調達	比率	入札件数	電子調達	比率
工事(修繕含む)	43件	43件	100.0%	43件	34件	79.1%
委託	38	38	100.0	330	78	23.6
物品	14	14	100.0	72	56	77.8
印刷	3	3	100.0	73	59	80.8
賃貸借	14	14	100.0	33	13	39.4
計	112	112	100.0	551	240	43.6

2 指名競争入札参加登録数

(1) 工事関係 4,593社(市内50社、市外4,543社)

業種別	市内	市外	計
土木工事	21社	1,150社	1,171社
建築工事	10	799	809
給排水工事	13	715	728
空調工事	9	563	572
電気工事	4	816	820
設計・測量・調査	2	2,352	2,354
その他工事	194	12,387	12,581
計	253	18,782	19,035

※登録業者で重複しているものを含む。

(2) 物品関係 7,325社 (市内 43社、市外 7,282社)

業 種 別	市 内	市 外	計
文房具事務用品・図書	3社	450社	453社
事務機器・情報処理用機器	4	788	792
学校教材・運動用品・楽器	2	488	490
什 器 ・ 家 具	4	411	415
家電・カメラ・厨房機器等	5	597	602
医薬品・衛生材料・介護用品	1	227	228
警察・消防・防災用品	2	548	550
印 刷	4	650	654
業 務 委 託 等	52	16,799	16,851
そ の 他	44	5,257	5,301
計	121	26,215	26,336

※登録業者で重複しているものを含む。

3 羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会【主要な施策】

(1) 羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会委員

職 名	氏 名	任 期	備 考
会 長	南 部 幸 久	平27. 4. 1～29. 3. 31	学識経験者
副会長	中 村 洋 子	平27. 4. 1～29. 3. 31	〃
委 員	秋 山 法	平27. 4. 1～29. 3. 31	〃
〃	武 田 悦 男	平27. 4. 1～29. 3. 31	〃
〃	藤 井 孝 之	平27. 4. 1～29. 3. 31	〃

(2) 審査会開催状況

回 数	年 月 日	内 容
第 1 回	平28. 10. 24	(審議事項) ・羽村市自然休暇村(清里・少年自然の家)の指定管理者候補者の決定について

管 財 係

1. 主要な施策の概要

1 電力自由化への対応

最終予算額 ー円

決算額 ー円

【事業内容】

高圧受電の公共施設 26 施設について、羽村市電力受給契約に係る環境配慮評価基準に適合することを条件に加えて特定規模電気事業者（新電力）を対象とした見積合せを実施したところ、株式会社 F-Power と電力需給契約を締結することとなった。

このことにより、電気料金の削減が図れた。

2. 主な成果報告 （主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

1 電力自由化への対応【主要な施策】

削減効果額（東京電力エナジーパートナー(株)の料金との比較）

26 施設合計電気料金	134,771,288 円
東京電力エナジーパートナー(株)の場合	137,370,926 円
削減効果	△ 2,599,638 円 (△1.89%)

2. 1. 1. 0101200 事故等賠償金に要する経費

1 事故等賠償の状況

区分	事故の発生日	場所	損害	賠償金額(円)
物損事故	平成28年1月19日	神明台1丁目16番地6	自動車の損傷	277,066
物損事故	平成28年11月7日	栄町2丁目28番地1	自動車の損傷	25,131

2. 1. 7. 0103800 庁舎の維持管理に要する経費

2. 1. 7. 0104200 分庁舎の維持管理に要する経費

1 施設の概要

(平29.3.31現在、単位：㎡)

施設名	土地	建物	備考	
羽村市役所	9,009.03	庁舎（西庁舎）	鉄筋コンクリート造6階建	
		庁舎（西分室）	鉄筋コンクリート造2階建	
		庁舎（東庁舎）	鉄骨鉄筋コンクリート造6階建	
		第1駐車場	14台（障害者専用1台を含む）	
		第2駐車場	28台（障害者専用1台を含む）	
	第3駐車場	(借地) 933.98	—	42台
	第4駐車場	(借地) 820.00	—	27台
	第2車庫棟（東棟）	(借地) 299.00	108.00	軽量鉄骨造1階建
	第2車庫棟（西棟）		54.00	軽量鉄骨造1階建
	分庁舎	770.45	767.15	鉄筋コンクリート造2階建
分庁舎駐車場	—		3台（障害者専用1台を含む）	

2 エネルギー等使用状況

区 分		使用量
庁 舎	電 気	839,912 kwh
	ガ ス	53,368 m ³
	水 道	5,284 m ³
分庁舎	電 気	30,041 kwh
	ガ ス	7,105 m ³
	水 道	835 m ³

3 施設修繕状況（契約管財課実施分10万円以上）

区 分	件 名	金 額
庁 舎	東庁舎4階大会議室ファンコイルユニットドレン配管漏水修繕	224,640円
庁 舎	西分室パッケージエアコン交換修繕	928,800円
庁 舎	西庁舎空調機直流ポテンションメーター交換修繕	287,280円
庁 舎	庁舎消防設備修繕	124,200円
庁 舎	人事異動に伴う内線電話配線修繕	287,280円

2. 1. 7. 0104000 財産管理に要する経費

1 公有財産高の状況

公有財産現在高

(平29. 3. 31現在、単位：m²)

区 分 ・ 種 別		土 地	建 物		
			木 造	非 木 造	計
行 政 財 産	庁 舎	9,779.48	0.00	14,380.62	14,380.62
	消 防 施 設	2,497.15	0.00	1,068.83	1,068.83
	学 校	155,986.62	0.00	65,955.53	65,955.53
	公 営 住 宅	11,782.25	0.00	7,594.39	7,594.39
	公 園	223,436.97	385.98	3,659.63	4,045.61
	老 人 福 祉 館	2,731.78	0.00	2,596.09	2,596.09
	地 域 集 会 所	12,502.91	431.33	7,382.88	7,814.21
	社 会 教 育 施 設	35,165.29	121.92	28,860.56	28,982.48
	保 育 園	1,257.70	0.00	606.69	606.69
	そ の 他 の 施 設	69,635.74	1,562.90	19,695.61	21,258.51
	計	524,775.89	2,502.13	151,800.83	154,302.96
	普 通 財 産	72,802.70	536.83	473.24	1,010.07
	合 計	597,578.59	3,038.96	152,274.07	155,313.03

2 普通財産貸付状況（土地）

(平29. 3. 31現在)

目 的	面 積 (m ²)	件 数(件)	備 考
保 育 園	7,818.86	8	富士みのり保育園外7件
公 共 施 設	1,168.37	5	水源施設用地外4件
駐 車 場	1,135.50	4	玉川二丁目外3件
住 宅	125.49	1	玉川一丁目貸付地
そ の 他 の 施 設	13,753.58	30	商工会館外24件
計	24,001.80	48	

3 財産借受状況（土地）

（平29. 3. 31現在）

目 的	面 積 (㎡)	件 数(件)	備 考
学 童 ク ラ ブ	3,310.44	4	東学童クラブ外3件
地 域 集 会 所	1,000.46	2	五ノ神会館外1件
公 園 等	102,251.27	36	羽加美緑地公園外35件
駐 車 場 等	29,766.11	27	庁舎駐車場外26件
そ の 他 の 施 設	75,797.44	82	上水グラウンド敷地外81件
計	212,125.72	151	

4 電柱等設置に係る行政財産使用許可状況

使 用 者	使用料(円)	備 考
東京電力パワーグリッド(株)	664,910	電柱147本、その他の柱類22本、 地中線2m、送電塔126㎡
東日本電信電話(株)東京支店	138,931	電話柱59本、共架電線718m、公衆電話20個
多摩ケーブルネットワーク(株)	8,899	その他の柱類1本、通信ケーブル類108m
Wireless City planning(株)	4,560	電話柱2本
武 陽 ガ ス (株)	60,950	ガス製圧器設備等22㎡
日 本 郵 便 (株)	15,900	郵便ポスト6㎡
計	894,150	

5 電柱等設置に係る普通財産貸付状況

使 用 者	使用料(円)	備 考
東京電力パワーグリッド(株)	89,380	電柱39本、その他の柱類5本
東日本電信電話(株)東京支店	30,512	電話柱16本、共架電線488m、公衆電話1個
日 本 郵 便 (株)	2,650	郵便ポスト1㎡
計	122,542	

6 公共施設内通勤用自動車駐車場使用料徴収状況

許 可 施 設 数	許 可 人 数	合 計 使 用 料
20	157	5,292,000円

7 市民総合賠償補償保険

(1) 加入状況

（保険補償額：万円、保険料：円）

死亡保険金	後遺障害保険金	入院保険金	通院保険金	保 険 金 額
500	死亡の4～100%	1～15	0.5～6	924,417

(2) 適用状況

件 名	件 数	金 額
賠 償 保 険	2件	302,197円
補 償 保 険	14件	230,000円
計	16件	532,197円

8 建物総合損害共済

(1) 委託状況 (共済責任額：万円、共済分担金：円)

委託施設	延床面積 (㎡)	共済責任額	共済分担金	備考
庁舎他市有施設	155,117	2,562,010	2,086,512	133箇所

(2) 適用状況

区分	件数	損害額	補償額
雪災	0件	0円	0円
破壊行為	0件	0円	0円
落雷	0件	0円	0円
風・水災	1件	233,280円	116,640円
計	1件	233,280円	116,640円

2. 1. 7. 0104100 庁用自動車管理に要する経費

1 自動車損害共済 (自動車任意保険)

(1) 委託状況 (責任額：共済補償上限額/万円、分担金：共済掛金/円)

対象車両	車両共済		対物損害賠償共済		対人損害賠償共済	
	責任額	分担金	責任額	分担金	責任額	分担金
62台(他の保険に加入している車両を除く)	6,430	481,177	一律 無制限	321,730	一律 無制限	206,910

(2) 適用状況

区分	件数	損害額	補償額(円)
対人事故	0件	0円	0円
対物事故	0件	0円	0円
車両事故	7件	2,119,599円	2,119,599円
合計	7件	2,119,599円	2,119,599円

2 庁用自動車(共用車)運行状況

庁用自動車台数(台)	走行距離数(km)	給油量(ℓ)
16	97,651	10,330

3 行政バス等運行状況

行政バス運行回数(回)	その他の自動車運行回数(回)	委託料合計(円)
46	10	3,586,176

1 3. 1. 1. 0150200 羽村市土地開発公社利子補給等に要する経費

1 羽村市土地開発公社利子補給等事業

羽村市からの依頼に基づき、羽村市土地開発公社が代行取得した7カ所(平成28年度3件取得、1件売却)の土地取得に係る借入金利子1,901,270円の利子補給と公社運営経費149,000円、合計2,050,270円の補給を行った。

なお、今年度末現在の保有土地は、8カ所、面積41,972.42㎡、借入金残高は1,518,717,488円である。

情報管理係

1. 主要な施策の概要

1 住民情報システムの安定稼働と番号制度導入に伴う団体間情報連携への対応

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

最終予算額 26,674,000 円

決算額 23,869,274 円

【事業内容】

住民情報システムの安定稼働に努めるとともに、システム改修に対しては計画的に対応し着実に実施した。番号制度の運用に伴うシステム改修等への対応については、平成 28 年度は平成 29 年 7 月からの情報連携に向けたシステム改修と関係規程等の整備を行い、他市と仮データによる情報連携テストを実施する等、本格運用に向けて事業の進捗を図った。

2 自治体情報セキュリティ強靱化対策の実施

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費、他

最終予算額 23,688,000 円

決算額 23,502,612 円

【事業内容】

国が求める自治体情報セキュリティ強靱化対策に対応するため、端末操作による住民情報システムへの不正アクセス防止策として生体認証装置を導入した。また、サイバー攻撃等による情報漏えい対策として、庁内 LAN システムからインターネット接続環境を分離し、ファイルの無害化実施を必須とした環境整備を行った。

2. 主な成果報告 (主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。)

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

1 住民情報システムの概要【主要な施策】

平成 25 年度に実施した、住民情報システムの再構築により、導入した現行システムの運用を行った。システムの運用については、各課において運用・調整を行い、各担当課が主体となって、日常業務に利用している。情報管理課については、これら個別業務システム全体を統括し、管理運営にあたりるとともに、番号制度に伴う情報連携などの検証作業や新規追加システムの導入などにも綿密な調整を実施し、計画的な作業を行った。また、システムの次期更改を予定する平成 30 年度に向け、業者の意向確認や予算想定などを開始した。

(1) 主な個別業務システム

- | | |
|--------------|-------------|
| ・住民基本台帳システム | ・印鑑登録システム |
| ・国民健康保険税システム | ・国保資格管理システム |
| ・国保給付システム | ・後期高齢システム |
| ・国民年金システム | ・個人住民税システム |
| ・固定資産税システム | ・軽自動車税システム |
| ・収納管理システム | ・滞納整理システム |
| ・口座管理システム | ・宛名管理システム |
| ・選挙システム | ・健康情報システム |

- ・障害福祉・自立支援システム
- ・学童保育システム
- ・学齢簿システム
- ・法人市民税システム
- ・保育料システム
- ・児童・子ども手当システム
- ・介護保険システム
- ・飼犬管理システム（平成29年1月から）

2 住民情報システム機器構成（平成29年3月31日現在）

設置場所	機 器 名（台数）		
情報管理課	サーバ（4台） 端末機（30台）	補助記憶装置（2台） プリンタ（10台）	バックアップテープ装置（1台）
市民課	端末機（25台）	プリンタ（5台）	
課税課	端末機（14台）	プリンタ（2台）	
納税課	端末機（17台）	プリンタ（3台）	
社会福祉課	端末機（1台）		
障害福祉課	端末機（5台）	プリンタ（2台）	
高齢福祉介護課	端末機（10台）	プリンタ（2台）	
児童青少年課	端末機（3台）		
子育て支援課	端末機（7台）	プリンタ（2台）	
健康課	端末機（7台）	プリンタ（2台）	
上下水道業務課	端末機（1台）	プリンタ（1台）	
学校教育課	端末機（1台）	プリンタ（1台）	
選挙管理委員会	端末機（1台）	プリンタ（2台）	

3 住民基本台帳ネットワークシステムの運用【主要な施策】

住民基本台帳ネットワークシステム運用計画書に基づき、安全かつ安定的な稼働を確保するため、稼働確認作業やウイルス定義の更新、セキュリティ修正プログラムの適用等の維持管理業務等を実施した。また、番号制度における情報連携基盤構築のため、基礎データの取得など国等が示す作業を計画的に実施した。また、情報連携の実運用開始を見据え、データの検証・運用環境整備を行うとともに、当該運用に見合う関係規程等の見直しを行った。

4 住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ会議の開催

住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策の見直し、実施状況、運用状況の確認、教育及び研修に関する事項を審議するため、セキュリティ会議を開催した。

(1) セキュリティ会議メンバー

職 名	メ ン バ ー
セキュリティ統括責任者	副市長
セキュリティ副統括責任者	財務部長、市民生活部長
セキュリティ責任者	市民課長
庁舎管理所管課長	契約管財課長
職員研修所管課長	職員課長
システム管理責任者	情報管理課長

(2) セキュリティ会議の開催

回数	期 日	内 容
1	平 29. 3. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住基ネットの概要 ・ 番号制度について ・ セキュリティ対策の遵守状況の確認について ・ セキュリティ対策の見直しについて ・ 研修の実施状況と研修計画について ・ 住基ネットに関わる規程等の改正について ・ 利用状況について

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

2. 1. 6. 0103600 情報化推進に要する経費

1 庁内LANシステムの運用・管理【主要な施策】

図書館等の公共施設（23カ所）と本庁舎を相互に接続した情報通信ネットワークを活用して、電子メールや庁内情報伝達などを行う庁内LANシステムの運用・管理を行い、職員間の情報共有化、情報伝達の迅速化等を図った。平成28年度においては、日本年金機構で発生した情報漏えい事件に端を発した情報セキュリティ強靱化対策について、他自治体、関連業者との調整や情報収集を行いながら、国が示していた環境の整備を行った。

(1) 主な業務

電子メール、庁内情報伝達、情報の共有化、スケジュール管理、会議室・公用車などの予約管理など

(2) ネットワーク回線別接続施設

回線種類	施 設
光 ケ ー ブ ル	羽村東小学校、羽村西小学校、富士見小学校、栄小学校、松林小学校、小作台小学校、武蔵野小学校、羽村第一中学校、羽村第二中学校、羽村第三中学校、水道事務所、しらうめ保育園、図書館、スポーツセンター、リサイクルセンター、高齢者在宅サービスセンターいこいの里、生涯学習センターゆとろぎ、羽村駅西口土地区画整理事務所、保健センター(19施設)
非対称デジタル加入者線（VDSL）	羽村市分庁舎
ケーブルテレビ	郷土博物館
庁内 LAN 直接続	羽村市西分室、コミュニティセンター

(3) 情報セキュリティ強靱化対策

- ア 庁内LANシステムからインターネット接続環境を分離
- イ 仮想技術を応用したインターネット運用環境の整備
- ウ インターネットメールの添付ファイル等における無害化処理
- エ 東京都が提供するインターネット接続口「セキュリティクラウド」の接続環境構築

2 総合行政ネットワーク（L GWAN）の活用

地方公共団体を相互に接続する総合行政ネットワーク機器の適切な管理、安定した通信基盤の維持に努めた。

(1) 主な業務

地方公共団体間の電子メール・電子文書交換・情報掲示板、霞ヶ関WANとの相互接続、公的個人認証サービス・東京電子自治体共同運営サービス（電子申請・電子調達）・e L T A Xとの接続・国税連携、J - A L E R T、法務省連携システム、戸籍副本データ管理システムなどの通信回線として利用している。平成28年度では、番号制度を運用するための通信検証や実際の情報連携検証等を行った。

3 東京電子自治体共同運営サービスの運用

都区市町村が連携し、情報システムの運営等を行う東京電子自治体共同運営サービス事業（電子申請・電子調達）に引き続き参加し、15手続の電子申請を受け付けるなど、市民・事業者の利便性の向上を図った。平成28年度からは、ゆとりぎでの講座申込の手段にも活用し、他の業務への利用開拓を進めることができた。

(1) サービス別実施内容

サービス名	実 施 内 容
電子調達	平成16年12月から稼働開始 ※実施は、契約管財課契約係
電子申請	平成17年4月1日運用開始 【平成27年度実績】 手続数 : 14手続、申請数 : 81件 【平成28年度実績】 手続数 : 15手続、申請数 : 116件

4 情報化推進委員会の開催

行政及び地域の情報化の推進を図ることを目的として、情報化推進委員会を開催した。

(1) 情報化推進委員会委員

職 名	委 員 員
委 員 長	財務部長
委 員	企画政策課長、総務課長、契約管財課長、市民課長、課税課長、高齢福祉介護課長、都市計画課長、生涯学習総務課長、図書館長

(2) 情報化推進委員会の開催

回数	期 日	主 な 議 題 等
1	平28. 7. 5	・ シティプロモーション専用サイト ・ 羽村市公式サイトCMS
2	7. 26	・ シティプロモーション専用サイト
3	10. 6	・ 母子及び父子・女性福祉資金貸付システム ・ 公共施設予約システム及びサイト更改 ・ コンビニ交付システム ・ 羽村市公式サイト 閲覧支援ソフト

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校教育用コンピュータ更改 ・ 学校図書館総合管理システム ・ 家屋評価システム更改（サーバ機器） ・ 生活保護レセプト管理システム ・ 庁内LANシステム更改 ・ 請求審査業務トータルサポートソフト導入 ・ 国民健康保険システム（連携システム改修）
4	11. 14	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投票管理・期日前投票管理システム ・ 大型デジタルモニター及びノートパソコン ・ 公共施設予約システム及びサイト更改 ・ 例規総合管理システム
5	平 29. 2. 14	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平日夜間急患センターレセプト電算処理システム
6	3. 15	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報化推進計画

5 情報セキュリティポリシーの運用

羽村市情報セキュリティポリシーに基づき、市の保有する全ての情報資産を、故意、過失、災害及び故障などの様々な脅威から、組織的、体系的かつ継続的に保護をするための運用を行った。また、遵守事項の徹底と情報セキュリティに対する意識向上を図るため、職員課と共同で主任・主事職、臨時職員等を対象とした職層別研修を実施したほか、新規採用職員に対しての研修も行い、昨今の情報セキュリティに関連した情報を共有する場を設けた。

6 情報セキュリティ監査等の実施

羽村市情報セキュリティポリシーの遵守状況を確認、職員意識の高揚を図るために、近隣3市とともに、相互外部監査を実施した。また、羽村市公式サイト等への外部からの攻撃リスクの低減を図るために、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が提供するサービスを利用し、脆弱性診断やレスポンス測定を繰り返し実施した。

(1) ウェブ感染型マルウェア検知

区 分	内 容 等
実施期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日
監査対象	羽村市公式サイト、羽村市図書館、羽村市公共施設予約システム
委託業者	㈱インフォセック（地方公共団体情報システム機構で委託する業者）
委託内容	各サイトを自動巡回し、マルウェア検出を行い、検出された場合は、挙動解析等を実施、対処方法などの報告書をまとめる。

(2) 自動診断システムによる脆弱性診断（セキュリティ健康診断）

区 分	内 容 等
実施期間	平成28年4月1日～平成28年7月31日
監査対象	ネットワーク機器、公開Webサーバ、Webアプリケーション
委託業者	京セラコミュニケーションシステム㈱（地方公共団体情報システム機構で委託する業者）

委託内容	自動診断システムにより、監査対象機器の脆弱性診断を行ない、検出された場合は、対処法レポートにより報告される。
------	--------------------------------------------------------

(3) ホームページレスポンス観測

区分	内 容 等
実施期間	平成28年4月1日～平成28年9月30日
監査対象	羽村市公式サイト、羽村市公共施設予約システム
委託業者	財団法人日本データ通信協会 テレコムアイザック推進会議（情報通信セプター：地方公共団体情報システム機構で委託する業者）
委託内容	サイバー攻撃やアクセス集中等による羽村市公式サイトのレスポンス変化を観測するもの。他自治体のレスポンス状況も把握できる機能（実際の自治体名は秘匿）もあり、これによりレスポンス障害が羽村市単独で起きているのか判別することができる。

(4) 近隣4市（昭島・福生・羽村・あきる野）情報セキュリティ相互外部監査

区分	内 容 等
実施期間	平成28年11月17日
監査対象	スポーツ推進課及び子育て支援課
監査担当市	昭島市
監査内容	セキュリティポリシー規定の認知、実行・遵守の確認

7 情報セキュリティ委員会

羽村市情報セキュリティポリシーに基づく、情報セキュリティ対策を組織的かつ効率的に運用するため、情報セキュリティ委員会を開催した。

(1) 情報セキュリティ委員会委員

職 名	委 員 員
委員長 (最高情報セキュリティ責任者)	副市長
委員 (統括情報セキュリティ責任者)	財務部長
委員 (情報セキュリティ責任者)	議会事務局長、企画総務部長、企画総務部参事、市民生活部長、産業環境部長、福祉健康部長、子ども家庭部長、都市建設部長、区画整理部長、区画整理部参事、上下水道部長、会計管理者、生涯学習部長、生涯学習部参事

(2) 情報セキュリティ委員会の開催

回数	期 日	主 な 議 題 等
1	平28. 7. 4	・ 情報セキュリティ対策の強靭化について
2	10. 25	・ 情報セキュリティ対策の強靭化について

3	平 29. 3. 24	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報セキュリティ対策の強靱化について ・ 情報セキュリティ事故等について ・ 外部での情報セキュリティ事故例等について ・ 情報セキュリティ相互外部監査について
---	-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

8 民間の人材等の活用と職員の育成による電子化の推進

高度化・複雑化する情報通信技術に対応するとともに、市内LANシステムの監視や障害発生時、職員からの問い合わせ対応などを適切に行うため、業務委託によるIT技術者を活用し、市内LANシステムの安定的な稼働を確保した。また、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）などが主催する情報システム関連研修などに積極的に参加し職員の育成に努めた。

(1) 情報システム関連研修の参加（主な研修）

回数	期 日	研 修 名	会 場
1	平 28. 4. 27～ 4. 28	情報セキュリティ新任情報化管理職セミナー	全国町村議員会館
2	5. 12～ 5. 13	システム運用管理セミナー	全国町村議員会館
3	5. 19～ 5. 20	情報セキュリティ新任情報化担当者セミナー	全国町村議員会館
4	5. 23	電子申請 管理者機能セミナー	ニューピア竹芝カスター
5	5. 25～ 5. 27	情報セキュリティマネジメントセミナー	地方公共団体情報システム機構
6	6. 2～ 6. 3	ネットワーク基礎セミナー	全国町村議員会館
7	7. 6～ 7. 8	情報セキュリティ研修企画セミナー	地方公共団体情報システム機構
8	7. 22	情報セキュリティ技術動向セミナー	地方公共団体情報システム機構
9	8. 1	住基ネットシステム区市町村連絡会	なかのZERO
10	8. 4～ 8. 5	情報セキュリティ監査セミナー	地方公共団体情報システム機構
11	8. 14	オープンデータの取組みに関するセミナー	東京都庁
12	8. 15～ 8. 16	情報セキュリティ監査人研修	昭島市役所
13	8. 31～ 9. 2	情報セキュリティ緊急時対応訓練セミナー	地方公共団体情報システム機構
14	9. 5	コンビニ交付推進セミナー	海運クラブ
15	9. 9	個人番号制度関連最新動向セミナー	全国町村議員会館
16	9. 15～ 9. 16	ネットワーク実践セミナー	地方公共団体情報システム機構

17	9. 20～ 9. 21	実践的サイバー防御演習	品川インターシティA棟
18	12. 14～ 12. 16	I C T - B C P セミナー	地方公共団体情報システム機構
19	平 29. 1. 13	福祉部門向け番号制度セミナー	全国町村議員会館
20	2. 2	関東 I C T 利活用普及促進セミナー	エッサム神田ホール

市 民 生 活 部

市 民 課

危 機 管 理 課

地 域 振 興 課

防 災 安 全 課

受 付 係

1. 主要な施策の概要

1 窓口及び自動交付機における業務

2. 3. 1. 0107200 住民基本台帳に要する経費、他

最終予算額 46,021,000 円

決 算 額 39,952,481 円

【事業内容】

市民課窓口において住民基本台帳や戸籍関係の届出の受付、証明書類の交付を行い、自動交付機で住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍（謄本・抄本）の交付を行った。

2 市役所連絡所における業務

2. 3. 1. 0107700 連絡所の運営に要する経費

最終予算額 6,367,000 円

決 算 額 6,247,552 円

【事業内容】

市内3カ所の連絡所において住民基本台帳や戸籍関係の証明書類の交付、市税や上下水道料金等の収納を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 3. 1. 0107200 住民基本台帳に要する経費

2. 3. 1. 0107400 印鑑登録に要する経費

2. 3. 1. 0107600 住民基本台帳調査に要する経費

1 住民基本台帳事務

(1) 世帯数と人口

月 別	世 帯 数 (世 帯)	人 口 (人)		
		総 数	男	女
平 28. 4. 1	25,398	56,281	28,541	27,740
5. 1	25,538	56,391	28,647	27,744
6. 1	25,561	56,385	28,662	27,723
7. 1	25,513	56,297	28,605	27,692
8. 1	25,506	56,299	28,599	27,700
9. 1	25,503	56,272	28,589	27,683
10. 1	25,528	56,253	28,596	27,657
11. 1	25,545	56,245	28,573	27,672
12. 1	25,545	56,250	28,578	27,672
平 29. 1. 1	25,523	56,244	28,584	27,660
2. 1	25,518	56,185	28,570	27,615
3. 1	25,505	56,135	28,544	27,591
4. 1	25,540	56,079	28,486	27,593
増減数	142	△202	△55	△147

※各月1日の世帯数及び人口は前月末の数である。

(2) 年間人口動態

(単位：人)

月 別	社 会 動 態		自 然 動 態	
	転 入	転 出	出 生	死 亡
平28. 4	404	295	36	35
5	235	229	27	39
6	195	262	27	48
7	218	213	42	45
8	218	233	34	46
9	200	207	36	48
10	212	208	38	50
11	205	194	29	35
12	179	167	35	53
平29. 1	190	236	33	46
2	188	230	27	35
3	402	442	40	56
計	2,846	2,916	404	536

(3) 都道府県別転入人口

(平 28. 4. 1～平 29. 3. 31、単位：人)

従前の住所地	転入者数			従前の住所地	転入者数		
	男	女	総数		男	女	総数
北海道	20	10	30	京都府	6	1	7
青森県	21	16	37	大阪府	19	7	26
岩手県	13	9	22	兵庫県	12	10	22
宮城県	8	3	11	奈良県	2	0	2
秋田県	8	2	10	和歌山県	3	2	5
山形県	9	10	19	鳥取県	1	1	2
福島県	8	0	8	島根県	3	0	3
茨城県	31	8	39	岡山県	2	0	2
栃木県	12	5	17	広島県	16	2	18
群馬県	9	8	17	山口県	5	0	5
埼玉県	98	72	170	徳島県	3	0	3
千葉県	35	31	66	香川県	0	1	1
東京都	832	766	1,598	愛媛県	2	2	4
神奈川県	114	61	175	高知県	2	1	3
新潟県	6	2	8	福岡県	27	10	37
富山県	4	1	5	佐賀県	3	0	3
石川県	4	0	4	長崎県	8	1	9
福井県	1	1	2	熊本県	13	6	19
山梨県	9	1	10	大分県	3	2	5
長野県	8	4	12	宮崎県	9	2	11
岐阜県	7	1	8	鹿児島県	18	7	25
静岡県	16	8	24	沖縄県	16	6	22
愛知県	20	7	27	国外	65	57	122
三重県	3	3	6	その他	12	2	14
滋賀県	6	2	8	計	1,552	1,151	2,703

(4) 年齢別人口

(平 29. 1. 1 現在)

年齢 (歳)	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	年齢 (歳)	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	年齢 (歳)	総数 (人)	男 (人)	女 (人)
総数	56,244	28,584	27,660								
0～4	2,127	1,130	997	35～39	3,636	1,984	1,652	70～74	3,264	1,497	1,767
0	413	223	190	35	654	367	287	70	659	318	341
1	377	210	167	36	666	353	313	71	579	262	317
2	454	245	209	37	728	403	325	72	626	278	348
3	442	224	218	38	846	470	376	73	716	333	383
4	441	228	213	39	742	391	351	74	684	306	378
5～9	2,498	1,284	1,214	40～44	4,486	2,371	2,115	75～79	2,866	1,357	1,509
5	486	245	241	40	819	431	388	75	694	314	380
6	515	250	265	41	848	447	401	76	669	331	338
7	501	285	216	42	939	534	405	77	497	218	279
8	510	255	255	43	961	486	475	78	498	265	233
9	486	249	237	44	919	473	446	79	508	229	279
10～14	2,644	1,312	1,332	45～49	4,864	2,524	2,340	80～84	1,886	813	1,073
10	521	269	252	45	1,075	581	494	80	471	207	264
11	491	259	232	46	961	486	475	81	445	187	258
12	529	239	290	47	954	493	461	82	357	161	196
13	523	263	260	48	889	458	431	83	295	129	166
14	580	282	298	49	985	506	479	84	318	129	189
15～19	2,937	1,511	1,426	50～54	3,786	1,973	1,813	85～89	1,018	373	645
15	539	267	272	50	690	361	329	85	295	124	171
16	555	269	286	51	826	406	420	86	228	92	136
17	562	281	281	52	753	410	343	87	195	69	126
18	603	322	281	53	783	409	374	88	176	51	125
19	678	372	306	54	734	387	347	89	124	37	87
20～24	3,139	1,777	1,362	55～59	3,150	1,661	1,489	90～94	447	110	337
20	626	348	278	55	637	313	324	90	125	34	91
21	606	345	261	56	646	336	310	91	104	25	79
22	656	378	278	57	666	372	294	92	80	20	60
23	575	329	246	58	635	331	304	93	89	19	70
24	676	377	299	59	566	309	257	94	49	12	37
25～29	2,860	1,573	1,287	60～64	3,197	1,578	1,619	95～99	131	28	103
25	608	359	249	60	597	295	302	95	44	14	30
26	571	310	261	61	623	326	297	96	28	6	22
27	550	292	258	62	644	309	335	97	28	4	24
28	602	334	268	63	635	307	328	98	16	2	14
29	529	278	251	64	698	341	357	99	15	2	13
30～34	3,109	1,668	1,441	65～69	4,181	2,056	2,125	100～103	16	3	13
30	599	344	255	65	731	357	374	100	6	1	5
31	572	290	282	66	834	435	399	101	6	0	6
32	600	315	285	67	875	425	450	102	1	1	0
33	681	364	317	68	835	435	400	103	3	1	2
34	657	355	302	69	906	404	502	104以上	2	1	1

(5) 年齢別人口 (三構成別)

(平 29. 1. 1 現在)

総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上		平均年齢
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	
56,244	7,269	12.92%	35,164	62.52%	13,811	24.56%	45.13歳

(6) 町丁別世帯数及び人口

(平 29. 1. 1 現在)

地域 (町丁名)	世帯数	人 口			地域 (町丁名)	世帯数	人 口		
		総数	男	女			総数	男	女
総数	世帯 25,523	人 56,244	人 28,584	人 27,660		世帯	人	人	人
川崎 横田	49	90	17	73	緑ヶ丘5丁目	704	1,506	767	739
川崎 1丁目	280	636	323	313	玉川 1丁目	115	255	122	133
川崎 2丁目	246	544	273	271	玉川 2丁目	393	840	454	386
川崎 3丁目	199	487	242	245	富士見平1丁目	1,022	2,145	1,069	1,076
川崎 4丁目	164	410	196	214	富士見平2丁目	1,039	2,005	1,027	978
五ノ神	123	123	23	100	富士見平3丁目	22	68	32	36
五ノ神1丁目	352	778	372	406	羽東 1丁目	827	1,745	854	891
五ノ神2丁目	467	998	505	493	羽東 2丁目	309	710	341	369
五ノ神3丁目	509	1,182	571	611	羽東 3丁目	545	1,201	623	578
五ノ神4丁目	402	851	420	431	羽中 1丁目	359	841	417	424
羽	315	547	244	303	羽中 2丁目	546	1,272	659	613
双葉町1丁目	51	119	69	50	羽中 3丁目	429	998	507	491
双葉町2丁目	845	2,127	1,063	1,064	羽中 4丁目	220	591	296	295
双葉町3丁目	331	778	404	374	羽加美 1丁目	566	1,373	707	666
神明台1丁目	1,072	2,271	1,213	1,058	羽加美 2丁目	460	1,071	525	546
神明台2丁目	1,252	3,079	1,515	1,564	羽加美 3丁目	361	994	493	501
神明台3丁目	1,304	3,098	1,520	1,578	羽加美 4丁目	309	775	397	378
神明台4丁目	352	714	328	386	羽西 1丁目	581	1,437	738	699
栄町 1丁目	1,119	2,203	1,172	1,031	羽西 2丁目	300	732	398	334
栄町 2丁目	1,482	2,891	1,615	1,276	羽西 3丁目	269	744	389	355
栄町 3丁目	0	0	0	0	小作台 1丁目	461	870	455	415
緑ヶ丘 1丁目	653	1,401	709	692	小作台 2丁目	753	1,314	719	595
緑ヶ丘 2丁目	726	1,675	852	823	小作台 3丁目	617	1,350	702	648
緑ヶ丘 3丁目	346	766	391	375	小作台 4丁目	414	928	462	466
緑ヶ丘 4丁目	538	1,182	638	544	小作台 5丁目	725	1,529	756	773

(7) 町内会区域別世帯数及び人口

(平 29. 1. 1 現在)

地 域 (町内会名)	世帯数	人 口			地 域 (町内会名)	世帯数	人 口		
		総数	男	女			総数	男	女
総 数	世帯 25,523	人 56,244	人 28,584	人 27,660	東 台	世帯 579	人 1,289	人 662	人 627
川 崎 東	445	1,027	513	514	奈 賀 一	196	482	242	240
川 崎 西	444	1,048	520	528	奈 賀 二	209	485	239	246
上 水 通 り	405	863	464	399	田 ノ 上 第 一	309	789	396	393
神 明 台	2,213	5,131	2,619	2,512	田 ノ 上 第 二	297	643	341	302
神 明 台 上	1,419	3,250	1,617	1,633	田 ノ 上 第 三	322	814	405	409
双 葉 町 松 原	380	882	454	428	旭 ケ 丘	100	219	93	126
双 葉 富 士 見	896	2,232	1,099	1,133	間 坂 第 一	368	889	449	440
富 士 見 平 第 一	723	1,585	821	764	間 坂 第 二	610	1,382	707	675
五 ノ 神 東	812	1,767	875	892	宮 地	762	1,957	974	983
五 ノ 神 中	911	2,033	991	1,042	美 原	937	2,326	1,194	1,132
緑 ケ 丘 第 一	653	1,401	709	692	小 作 本 町	707	1,778	930	848
緑 ケ 丘 第 二	727	1,676	852	824	小 作 台 東	1,214	2,184	1,174	1,010
緑 ケ 丘 三 丁 目	469	889	414	475	小 作 台 西	1,644	3,557	1,803	1,754
緑 ケ 丘 西	1,242	2,688	1,405	1,283	栄 町 第 一	1,119	2,205	1,172	1,033
東 第 一	267	592	309	283	栄 町 第 二	1,481	2,888	1,614	1,274
東 第 二	291	648	329	319	羽 村 団 地	793	1,360	657	703
本 町 第 一	465	986	489	497	清 流	302	530	232	298
本 町 第 二	215	447	220	227	神 明 台 住 宅	113	221	110	111
本 町 第 三	247	538	258	280	都 営 神 明 台	237	563	232	331

2 窓口における受付事務

(1) 市民課窓口における受付事務の状況【主要な施策】

(平 28. 4. 1～平 29. 3. 31 単位：件)

事 項		件 数				
		一 般	土日窓口 開庁	公 用	免 除	総 数
戸 籍 関 係	戸籍の全部または一部証明	6,752	876	1,125	209	8,086
	除籍・改製原戸籍謄・抄本	2,250		877	0	3,127
	記 載 事 項 証 明	56		0	0	56
	受 理 証 明	251		-	0	251
	計	9,309	876	2002	209	11,520
印 鑑 関 係	新 規 登 録	1,493	651	-	-	1,493
	登 録 廃 止	2,443		-	-	2,443
	再 登 録	831	161	-	-	831
	印 鑑 登 録 証 明	12,461	2,282	3	0	12,464
	計	17,228	3,094	3	0	17,231
住 民 基 本 台 帳 関 係	住 民 票 の 写 し	25,171	3,518	2,293	293	27,757
	記 載 事 項 証 明	705	153	1	0	706
	年金現況届（身上報告書）	95		-	35	130
	戸籍の附票（全部・一部）	633		36	1,205	0
	住 民 基 本 台 帳 閲 覧	298	-	710	-	1,008
	出 生 届	385	57	-	-	385
	死 亡 届	531	63	-	-	531
	転 入 届	2,226	974	-	-	2,226
	転 出 届	2,185		-	-	2,185
	転 居 届	953		-	-	953
	変 更 届	208		-	-	208
	職 権 修 正	633	-	-	-	633
	通知による記載・修正	2,362	-	-	-	2,362
	住所変更証明（市制施行等）	37	0	3	-	40
	計	36,422	4,801	4,212	328	40,962
そ の 他	身 分 証 明	522	(153)	-	0	522
	不 在 籍 証 明	21		0	0	21
	不 在 住 証 明	39		0	0	39
	行 政 証 明	48		1	0	49
	母 子 手 帳 交 付	220	52	-	-	220
	自 動 車 臨 時 運 行 許 可	362	36	-	-	362
	税 務 諸 証 明	12,952	1,819	-	-	12,952
	税 務 閲 覧	0	0	0	-	0
	計	14,164	2,060	1	0	14,165
合 計	77,123	10,831	6,218	537	83,878	

※ 住基ネットを利用した広域交付、交付機、電話予約及び戸籍の広域交付における諸証明の交付件数は、それぞれの項目に記載している。表中の記載事項証明及び年金現況届（身上報告書）の土日窓口開庁の数字は、記載事項証明、年金現況届（身上報告書）、身分証明、不在籍証明、不在住証明、行政証明を合算した数字である。また、（ ）は前記の合算した数字の再掲である。

(2) 市民課窓口アンケート調査

職員の接遇・窓口の環境・待ち時間についてアンケート調査を実施し、509 件の回答があった。この結果、「満足」「やや満足」「普通」の占める割合は、接客態度 98.6%、わかりやすい説明 97.7%、窓口の表示 97.8%、待ち時間 91.2%、手続きの仕方 97.0%であった。

なお、全体における「満足」「やや満足」は、前年度比で、2.5 ポイント減少した。

(3) 住民基本台帳ネットワークシステムに関する業務【主要な施策】

平成 15 年 8 月 25 日から住民基本台帳ネットワークシステムとして、住民基本台帳カードを交付するとともに、住民票の写しの広域交付を実施している。

なお、住民基本台帳カードの交付はマイナンバーカードの交付開始に伴い平成 27 年 12 月 28 日をもって終了した。

広域交付（平 28. 4. 1～平 29. 3. 31 単位：件）

羽村市民の利用（他団体窓口で交付）	47 件
市外住民の利用（当市窓口で交付）	56 件
計	103 件

(4) 公的個人認証サービスの実施【主要な施策】

平成 16 年 3 月 1 日から住民基本台帳カードを利用した公的個人認証サービスが始まり、平成 27 年 12 月 28 日をもって終了した。

平成 28 年 1 月 1 日からは、マイナンバーカードの交付及び新たな公的個人認証サービスの電子証明書の発行が開始された。

当市では電子証明書発行に係る申請受付、本人確認、発行された電子証明書のマイナンバーカードへの記録などの窓口業務を行っている。

平成 28 年度に発行された電子証明書については、次のとおり。なお、電子証明書の発行は地方公共団体情報システム機構が行う。

署名用電子証明書	1,966 件
利用者証明用電子証明書	1,956 件

(5) 住民票等自動交付機による証明発行【主要な施策】

（平 28. 4. 1～平 29. 3. 31 単位：件）

区 分	計
住民票の写し	4,094
印鑑登録証明	4,831
戸籍（謄本・抄本）証明	176
合 計	9,101

(6) 電話予約による証明発行【主要な施策】

（平 28. 4. 1～平 29. 3. 31 単位：件）

区 分	計
住民票の写し	63

印鑑登録証明	13
税務諸証明	17
合 計	93

(7) 戸籍の広域交付【主要な施策】

戸籍の広域交付は、平成 14 年 4 月 1 日から、羽村市と福生市・瑞穂町で開始し、その後、平成 17 年 7 月 1 日から青梅市が加わり、3 市 1 町で実施している。羽村市と他市町での広域交付の利用合計件数は、平成 28 年度 777 件、平成 27 年度 801 件、平成 26 年度 873 件であった。

(平 28. 4. 1～平 29. 3. 31 単位：件)

区 分	羽 村 市 窓 口				他 市 町 窓 口			
	福生市	瑞穂町	青梅市	計	福生	瑞穂町	青梅市	計
謄本・抄本	131	52	226	409	77	69	180	326
除籍・改籍	6	5	16	27	0	2	13	15
計	137	57	242	436	77	71	193	341

(8) 住民基本台帳の一部の写しの閲覧

住民基本台帳法の一部を改正する法律が平成 18 年 11 月 1 日に施行され、従来に比べ閲覧が限定されたことから、この改正を踏まえ適正な取扱いに努めた。なお、閲覧は、公共的な目的で利用する 39 件について承認し、そのうち公表が法律で義務づけられた 17 件を、平成 29 年 5 月 15 日号の広報はむら及び当市ホームページに掲載した。

(9) 住居番号新規付定事務

(平 28. 4. 1～平 29. 3. 31 単位：件)

町 名	川 崎	玉 川	羽 東	羽 中	羽加美	羽 西	双葉町	計
付定件数	8	5	4	40	17	23	5	102

(10) マイナンバーカードの交付 (平成 28. 4. 1～平成 29. 3. 31 単位：件)

区 分	計
マイナンバーカード	4,391

2. 3. 1. 0107600 住民基本台帳調査に要する経費

1 住民票の実態調査

住民基本台帳法第 34 条第 2 項に基づく実態調査を行った。調査件数 95 件(昨年度からの継続 26 件、新規 69 件)のうち、調査完了は 74 件、次年度への継続調査は 21 件で、住民票の職権消除を行ったのは 41 件であった。

2. 3. 1. 0107700 連絡所の運営に要する経費

1 市役所連絡所概要

名 称	場 所	開 設 時 間
三矢会館連絡所	羽村市神明台 4-4-9 (三矢会館敷地内)	平日(月～金) 午前 9 時～午後 1 時

羽村駅西口連絡所	羽村市羽東 1-5-1 (西多摩農協本店内)	
小作台連絡所	羽村市小作台 5-5-1 (羽村小作台郵便局内)	

2 市役所連絡所利用状況【主要な施策】 (平 28. 4. 1~平 29. 3. 31 単位：件)

事 項		三矢会館 連絡所	羽村駅西口 連絡所	小作台 連絡所	計
戸籍 関係	戸籍の全部または一部証明	143	165	104	412
	除籍・改製原戸籍謄・抄本	11	30	25	66
	戸籍免除	8	18	6	32
	受理証明	0	0	0	0
印鑑登録証明		513	506	300	1,319
住基 関係	住民票の写し	631	550	457	1,638
	住民票記載事項証明	21	7	8	36
	年金現況証明(身上報告書)	2	10	15	27
	戸籍の附票	1	2	3	6
	住所変更証明	2	2	10	14
その他	身分証明	9	3	1	13
	不在籍証明	0	0	0	0
	不在住証明	0	1	0	1
	行政証明	0	0	0	0
	税務諸証明	336	200	117	653
	母子手帳の交付	3	5	6	14
	交通災害共済加入受付	141	233	130	504
	テレビはむらビデオ貸出	1	9	4	14
	飼い犬の死亡届	0	0	0	0
	上下水道料金の領収	6	30	65	101
	市税等の領収	416	1,321	1,014	2,751
	霊園管理料等の領収	7	21	11	39
	市保育園運営費負担金等の領収	0	2	0	2
市営住宅使用料の領収	0	16	22	38	
計		2,251	3,131	2,298	7,680

3. 1. 1. 0111500 火葬費等の助成に要する経費

1 火葬費等助成金

火葬費等の助成金として、439 件（前年度比 55 件増）、3,101,900 円を交付した。

(平 28. 4. 1~平 29. 3. 31 単位：人、円)

対象者	人数	助成金
瑞穂斎場	395	2,608,600
その他斎場(12歳以上)	42	476,100
その他斎場(12歳未満)	2	17,200
計	439	3,101,900

2. 3. 1. 0107300 戸籍に要する経費

1 戸籍事務

(1) 届出件数【主要な施策】

(平28. 4. 1～平29. 3. 31、単位：件)

届出の種類	合計	届出			他市区町村からの送付		
		計	本籍人届出	非本籍人届出			
1	出生	553	397	219	178	156	
2	国籍留保	7	1	1	0	6	
3	認知	19	12	10	2	7	
4	養子縁組	52	35	31	4	17	
5	養子離縁	11	9	8	1	2	
6	縁組中の氏を称する	1	0	0	0	1	
7	婚姻	603	246	175	71	357	
8	離婚	183	119	98	21	64	
9	婚姻中の氏を称する	76	52	44	8	24	
10	親権・未成年後見・後見監督	3	1	1	0	2	
11	死亡	558	471	295	176	87	
12	失踪(取消事件の内数)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
13	復氏	2	1	1	0	1	
14	姻族関係終了	1	1	1	0	0	
15	相続人廃除(取消事件の内数)	2(2)	2(2)	2(2)	0(0)	0(0)	
16	入籍	155	107	103	4	48	
17	分籍	13	8	8	0	5	
18	国籍取得	1	1	1	0	0	
19	帰化	3	3	3	0	0	
20	国籍喪失	2	1	1	0	1	
21	国籍選択	5	5	4	1	0	
22	外国国籍喪失	0	0	0	0	0	
23	氏の変更	① 家庭裁判所の許可による氏の変更	11	10	9	1	1
		② 外国人配偶者の氏に変更	4	4	3	1	0
		③ 外国人配偶者の死亡・離婚により従前の氏に変更	1	1	0	1	0
		④ 外国人父母の氏に変更	0	0	0	0	0
		計	16	15	12	3	1
24	名の変更	2	2	1	1	0	
25	転籍	356	213	212	1	143	
26	訂正	① 市区町村長職権	19	18	18	0	1
		② 法務局長の許可による職権訂正	2	2	2	0	0
		③ 家庭裁判所の許可による訂正申請	0	0	0	0	0
		④ 確定判決による訂正申請	1	0	0	0	1
		⑤ 続柄の記載更正(嘱託)	0	0	0	0	0
		⑥ 続柄の記載更正(申出)	0	0	0	0	0
	計	22	20	20	0	2	
27	追完	0	0	0	0	0	
28	その他	1	0	0	0	1	
29	不受理申出	17	13	8	5	4	
合計(取消事件の内数)		2,664(2)	1,735(2)	1,259(2)	476(0)	929(0)	

(2) 本籍数、本籍人口数及び除籍・改製原戸籍数

	本籍数(戸籍)	本籍人口数(人)	除籍・改製原戸籍数(戸籍)
平 28. 3. 31 現在	18,598	46,899	26,204
平 29. 3. 31 現在	18,773	47,067	26,527
増加数	175	168	323

(3) 新戸籍編製、除籍等件数【主要な施策】

(平28. 4. 1～平29. 3. 31、単位：件)

新戸籍編製・除籍等の区分		件数
1	新戸籍編製	498
2	除籍	323
3	違反通知	15
4	戸籍の再製・補完	0
5	その他	7
計		843

2 戸籍届出時における本人確認等の実施

平成17年4月から戸籍のすべての届出に関して本人確認をするよう改正し実施した。

(1) 本人確認件数 (平28. 4. 1～平29. 3. 31単位：表記がないものは件数)

	届出件数	報告的届出件数	創設的届出件数	届出人数(人)		確認者数(人)		確認率(%)		通知件数
				届出人数	届出人数	確認者数	確認者数	確認率	確認率	
婚姻届	246	2	244	488	488	414	414	84.84	84.84	72 国外2
離婚届	119	21	98	196	196	97	97	49.49	49.49	92 国外7
養子縁組届	35	0	35	73	73	35	35	47.95	47.95	38
養子離縁届	9	0	9	18	18	7	7	38.89	38.89	11
認知届	11	0	11	11	11	7	7	63.64	63.64	4
転籍届	213	0	213	340	213	230	193	67.65	90.61	20
計	633	23	610	1,126	999	790	753	70.16	75.38	237 国外9

※ 転籍届、後欄の数値は届出人の一方が確認できた場合の届書単位の数値である。

2. 3. 1. 0107500 人口動態調査に要する経費

1 人口動態統計調査事務

人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)に基づき人口動態統計調査を実施したところ、出生403件、婚姻251件、離婚119件、死亡470件、死産5件で、合計1,248件(前年度1,235件)であった。

(単位：件)

区分 年月	出生	婚姻	離婚	死亡	死産	計
平 28. 4	36	19	10	41	1	107(0)
5	27	13	8	33	0	81(0)
6	25	16(1)	12	40	0	93(1)
7	41(1)	32	7	42	0	122(1)
8	34(1)	19	12	35	0	100(1)

9	33	19(2)	7	45	1	105(2)
10	38(2)	15(1)	10	38	1	102(3)
11	28	29	12	33	1	103(0)
12	37(1)	23	10	44	1	115(1)
平 29 . 1	36	15	10	31	0	92(0)
2	28	21	8	41	0	98(0)
3	40(1)	30(1)	13	47	0	130(2)
合 計	403(6)	251(5)	119(0)	470(0)	5	1,248(11)

※ () 内は、在外公館からの送付分再掲である。

保 険 係

1. 主要な施策の概要

1 国民健康保険運営協議会の運営

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 1. 1. 2. 0200400 運営協議会に要する経費

最終予算額 506,000円

決 算 額 287,563円

【事業内容】

国民健康保険運営協議会に国保の運営状況等を説明した。また、国民健康保険データヘルス計画の策定にあたり、委員からの意見聴取等を行った。

2 一般被保険者の医療費

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 2. 1. 1. 0201000 一般被保険者療養給付費に要する経費、他

最終予算額 3,608,500,000円

決 算 額 3,519,347,623円

【事業内容】

平成28年度分一般被保険者に係る一人当たりの医療費は、332,103円で、前年度321,759円と比較すると10,344円(3.2%)増加した。

3 退職被保険者等の医療費

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 2. 1. 2. 0201100 退職被保険者等療養給付費に要する経費、他

最終予算額 73,287,000円

決 算 額 64,830,010円

【事業内容】

平成28年度分退職被保険者等に係る一人当たりの医療費は、346,143円で、前年度360,925円と比較すると14,782円(4.1%)減少した。

4 医療費の適正化

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 1. 1. 1. 0200300 給付事務に要する経費、他

最終予算額 14,318,000円

決 算 額 9,882,353円

【事業内容】

医療費等の2次点検、ジェネリック医薬品差額通知などを実施するとともに、被保険者の健康の保持・増進、医療費の適正化への取り組みなどをまとめた「羽村市国民健康保険データヘルス計画」を策定した。

2. 主な成果報告 (主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。)

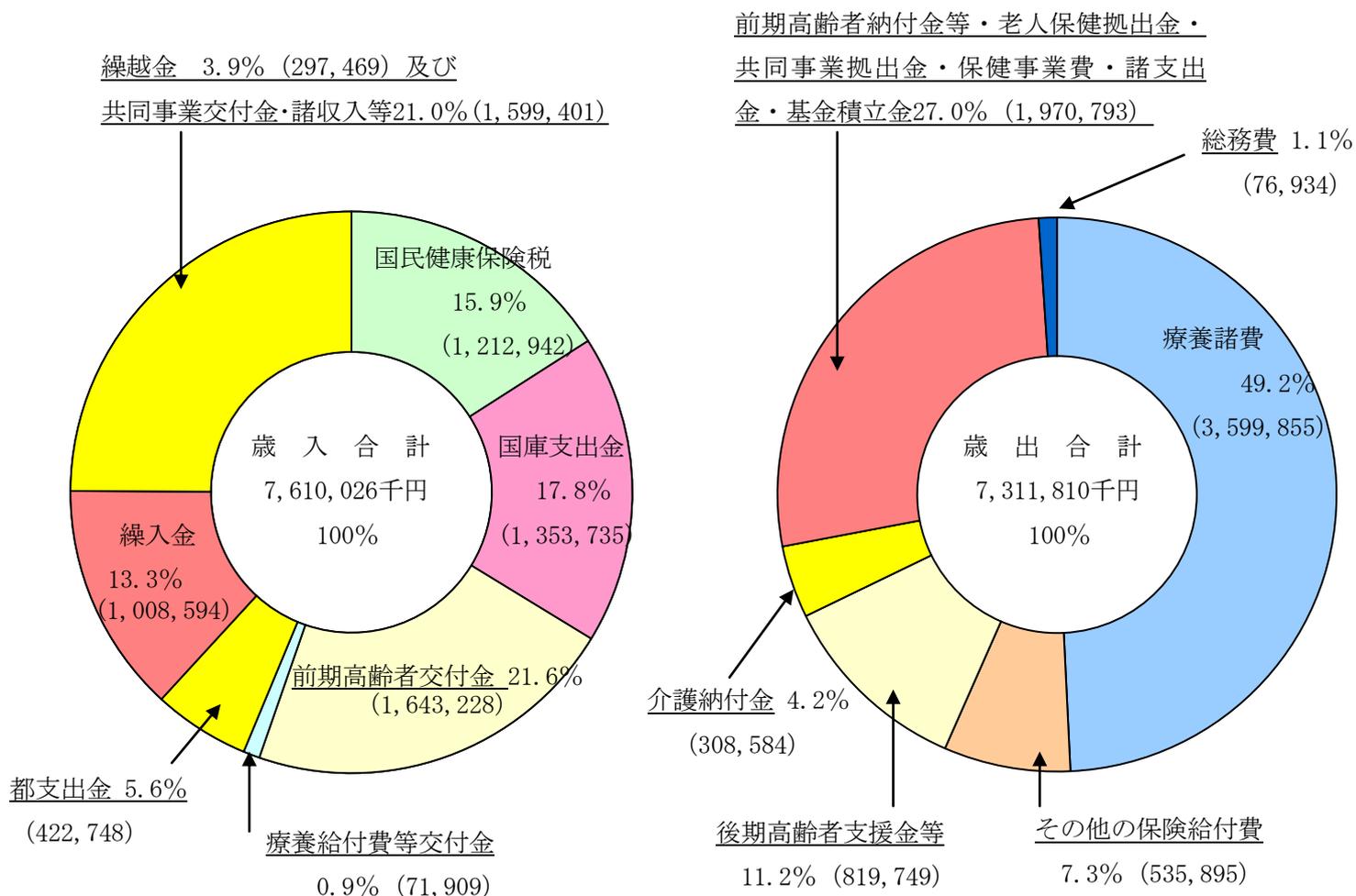
(特) 国民健康保険事業会計

歳入については、主要財源である国民健康保険税が、税率改定を行ったことなどにより前年度と比べ17,254千円(1.4%)の増となった。一方、一般会計繰入金は、税率改定による増収や保険給付費の減などにより、96,215千円(8.7%)の減となった。

歳出については、被用者保険対象者の拡大などにより被保険者数が減少したことから、保険給付費が、前年度と比べ51,232千円(1.2%)の減となった。

また、後期高齢者支援金等は、前年度と比べ34,475千円(4.0%)、介護納付金は、20,722千円(6.3%)と、それぞれ前々年度の精算などにより減となった。

1 決算の内訳



2 国民健康保険税

(1) 保険税率

(単位：円)

区 分	所得割税率	均等割額	課税限度額
医 療 分	5.1/100	23,000	540,000
支 援 分	2.0/100	9,800	190,000
介 護 分	1.8/100	13,000	160,000

(2) 保険税収納状況 (現年課税分)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収納率
一 般 被 保 険 者	医療給付費分	701,330,000	769,639,700	703,078,751	91.4
	後期高齢者支援金分	279,524,000	306,534,500	279,723,248	91.3
	介護納付金分	108,598,000	119,063,500	104,627,409	87.9
退 職 被 保 険 者 等	医療給付費分	10,409,000	14,148,000	13,563,221	95.9
	後期高齢者支援金分	4,151,000	5,643,100	5,425,367	96.1
	介護納付金分	4,072,000	5,522,200	5,299,512	96.0
計		1,108,084,000	1,220,551,000	1,111,717,508	91.1

1世帯当たり保険税調定額 (現年課税分) 136,192 円
 1人当たり保険税調定額 (") 82,704 円
 1世帯当たり保険税収入済額 (") 124,048 円
 1人当たり保険税収入済額 (") 75,330 円

3 被保険者等の状況

(1) 加入者等の推移 (年度平均：国民健康保険事業年報)

年度	被保険者数 (人)	加入世帯数 (世帯)	1世帯当たりの 被保険者数 (人)	加 入 率 (%)	
				人口対比	世帯対比
24	16,879	9,673	1.7	29.4	38.6
25	16,557	9,627	1.7	29.1	38.4
26	16,212	9,544	1.7	28.6	37.9
27	15,525	9,320	1.7	27.5	36.8
28	14,758	8,962	1.6	26.2	35.1

(2) 加入割合 (年度平均：国民健康保険事業年報)

区 分	一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等		総 数	
被 保 険 者 数	14,490 人		268 人		14,758 人	
	未就学児	436 人	未就学児	0 人	未就学児	436 人
	前期高齢者	5,852 人	前期高齢者	0 人	前期高齢者	5,852 人
割 合	98.2%		1.8%		100%	

(3) 介護保険第2号被保険者数 (年度平均：国民健康保険事業年報)

区 分	第 2 号 被 保 険 者	国 保 加 入 者 総 数	加 入 割 合
被 保 険 者 数	4,851 人	14,758 人	32.9 %

(4) 異動受付状況 (国民健康保険事業年報)

(単位：人)

資 格 取 得 届		資 格 喪 失 届	
転 入	606	転 出	550
社 会 保 険 離 脱	1,610	社 会 保 険 加 入	1,767
生 活 保 護 廃 止	51	生 活 保 護 開 始	75
出 生	66	死 亡	99
後期高齢者医療制度離脱	0	後期高齢者医療制度加入	564
そ の 他	136	そ の 他	215
計	2,469	計	3,270

3. 1. 1. 0111900 国民健康保険事業に要する経費

1 国民健康保険事業に要する繰出金

区 分	金 額
保険基盤安定繰出金	191,156,229円
職員給与費等繰出金	81,388,000円
出産育児一時金繰出金	35,000,000円
その他一般繰出金	701,050,000円
計	1,008,594,229円

(特) 1. 1. 2. 0200400 運営協議会に要する経費

1 国民健康保険運営協議会 【主要な施策】

国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の健全な運営を図るため、市長の諮問機関として、国民健康保険法第11条に基づき設置している。

(1) 運営協議会委員 (10人)

区 分	氏 名	職業等	任 期
公 益 代 表	◎ 桑 原 壽	知識経験者	27.4.1～29.3.31
	○ 小 山 克 也		
	内 田 正 敏		
保 険 医 代 表	古 川 朋 靖	医師	27.4.1～29.3.31
	松 崎 潤		
	増 田 晴 美	歯科医師	
被 保 険 者 代 表	渡 邊 和 子	市民公募委員	27.4.1～29.3.31
	宮 川 陽 一		
	日 下 部 昇		
被用者保険等 保険者代表	樋 口 兼 造	健康保険組合 被保険者	27.4.1～29.3.31

(◎印 会長、○印 職務代理者)

(2) 開催状況

回 数	開 催 日	主 な 審 議 内 容
第1回	平28. 7.21	<ul style="list-style-type: none"> 報告事項 平成28年度羽村市国民健康保険事業概要 (平成27年度事業実績) 平成27年度羽村市国民健康保険事業会計歳入・歳出決算額の概要 データヘルス計画の策定について 平成28年度国民健康保険運営協議会開催日程 (案) について

第2回	28. 12. 15	<ul style="list-style-type: none"> ・議題 羽村市国民健康保険データヘルス計画（案）について ・その他 国民健康保険税賦課限度額等の改正に関する情報提供
第3回	29. 3. 23	<ul style="list-style-type: none"> ・議題 羽村市国民健康保険税の軽減について（諮問） ・報告事項 平成29年度国民健康保険事業会計予算等について 平成28年度国民健康保険税の収納状況等について 平成28年度特定健康診査・特定保健指導実施状況について 羽村市国民健康保険データヘルス計画について ・その他 平成29年度国民健康保険運営協議会開催日程（案）について

(特) 2. 1. 1. 0201000 一般被保険者療養給付費に要する経費

(特) 2. 1. 3. 0201200 一般被保険者療養費に要する経費

(特) 2. 3. 1. 0201900 一般被保険者移送費に要する経費

1 療養諸費費用額負担区分【主要な施策】（国民健康保険事業年報）（単位：円）

区 分	費 用 額	保 険 者 負 担 分	一 部 負 担 金	他 法 負 担 分
療養の給付	4,757,831,877	3,463,609,891	1,094,385,640	199,836,346
療 養 費	54,344,159	40,064,826	11,365,416	2,913,917
計	4,812,176,036	3,503,674,717	1,105,751,056	202,750,263

2 療養の給付（国民健康保険事業年報）（単位：件、日、円、%）

区 分	件 数	日 数	費 用 額	受診率	1件当たり 日 数	1件当たり 費 用 額	1人当たり 費 用 額
入 院	3,004	49,241	1,645,360,561	20.7	16.4	547,723	113,551
入院外	118,961	195,534	1,593,735,489	821.0	1.6	13,397	109,989
歯 科	28,510	55,973	355,823,800	196.8	2.0	12,481	24,557
調 剤	91,299	—	1,039,303,290	—	—	11,384	71,726
食事療養	(2,923)	—	86,510,757	20.2	—	29,597	5,970
訪問看護	528	3,416	37,097,980	3.6	6.5	70,261	2,560
計	242,302	304,164	4,757,831,877	—	—	—	328,353

※年度平均被保険者数は14,490人、食事療養欄の件数は入院欄の内数である。

3 療養費等（国民健康保険事業年報）（単位：件、円）

区 分	件 数	費 用 額	保 険 者 負 担 分	一 部 負 担 金	他 法 負 担 分
診 療 費	61	1,593,200	1,226,957	352,681	13,562
そ の 他	6,212	52,685,619	38,772,529	11,012,735	2,900,355
移 送 費	1	65,340	65,340	0	0
計	6,274	54,344,159	40,064,826	11,365,416	2,913,917

(特) 2. 1. 2. 0201100 退職被保険者等療養給付費に要する経費

(特) 2. 1. 4. 0201300 退職被保険者等療養費に要する経費

(特) 2. 3. 2. 0202000 退職被保険者等移送費に要する経費

1 被保険者（年度平均：国民健康保険事業年報）

退職被保険者	被扶養者	計	全被保険者	加入割合
213人	55人	268人	14,758人	1.8%

2 療養諸費費用額負担区分【主要な施策】（国民健康保険事業年報）（単位：円）

区分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	91,948,704	64,254,981	25,382,186	2,311,537
療養費	817,582	572,299	245,283	0
計	92,766,286	64,827,280	25,627,469	2,311,537

3 療養の給付（国民健康保険事業年報）（単位：件、日、円、%）

区分	件数	日数	費用額	受診率	1件当たり 日数	1件当たり 費用額	1人当たり 費用額
入院	48	376	22,615,440	17.9	7.8	471,155	84,386
入院外	2,272	4,053	41,073,420	847.8	1.8	18,078	153,259
歯科	549	1,032	6,456,390	204.9	1.9	11,760	24,091
調剤	1,724	—	21,083,700	—	—	12,230	78,671
食事療養	(43)	—	609,194	16.0	—	14,167	2,273
訪問看護	3	10	110,560	1.1	3.3	36,853	413
計	4,596	5,471	91,948,704	—	—	—	343,092

※年度平均被保険者数は268人、食事療養欄の件数は入院欄の内数である。

4 療養費等（国民健康保険事業年報）（単位：件、円）

区分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
診療費	0	0	0	0	0
その他	107	817,582	572,299	245,283	0
移送費	0	0	0	0	0
計	107	817,582	572,299	245,283	0

(特) 2. 2. 1. 0201500 一般被保険者高額療養費に要する経費

1 高額療養費

(1) 支給状況（国民健康保険事業年報）（単位：件、円）

区分	世帯合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件数	477	1,864	887	1,109	1,343	1,254
高額療養費	11,666,165	15,746,076	73,359,452	87,352,992	189,774,209	46,724,823
区分	他法併用分	計				
件数	1,066	8,000				
高額療養費	62,997,767	487,621,484				

(2) 金額別支給状況

(単位：件、%)

区 分	件 数	割 合	区 分	件 数	割 合
1万円未満	2,963	37.0	20万円以上30万円未満	181	2.3
1万円以上10万円未満	3,701	46.3	30万円以上	276	3.4
10万円以上20万円未満	879	11.0	計	8,000	100

(特) 2. 2. 2. 0201600 退職被保険者等高額療養費に要する経費

1 高額療養費

(1) 支給状況 (国民健康保険事業年報)

(単位：件、円)

区 分	世帯合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件 数	18	5	6	58	19	11
高額療養費	701,290	100,461	1,404,402	4,220,226	2,214,969	1,234,779
区 分	他法併用分	計				
件 数	4	121				
高額療養費	9,474	9,885,601				

(2) 金額別支給状況

(単位：件、%)

区 分	件 数	割 合	区 分	件 数	割 合
1万円未満	23	19.0	20万円以上30万円未満	2	1.7
1万円以上10万円未満	57	47.1	30万円以上	4	3.3
10万円以上20万円未満	35	28.9	計	121	100

(特) 2. 2. 3. 0201700 一般被保険者高額介護合算療養費に要する経費

(特) 2. 2. 4. 0201800 退職被保険者等高額介護合算療養費に要する経費

毎年8月1日から翌年7月31日までの1年間で医療保険と介護保険における自己負担の合算額が著しく高額になる場合に負担を軽減するため創設された制度である。

	一般被保険者	退職被保険者等
件 数	18 件	0 件
金 額	825,909 円	0 円

※平成20年度から開始された制度である。

(特) 2. 4. 1. 0202100 出産育児一時金に要する経費

1 出産育児給付

支給額	40.4万円	42万円	計
直接支払制度	0 人	58 人	58 人
その他	5 人	2 人	7 人
合計人数	5 人	60 人	65 人
合計金額	2,020,000 円	24,812,940 円	26,832,940 円

(特) 2. 5. 1. 0202200 葬祭費に要する経費

(特) 2. 6. 1. 0202300 結核・精神医療給付金に要する経費

1 葬祭給付、結核・精神医療給付

区 分	葬 祭 給 付	結核・精神医療給付
人数・件数	90 人	4,176 件
金 額	4,500,000 円	5,019,480 円

(特) 1. 1. 1. 0200300 給付事務に要する経費

(特) 1. 1. 3. 0200500 国保事業の趣旨普及に要する経費

(特) 8. 2. 1. 0203700 保健衛生諸費に要する経費

1 医療費の適正化

(1) 診療報酬明細書（レセプト）点検状況

診療報酬明細書の点検総枚数は250,450枚であり、保険者負担分総額は4,058,678千円であった。このうち点検効果実績額は、2,302枚（0.92%）、22,105千円（0.54%）であった。

資 格	他保険のもの		他制度適用のもの		そ の 他		資格点検効果計	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	31枚	340千円	1枚	23千円	745枚	6,529千円	777枚	6,892千円
内 容	請求点数誤り		診療内容（妥当性）		そ の 他		内容点検効果計	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	170枚	382千円	1,160枚	4,648千円	195枚	10,183千円	1,525枚	15,213千円

(2) 柔道整復施術療養費等点検状況

接骨院・整骨院等に係る柔道整復療養費等の内容点検及びアンケート調査を開始し、疑義のある申請書 68件(697,380円)を返戻した。

(3) 適正受診勧奨

保険適用となる柔道整復師（整骨院・接骨院）の施術範囲を知っていただくため、正しい受診方法のパンフレットを作成し、国保に加入している全世帯に配布した。

(4) ジェネリック医薬品差額通知

後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進を図り医療費の適正化を行うため、先発医薬品から後発医薬品に切り替えた場合、自己負担がどの程度軽減されるかを記載した差額通知を送付した。

診療月	発送月	発送件数
28. 4月	28. 7月	1,040件
28. 7月	28.10月	1,067件
28.11月	29. 2月	948件

(5) 国民健康保険データヘルス計画の策定【主要な施策】

国民健康保険法に関する指針に基づき、健康・医療情報を活用してP D C Aサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を実施するため、市の国民健康保険が抱える保健・医療の課題を分析し、被保険者の健康の保持・増進、医療費の適正化への取り組みなどをまとめた「羽村市国民健康保険データヘルス計画」を策定した。

計画期間：平成29年度～平成31年度

◇高額療養費貸付

1 貸付状況（一般・退職）

申請件数	貸付決定件数	申請金額	貸付決定額
1件	1件	219,605円	219,605円

2 貸付基金 500万円

◇出産費資金貸付

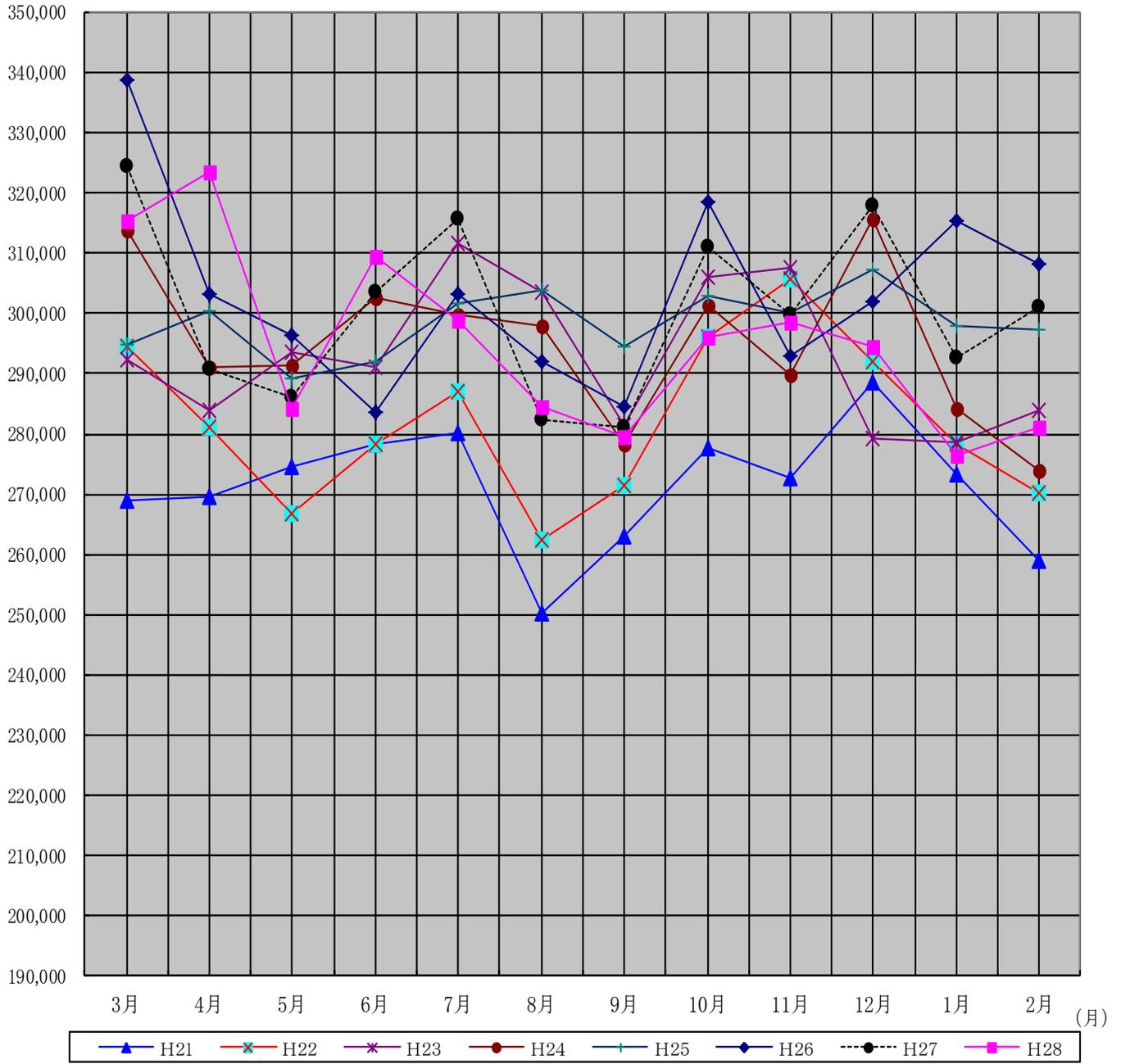
1 貸付状況

申請件数	貸付決定件数	申請金額	貸付決定額
0件	0件	0円	0円

2 貸付基金 500万円

(千円)

国保年度別月別療養給付費の推移 (一般+退職)



													(単位:千円)	
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計	対前年比
H21	268,802	269,642	274,425	278,201	280,268	250,324	263,002	277,620	272,633	288,573	273,244	258,860	3,255,594	104.7%
H22	294,621	281,040	266,882	278,177	286,908	262,505	271,333	296,039	305,882	291,978	278,343	270,292	3,384,000	103.9%
H23	292,224	284,058	293,629	291,145	311,720	303,705	281,363	306,012	307,597	279,265	278,476	283,976	3,513,170	103.8%
H24	313,952	291,228	291,497	302,476	299,690	297,979	278,242	301,291	289,900	315,682	284,380	274,031	3,540,348	100.8%
H25	294,827	300,328	289,307	291,977	301,845	303,948	294,588	302,875	299,994	307,230	297,823	297,382	3,582,124	101.2%
H26	338,759	303,132	296,355	283,448	303,178	292,151	284,529	318,415	292,938	301,944	315,268	308,135	3,638,252	101.6%
H27	324,600	290,879	286,192	303,653	315,583	282,220	281,114	311,066	299,672	317,864	292,727	301,035	3,606,605	99.1%
H28	315,530	323,417	284,288	309,416	298,864	284,650	279,689	296,165	298,463	294,529	276,479	281,199	3,542,689	98.2%

高 齢 医 療 ・ 年 金 係

1. 主要な施策の概要

1 葬祭費助成事業

(特) 後期高齢者医療会計

(特) 2. 1. 1. 0900400 葬祭費に要する経費

最終予算額 18,900,000 円

決 算 額 16,950,000 円

【事業内容】

東京都後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、羽村市の後期高齢者医療被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った遺族等に対して葬祭費（1人当たり50,000円）を支給した。

2 東京都後期高齢者医療広域連合負担金の状況

(特) 後期高齢者医療会計

(特) 3. 1. 1. 0900500 東京都後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費

最終予算額 1,030,827,000 円

決 算 額 1,021,791,228 円

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき定められた負担率により、広域連合の運営の経費として関係区市町村負担金を支出した。

3 国民年金事務

3. 4. 1. 0123100 一般事務に要する経費

最終予算額 2,576,000 円

決 算 額 2,434,518 円

【事業内容】

年金相談員による年金相談業務を実施することにより、相談者に年金制度を正しく理解してもらい、将来の年金受給権を確保することができるように努めた。

また、被保険者から提出される各種の申請や届出等を确实・迅速に処理することに努め、制度の適正な運営を図った。

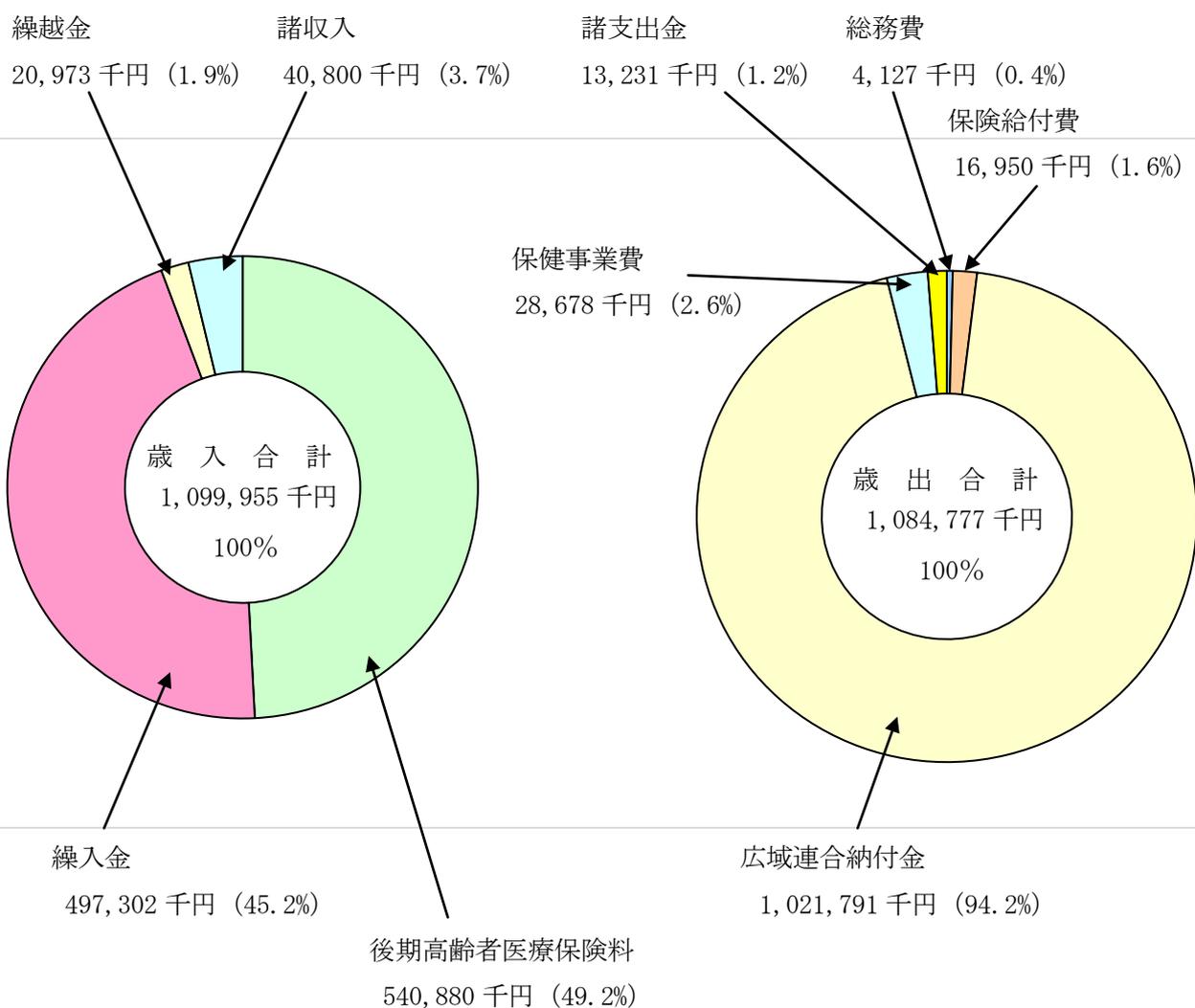
2. 主な成果報告 (主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。)

(特) 後期高齢者医療会計

平成 28 年度歳入総額は 1,099,955 千円、歳出総額は 1,084,777 千円、歳入歳出差引額は 15,178 千円となり、前年度と比較すると歳入総額は 63,196 千円 (6.1%) の増額、歳出総額では 68,992 千円 (6.8%) の増額となった。

今年度の医療給付額は、東京都後期高齢者医療広域連合に療養給付費負担金として 346,769 千円を負担した。

1 決算の内訳



3. 1. 7. 0117600 後期高齢者医療に要する経費

1 後期高齢者医療に要する繰出金

区 分	金 額
療養給付費繰出金	346,770,000円
保険基盤安定繰出金	76,045,000円
事務費繰出金	23,498,000円
保険料軽減措置繰出金	22,317,000円
健康診査費繰出金	9,892,000円
葬祭費繰出金	18,780,000円
計	497,302,000円

(特) 1. 1. 1. 0900100 一般事務に要する経費

1 被保険者の加入状況

区 分	平成27年度	平成28年度	前年度比較増減	
			被保険者数 (人)	%
被 保 険 者 数	5,759	6,098	339	5.9

※ 被保険者数：後期高齢者医療制度の年間平均人数

2 医療機関での自己負担区分割合状況

(単位：人)

自己負担区分		内 訳 等	
3割負担	582	現役並み所得者	
1割負担	5,704	一 般	3,601
		低所得Ⅰ	1,016
		低所得Ⅱ	1,087
合 計	6,286		

※ 平成29年3月末現在の人数

3 後期高齢者医療制度の周知

広報はむらにお知らせ記事を5回掲載し、羽村市公式サイトでは後期高齢者医療制度の紹介を行った。また、周知用パンフレットの配布を行った。

(特) 1. 2. 1. 0900200 後期高齢者医療保険料収納事務に要する経費

1 平成28年度保険料

均等割	所得割率	限度額
42,400円	9.07%	570,000円

2 保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	収納率
現 年 度 分	特別徴収	324,886,000	323,741,800	324,327,000	585,200	100.00
	普通徴収	214,369,000	217,505,100	215,066,200	217,800	98.78
	小 計	539,255,000	541,246,900	539,393,200	803,000	99.51
滞納繰越分		928,000	2,872,500	1,486,500	3,700	51.62
合 計		540,183,000	544,119,400	540,879,700	806,700	99.26
1人当たり(現年度分)		88,431	88,758	88,454		
被保険者数：年間平均人数		6,098人				

(特) 2. 1. 1. 0900400 葬祭費に要する経費

1 葬祭費助成事業【主要な施策】

(単位：円)

件 数	1件当たり金額	給付額
339	50,000	16,950,000

(特) 3. 1. 1. 0900500 東京都後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費

1 東京都後期高齢者医療広域連合負担金の状況【主要な施策】

(単位：円)

区 分	金 額	説 明
療養給付費負担金	346,769,394	療養給付費負担金負担率 区市町村 1/12、国 4/12、都 1/12、他保険支 援金 4.8/12、保険料 1.2/12
過年度療養給付費精算負担金	7,814,352	過年度の療養給付費精算に伴う負担金
保険料負担金	538,300,406	収納した保険料を広域連合に納付
保険基盤安定負担金	76,043,947	保険料法定軽減分負担額 市負担率 1/4 都負担率 3/4
保険料軽減措置負担金	15,685,936	保険料法定外軽減分負担額
過年度保険料精算負担金	3,296,526	過年度の保険料精算に伴う負担金
事務費負担金	16,986,167	前年度1月1日現在の住民基本台帳に基づく 人口割負担(高齢者人口割 50%、総人口割 50%)
葬祭費負担金	16,630,000	葬祭費支給に係る負担金
保険料還付未済時効分	264,500	還付請求額時効分
計	1,021,791,228	

国民年金事務【主要な施策】

3. 4. 1. 0123100 一般事務に要する経費

1 無拠出制国民年金

(1) 初度請求処理件数 (単位：件)

種 別	受 付	報 告	裁 定	却 下
老齢福祉年金	0	0	0	0
障害基礎年金	13	13	10	1
合 計	13	13	10	1

(2) 定時届処理件数 (単位：件)

種 別	受 付	報 告	全額支給	一部支給停止	全額支給停止	公年一部支給停止
老齢福祉年金	0	0	0	0	0	0
障害基礎年金	370	370	366	1	3	0
合 計	370	370	366	1	3	0

(3) 未支給年金処理件数 (単位：件)

種 別	受 付	報 告	裁 定	却 下
老齢福祉年金	0	0	0	0
障害基礎年金	1	1	1	0
合 計	1	1	1	0

2 拠出制国民年金

(1) 第1号被保険者及び任意加入被保険者異動状況 (単位：人)

区 分	平成27年度末被保険者数	資 格 取得者数	転入者数	転出者数	資 格 喪失者数	平成28年度末被保険者数
第1号被保険者	7,950	2,235	472	549	2,670	7,438
任意加入被保険者	88	35	0	2	34	87

(2) 給付請求関係処理状況 (種類別件数内訳) (単位：件)

老齢基礎年金	老齢年金	通算老齢年金	未支給年金	受給権者死亡届	遺族基礎年金	障害基礎年金	寡婦年金	死亡一時金	その他	合 計
3	0	0	21	1	2	22	0	2	47	98

(3) 各種届出等受付処理状況 (日本年金機構への報告件数) (単位：件)

資格取得届	資格喪失届	種別変更届	免除関係申請	住所変更関係届	その他	合 計
1,070	58	194	3,006	1,347	3,698	9,373

(4) 保険料免除関係処理状況 (単位：人)

法定免除 (※1)			申請免除 (※2)			合 計		
平成27年度	平成28年度	増減	平成27年度	平成28年度	増減	平成27年度	平成28年度	増減
509	520	11	2,038	2,072	34	2,547	2,592	45

※1：生活保護世帯、障害基礎年金及び被用者年金制度から支給される障害年金受給者

※2：非課税世帯又は低所得者等で申請をして承認を受けた者 (学生納付特例含む)

(5) 被保険者数推移状況

(単位：人、%)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増減数	増減率
第 1 号	7,950	7,438	△512	△6.4
任意加入	88	87	△1	△1.1
合 計	8,038	7,525	△513	△6.4

3 国民年金受給者状況

(1) 無拠出制国民年金

(単位：人)

種別	平成 27 年度末				平成 28 年度末				増減数
	全額支給	一部停止	全額停止	計	全額支給	一部停止	全額停止	計	
老齢福祉年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害基礎年金	351	1	1	353	366	1	3	370	17
合 計	351	1	1	353	366	1	3	370	17

(2) 拠出制国民年金

(単位：人、円)

種 別	平成 27 年度末		平成 28 年度末		比 較	
老齢基礎	12,261	8,175,409,196	12,635	8,448,674,218	374	273,265,022
老 齢	247	125,799,800	207	104,350,642	△40	△21,449,158
通算老齢	194	46,531,900	168	40,092,227	△26	△6,439,673
障害基礎	185	159,889,600	199	170,512,900	14	10,623,300
障 害	18	15,406,800	16	13,456,725	△2	△1,950,075
遺族基礎	6	6,326,900	7	7,780,500	1	1,453,600
母 子	0	0	0	0	0	0
寡 婦	1	393,700	4	1,678,435	3	1,284,735
合 計	12,912	8,529,757,896	13,236	8,786,545,647	324	256,787,751

※ 平成 28 年度の年金額は、改定が行われず、平成 27 年度から据え置きとなった。

4 年金相談実施結果

(単位：件)

相談件数	内 訳				
	免除関係	福祉年金	資格関係	給付関係	その他
502	88	0	70	7	337

※ 平成 28 年度年金相談実施日数 146 日 (1 日平均 3.44 件)

危機管理係

1. 主要な施策の概要

1 避難行動要支援者制度の推進

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

最終予算額 2,719,000円

決算額 2,447,389円

【事業内容】

災害対策基本法に基づき、地域防災計画に定めた避難行動要支援者制度について、避難行動要支援者台帳システムの運用開始、羽村市避難行動要支援者登録制度実施要綱の制定、対象者への避難行動要支援者名簿情報提供同意確認書の送付、広報等による避難行動要支援者制度の周知などを実施し、要配慮者のうち災害時等において特に支援を要する避難行動要支援者の避難支援等についての取り組みを推進した。

2 国民保護計画の変更

9. 2. 1. 0138300 国民保護計画に要する経費

最終予算額 907,000円

決算額 282,248円

【事業内容】

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律及び国の国民の保護に関する基本指針の変更に基づき、東京都の国民保護計画が変更されたため、東京都との事前協議、羽村市国民保護協議会での審議、東京都知事との協議を経て羽村市国民保護計画を変更した。

主な内容は、緊急情報ネットワークシステム（通称：エムネット）、全国瞬時警報システム（通称：ジェイアラート）、武力攻撃事態等合同対策協議会、安否情報システムについて明記するとともに、名称、数値等の時点修正を行った。

3 防災週間の実施

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

最終予算額 315,000円

決算額 15,000円

【事業内容】

東日本大震災の記憶を風化させず、かつ防災意識の高揚を図ることを目的に地震発生の3月11日に合わせた7日間（3月8日～3月14日）を羽村市防災週間として設定し、期間中、企画展、防災バスツアー及び防災講演会を実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0101300 自衛官募集事務に要する経費

1 自衛官募集事務

自衛官の募集に関する記事を「広報はむら」へ掲載したほか、コミュニティバスはむらんの車内及び町内会・自治会の掲示版へ募集用ポスターを掲示した。

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

1 羽村市地域防災計画の推進

地域防災計画に基づく実効性の高い防災対策を実施する為、防災会議を開催した。

(1) 羽村市防災会議委員

(任期：平27年4月1日～平29年3月31日)

氏名	備考
並木 心	市長（会長）
河村 英知	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長（平成28年3月31日まで）
乙守 和人	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長（平成28年4月1日から）
藤井 政人	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所長（平成28年8月9日まで）
服部 敦	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所長（平成28年8月10日から）
山下 拓路	陸上自衛隊 第1施設大隊長（平成28年11月11日から）
小野 恒夫	東京都建設局西多摩建設事務所副所長
木村 博子	東京都福祉保健局西多摩保健所長
橋本 貴	東京都水道局小作浄水場長（平成28年3月31日まで）
清水 信吾	東京都水道局小作浄水場長（平成28年4月1日から）
高口 雅人	警視庁福生警察署長（平成29年2月26日まで）
三枝 司佳	警視庁福生警察署長（平成29年2月27日から）
仁平 文男	東京消防庁福生消防署長
北村 健	副市長
桜沢 修	教育長
伊藤 文隆	市民生活部長
櫻沢 富士夫	消防団長
平 辰 男	町内会連合会長代理（平成28年5月11日まで）
和田 豊	町内会連合会長（平成28年5月12日から）
下田 壯	交通安全推進委員会会長
奥村 充	医師会会長
増田 一仁	商工会会長
松山 健	公立福生病院院長
野末 裕幸	日本郵便株式会社羽村郵便局長（平成28年3月31日まで）
大久保 雅己	日本郵便株式会社羽村郵便局長（平成28年4月1日から）
庄司 充男	東京都赤十字血液センター立川事業所長（平成28年3月31日まで）
廣木 哲也	東京都赤十字血液センター立川事業所長（平成28年4月1日から）
野崎 照男	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社 J R 青梅線河辺駅長（平成28年3月31日まで）
久根口 育男	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社 J R 青梅線河辺駅長（平成28年4月1日から）

氏 名	備 考
高木 諭介	東日本電信電話株式会社東京西支店長
春宮 孝利	東京電力株式会社青梅営業センター所長（平成28年3月31日まで）
田森 都美子	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社青梅事務所長（平成28年4月1日から） ※平成28年4月1日商号変更
島田 哲一郎	伊吹石油ガス株式会社社長
山下 真一	武陽ガス株式会社社長
羽村 富男	社会福祉法人羽村市社会福祉協議会事務局長（平成28年3月31日まで）
雨倉 久行	社会福祉法人羽村市社会福祉協議会事務局長（平成28年4月1日から）
西野 礼子	福生防災女性の会羽村支部長
海東 朝美	羽村市公立小中学校校長会会長（平成28年3月31日まで）
中 村 匠	羽村市公立小中学校校長会会長（平成28年4月1日から）

(2) 羽村市防災会議の開催状況

開催日	会 場	主 な 議 題
H29. 3. 17	羽村市役所4階 特別会議室	(報告事項) (1) 多摩川洪水浸水想定区域の指定等について (2) 羽村市避難行動要支援者制度の実施状況について (3) 平成28年(2016年)熊本地震 羽村市の対応記録について (4) 平成29年度羽村市総合防災訓練の実施について

2 防災週間の実施【主要な施策】

(1) 羽村市防災週間の実施内容

No	事 業 名	実 施 日	参加者数	場 所
1	企画展 「3.11あの日を忘れない 東日本大震災」	平29. 3. 8 ～3. 14	354人	生涯学習センターゆとろぎ展示室
2	防災バスツアー 市の防災備蓄倉庫、避難場所、市内の浄水場及びガス施設の見学、浸水想定区域における大雨時の注意点等の説明を実施	平29. 3. 11	16人	福生消防署羽村出張所、東京都小作浄水場、中央備蓄倉庫、第一中学校、消防団車庫、武陽ガス羽村供給センターなど
3	防災講演会 題名：「その時のために」～陸前高田市の防災活動から学ぶ女性の視点から見た防災対策～ 講師：陸前高田市地域女性団体協議会幹事 佐々木 美代子氏	平29. 3. 10	123人	生涯学習センターゆとろぎ小ホール

3 J—A L E R T（全国瞬時警報システム）の運用

緊急地震速報や気象警報、弾道ミサイル情報など対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に、国から人工衛星を用いて情報を送信し、地方自治体の防災行政無線等を自動起動して緊急情報を直接かつ瞬時に伝達する J—A L E R T（全国瞬時警報システム）を運用し、市民への情報伝達手段を確保した。

今年度は、引き続き、システムの安全、確実な動作環境の確保を図り、緊急事態における市民等の生命財産に係る情報を効率的に伝達できる体制を整え、初動態勢の強化を図ったほか、総合防災訓練において本システムを手動で操作し、緊急地震速報の試験放送を実施した。

（伝達情報）

有事情報に関する情報 — 弾道ミサイル情報、ゲリラ・特殊部隊攻撃情報、航空攻撃情報、大規模テロ情報

自然災害に関する情報 — 緊急地震速報（震度5弱以上が予想されるとき）、東海地震に関する情報、気象等の特別警報、気象警報（大雨・洪水・暴風・暴風雪・大雪）など

4 災害時要援護者登録制度

大規模な災害が発生した場合に、災害情報の収集や避難の際に支援が必要となる災害時要援護者の方からの申請により、平常時から登録し、地域関係機関等と情報を共有することにより、安否確認や避難誘導などへの適切な救援活動に資することを目的として、前年度に引き続き災害時要援護者登録制度を運用するとともに、平成28年度から実施した避難行動要支援者制度による名簿への移行登録、制度説明等を行い支援体制の整備を図った。

(1) 対象者

災害発生時又は災害の発生が予想される時に、次の①から④の何れかに該当する方で、自力又は世帯の構成員による助力だけでは避難が困難な方。

- ① 65歳以上の方
- ② 介護保険の要支援、要介護認定を受けている方
- ③ 身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方
- ④ その他援護を要する方

(2) 地域関係機関

登録台帳システムにより作成した名簿の写しを下記の地域関係機関等に配布して、平常時から情報を共有し、災害時における迅速な支援体制を整えるとともに、地域活動における見守り体制の構築に活用した。

なお、名簿を共有している関係機関は次のとおり。

- ① 町内会・自治会
- ② 自主防災組織
- ③ 民生・児童委員
- ④ 羽村市消防団
- ⑤ 福生消防署
- ⑥ 福生警察署

(3) 名簿登録者数（平成29年3月31日現在）

316名

5 避難行動要支援者制度の推進【主要な施策】

災害対策基本法に基づき、地域防災計画により定めた高齢者や障害者などの要配慮者のうち、災害時等において、特に支援が必要な方（避難行動要支援者）の避難支援等に役立てるための名簿（避難行動要支援者名簿）を作成した。

また、対象者に対し、名簿情報を災害が発生する前から、町内会・自治会、警察、消防等の避難支援等関係者へ提供することについての説明及び同意確認を行い、災害時における避難支援や地域の共助を充実していくための取組みを推進した。

(1) 避難行動要支援者名簿

- ① 対象者の情報（名簿情報）として、「氏名」、「生年月日」、「性別」、「住所」、「連絡先」、「避難支援等を必要とする理由」などが記載される。
- ② 名簿情報は、本人の同意があれば、災害の発生前に必要な範囲内で町内会・自治会、警察、消防等の避難支援等関係者へ配布され、平常時からの防災活動や、災害時の避難支援等に生かされる。
- ③ 名簿情報の事前配布に対する同意を得ていない場合であっても、災害発生時等には必要な範囲内で、名簿情報が避難支援等関係者に提供される。

(2) 避難行動要支援者

市内に居住し、次の何れかに該当する方。ただし、施設入所の方、長期入院の方は除く。

- ① 75歳以上で構成する世帯
- ② 介護保険制度の要介護3以上の方
- ③ 身体障害者手帳による障害の程度が1級または2級の方
- ④ 愛の手帳による障害の程度が1度または2度の方
- ⑤ 精神障害者保健福祉手帳による障害の程度が1級または2級の方
- ⑥ 難病の指定を受けている方のうち、避難するための支援が必要な方
- ⑦ その他避難について支援が必要と市長が認める方

(3) 避難支援等関係者

避難支援等の実施に必要な限度で名簿情報を配付する関係者

- ① 町内会・自治会 ② 自主防災組織 ③ 民生・児童委員 ④ 羽村市社会福祉協議会
- ⑤ 羽村市消防団 ⑥ 羽村市交通安全推進委員会 ⑦ 福生警察署 ⑧ 福生消防署
- ⑨ その他避難支援等の実施に関して市長が必要と認める関係者

(4) 避難行動要支援者対象者数（平成29年3月31日現在）

4,630名 内訳： 災害発生前からの名簿情報の提供について
同意あり 2,752名・同意なし 899名・回答なし 979名

6 東日本大震災の黙祷

東日本大震災が発生した3月11日に、犠牲となられた方々に対し哀悼の意を表するため、防災行政無線等を活用し市民に呼びかけ、黙祷を行った。また、当日は、国旗及び市旗を掲揚している公共施設において、半旗の掲揚を行った。

7 災害時応援協定等の締結

大規模な災害等が発生した際の防災対応力の強化を図るため、官公署、事業者等との災害時応援協定等の締結を推進した。

【民間団体等との協定】

(1) (一社)西多摩薬剤師会

名 称：災害時の医療救護活動に関する協定

締 結 日：平成28年4月22日

内 容：災害薬事コーディネーターの選出及び業務、薬剤師班の派遣、災害医療救護計画の策定及び提出、薬剤師班の活動場所、薬剤師班の業務等

(2) (株)メディセオ・(株)スズケン東京多摩営業部福生支店・東邦薬品(株)東京営業部多摩医専部・

アルフレッサ(株)東京第二営業統括部東京多摩営業部青梅支店・酒井薬品(株)福生営業所

※5社別に同じ内容で締結

名 称：災害時における医薬品等の調達業務に関する協定

締 結 日：平成28年4月22日

内 容：要請事項の措置等、医薬品等の範囲、医薬品等の引取り、搬送体制の確保等

(3) 東京土建一般労働組合西多摩支部

名 称：災害時における応急対策業務に関する協定

締 結 日：平成28年9月25日

内 容：協力の要請、要請の内容、応急対策業務、報告、経費の負担等

8 国民保護計画の変更【主要な施策】

(1) 羽村市国民保護協議会委員 (任期：平28年12月22日～平30年12月21日)

氏 名	備 考
並 木 心	市長（会長）
乙守 和人	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長
金森 正博	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所多摩川上流出張所長
山下 拓路	陸上自衛隊 第1施設大隊長
石坂 弘司	東京都建設局西多摩建設事務所長
木村 博子	東京都福祉保健局西多摩保健所長
清水 信吾	東京都水道局小作浄水場長
高口 雅人	警視庁福生警察署長（平成29年2月26日まで）
三枝 司佳	警視庁福生警察署長（平成29年2月27日から）
北 村 健	副市長
桜 沢 修	教育長
仁平 文男	東京消防庁福生消防署長
櫻沢 富士夫	消防団長
伊藤 文隆	市民生活部長

氏 名	備 考
久根口 育男	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社 J R 青梅線河辺駅長
大久保 雅己	日本郵便株式会社羽村郵便局長
高木 諭介	東日本電信電話株式会社東京西支店長
田森 都美子	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社青梅事務所長
廣木 哲也	東京都赤十字血液センター立川事業所長
和 田 豊	町内会連合会長
下 田 壯	交通安全推進委員会会長
奥 村 充	医師会会長
増田 一仁	商工会会長
松 山 健	公立福生病院院長
島田 哲一郎	伊吹石油ガス株式会社社長
山下 真一	武陽ガス株式会社社長
寺尾 一彦	西東京バス株式会社取締役営業部長
館 盛 和	多摩ケーブルネットワーク株式会社社長

(2) 羽村市国民保護協議会の開催状況

開催日	会 場	主 な 議 題
H28. 12. 22	羽村市役所4階 特別会議室	(審議事項) (1) 羽村市国民保護計画（変更案）について (報告事項) (1) 今後のスケジュールについて

(3) 羽村市国民保護計画の印刷製本

変更した羽村市国民保護計画を、260部印刷製本し関係部署へ配付した。

地域振興係

1. 主要な施策の概要

1 行政連絡委員の活動

2. 1. 10. 0104600 行政連絡委員の活動に要する経費

最終予算額 19,868,000 円

決算額 19,695,448 円

【事業内容】

行政施策の普及を図り、地域と行政が一体となった「住みよいまちづくり」を推進するために、行政連絡委員 39 人を委嘱した。連絡会議を定期的で開催（4 回開催）し、各施策や催し物等について、委員を通じて市民への周知を図った。

2 町内会・自治会等への支援

2. 1. 10. 0104700 町内会・自治会の振興に要する経費

最終予算額 20,367,000 円

決算額 20,229,798 円

【事業内容】

市民の身近なコミュニティ組織である町内会・自治会への加入促進対策への支援や会員相互の繋がり意識の高揚と生活環境の整備を図るため、39 あるそれぞれの町内会・自治会に財政支援を行い、コミュニティ活動を活発に展開させた。

また、町内会・自治会の連合組織である町内会連合会に対しても財政支援を行った。

3 集会施設等の管理

2. 1. 12. 0105500 集会施設の管理運営に要する経費

最終予算額 36,756,000 円

決算額 35,288,392 円

【事業内容】

地域活動の拠点である地域集会施設等（23 施設）の運營業務について、町内会で組織される各会館運営委員会に委託を行い、施設の適正な管理に努めた。また、施設の老朽化に伴い、修繕箇所も多く見られ、各会館運営委員会等と調整し、利用に影響が出ないよう修繕・改修を行った。

4 自然休暇村の管理（地域振興課所管の「清里」分）

3. 1. 3. 0114200 自然休暇村の管理運営に要する経費

最終予算額 34,751,000 円

決算額 32,842,070 円

【事業内容】

平成 17 年 10 月から指定管理者制度を導入し、平成 25 年 4 月 1 日からは、グリーンハウス・太平ビルサービス共同事業体が施設の管理を行っている。（指定管理期間：平成 25 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日まで）

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 10. 0104600 行政連絡委員の活動に要する経費

1 行政連絡委員会【主要な施策】

行政施策の普及を図り、地域と行政が一体となった「住みよいまちづくり」を推進するために会議を4回開催した。

2 行政連絡委員

(平 27. 4. 1～平 29. 3. 31)

区 域 名	氏 名	備 考	区 域 名	氏 名	備 考
川 崎 東	横田 藤夫		五ノ神中	櫻澤 邦雄	
川 崎 西	中村 敦正		東 台	石原 将司	
上 水 通 り	鈴木 和善		富士見平第一	佐久間英明	
神 明 台	遠藤 勉		羽 村 団 地	林 俊明	
双葉富士見	上野 勇		奈 賀 一	中野 修	
双葉町松原	大田 眞		奈 賀 二	石川 保夫	
神 明 台 上	清水 好美		田ノ上第一	市川二三男	
神明台住宅	澤村 誠司		田ノ上第二	堀 保夫	
都営神明台	北島 保		田ノ上第三	松田 達夫	
本 町 第 一	指田 健次		旭 ケ 丘	田中 勝幸	
本 町 第 二	羽村 哲男		間 坂 第 一	井上 肇彦	
本 町 第 三	中村 幸夫		間 坂 第 二	馬場 國雄	
東 第 一	岩波 茂		宮 地	浜中喜久雄	
東 第 二	瀬川真三郎		美 原	関口 幹夫	
清 流	梅山 政尚	平 28. 4. 30 まで	小 作 本 町	高橋 英保	
	山本 裕夫	平 28. 5. 1 から		石川 金午	平 28. 6. 30 まで
緑ヶ丘第一	山村 茂		小 作 台 東	伊藤 和江	平 28. 7. 1 から
緑ヶ丘第二	熊井 文孝		小 作 台 西	井上 保	
緑ヶ丘三丁目	平 辰男		栄 町 第 一	多賀谷 実	
緑ヶ丘西	内田 正敏		栄 町 第 二	田畑 正彦	
五ノ神東	若杉 哲文				

2. 1. 10. 0104700 町内会・自治会の振興に要する経費

1 町内会連合会の諸行事【主要な施策】

期 日	行 事 内 容
平 28. 5. 22	春の市内いっせい美化運動、春の花いっぱい運動
7. 9	防災リーダー講習会 (35 町内会・自治会 60 人参加)
7. 30～31	はむら夏まつり (町内会・自治会加入促進活動 他)
9. 4	羽村市総合防災訓練
10. 9	市民体育祭
10. 30～31	視察研修 (静岡県静岡市、沼津市)
11. 5～ 6	羽村市産業祭 (町内会・自治会活動写真展、加入促進活動 他)
11. 13	秋の市内いっせい美化運動、秋の花いっぱい運動
11. 28～12. 8	新規加入促進キャンペーン (町内会・自治会活動写真展 他)
平 29. 2. 5	ご近所・こどもまつり (羽村市立小・中学校 P T A 連合会共催)
2. 10	視察受け入れ (茨城県古河市行政自治会)
3. 8	駅前加入促進キャンペーン (はむりんと加入促進啓発品配付)
通 年	地域コミュニティの推進、子どもの見守り、防犯活動等

2 諸会議

町内会連合会役員会議

9回

町内会連合会町内会長会議

7回

3 「ご近所・こどもまつり」の実施支援

主に小学生の子どもを持つ世帯をターゲットに、町内会・自治会が行う交通安全見守り活動についての講話、キャラクターによる防犯教室、子どもが楽しめるゲームなどを実施し、町内会会員と子育て世代の世代間交流を図ると同時に、町内会・自治会の必要性を訴え、加入促進を図ることを目的として、羽村市町内会連合会と羽村市立小・中学校PTA連合会が共催した本事業の支援を行った。

(1)実施日 平成29年2月5日(日)

(2)会場 コミュニティセンター 3階ホール

(3)来場者 140名(運営:町内会連合会9名・PTA連合会25名・市事務局3名)

(4)実施内容 子供向けゲーム、交通安全見守り体験談披露、ドナルドの防犯教室、交通標識ビンゴ

2. 1. 12. 0105500 集会施設の管理運営に要する経費

1 施設

(単位:㎡)

名称	所在地	分類	建物の状況		
			構造	面積	建築年月
中央館	羽中 3-6-4	学供	鉄筋コンクリート造2階建	668.22	昭 45. 3
加美会館	羽加美 3-10-12	〃	〃	537.40	46. 3
五ノ神会館	五ノ神 1-1-3	〃	〃	537.18	47. 3
栄会館	栄町 1-14-14	〃	〃	348.00	49. 3
本町会館	羽東 1-18-5	集会	〃	261.00	50. 3
神明台会館	神明台 1-17-4	〃	〃	250.00	50. 5
三矢会館	神明台 4-4-9	学供	〃	340.67	52. 3
小作本町会館	羽西 3-5-17	〃	〃	348.13	52. 7
富士見平会館	富士見平 2-7-3	〃	〃	480.40	53. 8
美原会館	羽西 1-20-6	集会	〃	237.77	54. 3
緑ヶ丘会館	緑ヶ丘 1-9-16	学供	〃	352.00	55. 9
奈賀会館	羽中 3-19-8	集会	〃	244.83	56. 4
天王台会館	羽中 3-6-19	学供	〃	584.54	58. 3
清流会館	羽 741-1	集会	鉄骨造2階建	215.64	58. 9
小作台東会館	小作台 1-4-6	学供	鉄筋コンクリート造2階建	357.42	59. 4
川崎会館	川崎 3-7-13	〃	〃	388.67	60. 4
小作台西会館	小作台 5-6-4	〃	〃	541.25	63. 3
緑ヶ丘第二会館	緑ヶ丘 2-18-2	集会	鉄骨造平屋建	94.40	平 2. 3
田ノ上会館	羽中 4-11-6	〃	木造平屋建	102.05	2. 7
東会館	羽東 3-11-32	〃	鉄筋コンクリート造2階建	321.10	4. 3
上水会館	玉川 2-8-18	〃	木造平屋建	154.02	4.12
緑ヶ丘三町会館	緑ヶ丘 3-13-2	〃	〃	164.37	4.12
双葉町会館	双葉町 2-14-45	〃	鉄骨造2階建	236.83	15. 3
計		23施設		7,765.89	—

2 会館の管理

(1) 会館運営委員会連絡協議会

会館運営委員会連絡協議会の開催 2回

(2) 施設の修繕【主要な施策】

施設内・外部の修繕等を実施 35件（地域振興課執行分）

中央館1F・2Fトイレ配管修繕

東会館男子・女子トイレ手洗器修繕

双葉町会館2Fトイレ詰まり修繕・1F調理室漏水修繕

川崎会館2F男子トイレ掃除用流し漏水修理

本町会館倉庫入口引き戸修繕

緑ヶ丘会館洋式トイレ修繕 外29件

(3) 運営委託先

会館運営委員会 23団体

会館名	運営委託先	運営委員長
中央館	中央館運営委員会	松田達夫
加美会館	加美会館運営委員会	井上肇彦
五ノ神会館	五ノ神会館運営委員会	若杉哲文
栄会館	栄会館運営委員会	多賀谷実
本町会館	本町会館運営委員会	指田健次
神明台会館	神明台会館運営委員会	遠藤勉
三矢会館	三矢会館運営委員会	清水好美
小作本町会館	小作本町会館運営委員会	高橋英保
富士見平会館	富士見平会館運営委員会	石原將司
美原会館	美原会館運営委員会	関口幹夫
緑ヶ丘会館	緑ヶ丘会館運営委員会	山村茂
奈賀会館	奈賀会館運営委員会	中野修
天王台会館	天王台会館運営委員会	石川保夫
清流会館	清流会館運営委員会	山本裕夫
小作台東会館	小作台東会館運営委員会	伊藤和江
川崎会館	川崎会館運営委員会	中村敦正
小作台西会館	小作台西会館運営委員会	井上保
緑ヶ丘第二会館	緑ヶ丘第二会館運営委員会	熊井文孝
田ノ上会館	田ノ上会館運営委員会	市川二三男
東会館	東会館運営委員会	岩波茂
上水会館	上水会館運営委員会	鈴木和善
緑ヶ丘三町会館	緑ヶ丘三町会館運営委員会	平辰男
双葉町会館	双葉町会館運営委員会	上野勇

3. 1 . 3. 0114200 自然休暇村の管理運営に要する経費

1 施設の概要

名 称	羽村市自然休暇村 清里 羽村市自然休暇村 八ヶ岳少年自然の家
所在地	山梨県北杜市高根町清里 3545 番地の 3877
主要施設	「清 里」 本 館 客 室：8 畳 (6 室)、10 畳 (4 室)、洋室 (2 室) 食 堂：収容人数 50 人 中浴室：男女各 1 室 (サウナ付) 大広間：80 畳 (舞台付、間仕切可能) カラオケルーム：1 室 別 荘 3 棟「いこい荘」「せせらぎ荘」「やまびこ荘」 「八ヶ岳少年自然の家」 本 館 宿泊室：8 畳 (2 室)、15 畳 (20 室) 食 堂：収容人数 240 人 大浴室：男女各 1 室 体育館：バレーボールコート 1 面 天体観測室：50cm 大型反射望遠鏡 1 台 レクリエーションホール、研修室、保健室 キャンプ場 テントサイト：5 区画 炊飯棟：1 棟 キャンプファイヤー場：1 面

2 指定管理者制度による管理運営委託【主要な施策】

自然休暇村は、平成 17 年 10 月 1 日から指定管理者制度を導入し施設の管理を行っており、指定管理制度のメリットが十分に生かされるよう、広報活動や利用拡大のための支援を行った。

指定業者： グリーンハウス・太平ビルサービス共同事業体

指定期間： 平成 25 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

3 指定管理者の公募・選定

現在の指定管理者の指定管理期間が満了を迎えることから、平成 29 年度以降の指定管理者を公募した結果、3 社からの応募があり「羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会」の選定結果を参考に「羽村市行政改革推進本部会議」において審議を行い、候補者を決定し、市議会の議決を経て、次期の指定管理者を決定した。

指定業者： グリーンハウス・太平ビルサービス共同事業体

指定期間： 平成 29 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日まで

4 用地の賃貸借契約の更新

自然休暇村が立地する土地の賃貸借契約が期間満了となることから、地権者である山梨県との間で、土地賃貸借契約を更新した。

契約相手： 山梨県知事

契約期間： 平成 29 年 4 月 1 日から平成 59 年 3 月 31 日まで

借地面積： 33,211.64 m²

3 羽村市自然休暇村利用状況

(単位：人、室、%)

区 分		月											計	
		平 28 4	5	6	7	8	9	10	11	12	平 29 1	2		3
稼 動 日 数		28	29	28	31	31	30	29	28	29	29	26	26	344
清 里 室数 12室 定員 50人	大 人	160	251	201	407	637	306	360	229	185	235	162	226	3,359
	(少年団体)	13	44	24	12	158	100	22	0	0	33	24	0	430
	子 ど も	21	94	4	52	84	11	20	8	55	154	40	63	606
	(少年団体)	0	73	0	0	2	0	0	0	0	104	0	0	179
	幼 児	16	17	11	41	40	12	8	8	17	36	24	26	256
	(少年団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	197	362	216	500	761	329	388	245	257	425	226	315	4,221
	(少年団体)	13	117	24	12	160	100	22	0	0	137	24	0	609
利 用 率	14.1	25.0	15.4	32.3	49.1	21.9	26.8	17.5	17.7	29.3	17.4	24.2	24.5	
室 数	83	139	89	186	301	165	166	91	86	127	86	99	1,618	
稼 働 率	24.7	39.9	26.5	50.0	80.9	45.8	47.7	27.1	24.7	36.5	27.6	31.7	39.2	
別 荘 棟数 3棟 定員 15人	大 人	14	72	11	102	172	57	44	33	22	68	18	33	646
	(少年団体)	0	23	0	0	0	16	0	0	0	12	0	0	51
	子 ど も	1	6	0	20	41	3	6	0	4	19	3	7	110
	(少年団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幼 児	1	2	0	12	10	3	0	0	1	6	0	2	37
	(少年団体)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	16	80	11	134	223	63	50	33	27	93	21	42	793
	(少年団体)	0	23	0	0	0	16	0	0	0	12	0	0	51
利 用 率	3.8	18.4	2.6	28.8	48.0	14.0	11.5	7.9	6.2	21.4	5.4	10.8	15.4	
棟 数	3	20	2	30	51	16	12	8	6	20	5	10	183	
稼 働 率	3.6	23.0	2.4	32.3	54.8	17.8	13.8	9.5	6.9	23.0	6.4	12.8	17.7	

* (少年団体)：上段の人数のうち、少年団体の利用者数を表示している。

なお、少年団体の利用者数は生涯学習部の少年自然の家係においても掲載している。

3 羽村市自然休暇村利用状況（前頁つづき）

（単位：人、室、％）

区 分		月	平 28	5	6	7	8	9	10	11	12	平 29	2	3	計
		4													
稼 動 日 数			28	29	28	31	31	30	29	28	29	29	26	26	344
八ケ岳 8 畳 室数 2 室 定員 8 人	大 人 (少年団体)	13	24	15	31	93	38	36	12	21	24	22	9	338	
	子 ども (少年団体)	6	8	9	24	56	16	20	0	0	10	16	3	168	
	幼 児 (少年団体)	2	28	1	4	12	17	1	0	2	9	3	3	82	
	小 計 (少年団体)	0	26	1	0	6	16	0	0	0	2	0	0	51	
	利 用 率	0	0	0	0	6	1	1	0	0	0	0	0	0	8
	室 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	稼 働 率	15	52	16	35	111	56	38	12	23	33	25	12	428	
	稼 働 率	6	34	10	24	62	32	20	0	0	12	16	3	219	
利 用 率		6.7	22.4	7.1	14.1	44.8	23.3	16.4	5.4	9.9	14.2	12.0	5.8	15.6	
室 数		10	20	13	22	46	24	22	6	7	17	11	6	204	
稼 働 率		17.9	34.5	23.2	35.5	74.2	40.0	37.9	10.7	12.1	29.3	21.2	11.5	29.7	
八ケ岳 15 畳 室数 20 室 定員 200 人	大 人 (少年団体)	109	111	145	442	916	249	368	128	192	232	199	99	3,190	
	子 ども (少年団体)	83	17	59	280	459	36	103	4	0	21	49	17	1,128	
	幼 児 (少年団体)	98	811	479	505	1319	1140	361	15	46	522	512	51	5,859	
	小 計 (少年団体)	93	787	477	490	1219	1135	355	15	0	470	488	37	5,566	
	利 用 率	5	7	3	9	97	5	6	0	34	25	29	14	234	
	室 数	0	0	0	4	42	0	0	0	0	0	0	0	46	
	稼 働 率	212	929	627	956	2332	1394	735	143	272	779	740	164	9,283	
	稼 働 率	176	804	536	774	1720	1171	458	19	0	491	537	54	6,740	
利 用 率		3.8	16.0	11.2	15.4	37.6	23.2	12.7	2.6	4.7	13.4	14.2	3.2	13.5	
室 数		55	158	121	190	427	244	169	43	64	144	130	42	1,787	
稼 働 率		9.8	27.2	21.6	30.6	68.9	40.7	29.1	7.7	11.0	24.8	25.0	8.1	26.0	

3 羽村市自然休暇村利用状況（前頁つづき）

（単位：人、室、％）

区 分		月											計	
		平 28 4	5	6	7	8	9	1 0	1 1	1 2	平 29 1	2		3
稼 動 日 数		28	29	28	31	31	30	29	28	29	29	26	26	344
本館・別荘計 室数 37室 定員 273人	大 人 (少年団体)	296	458	372	982	1818	650	808	402	420	559	401	367	7,533
	子 ど も (少年団体)	102	92	92	316	673	168	145	4	0	76	89	20	1,777
	幼 児 (少年団体)	122	939	484	581	1456	1171	388	23	107	704	558	124	6,657
	計 (少年団体)	93	886	478	490	1227	1151	355	15	0	576	488	37	5,796
	利 用 率	22	26	14	62	153	21	15	8	52	67	53	42	535
	室 数	0	0	0	4	42	0	0	0	0	0	0	0	46
	稼 働 率	440	1423	870	1625	3427	1842	1211	433	579	1330	1012	533	14,725
	稼 働 率	195	978	570	810	1942	1319	500	19	0	652	577	57	7,619
テントサイト 区画 5区 定員 40人		5.8	18.0	11.4	19.2	40.5	22.5	15.3	5.7	7.3	16.8	14.3	7.5	15.7
大 人 (少年団体)	151	337	225	428	825	449	369	148	163	308	223	134	3,760	
子 ど も (少年団体)	14.6	31.4	21.7	37.3	71.9	40.5	34.4	14.3	15.2	28.7	23.2	13.9	29.5	
幼 児 (少年団体)	0	5	2	25	49	8	0	0	0	0	0	0	89	
小 計 (少年団体)	0	0	0	25	12	0	0	0	0	0	0	0	37	
利 用 率	0	6	0	120	25	3	0	0	0	0	0	0	154	
区 画 数	0	0	0	120	8	0	0	0	0	0	0	0	128	
稼 働 率	0	1	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	14	
利 用 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
区 画 数	0	12	2	145	87	11	0	0	0	0	0	0	257	
稼 働 率	0	0	0	145	20	0	0	0	0	0	0	0	165	
利 用 率	0.0	1.0	0.2	11.7	7.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	
区 画 数	0	2	1	27	22	4	0	0	0	0	0	0	56	
稼 働 率	0.0	1.4	0.7	17.4	14.2	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	
今年度合計		440	1,435	872	1,770	3,514	1,853	1,211	433	579	1,330	1,012	533	14,982
前年度合計		439	1,429	714	1,834	3,275	1,834	1,713	508	678	1,572	444	470	14,910

市民活動センター係

1. 主要な施策の概要

1 市民活動の推進

2. 1. 10. 0104800 市民活動の推進に要する経費

最終予算額 2,926,000 円

決算額 1,881,554 円

【事業内容】

市民活動団体の活動支援・相談・市民活動講座の開催、市民活動情報紙「きずな」の発行、市民提案型協働事業などにより、市民活動の啓発と支援を行った。

2 コミュニティセンターの管理運営

2. 1. 13. 0105800 コミュニティセンターの管理運営に要する経費

最終予算額 42,654,000 円

決算額 41,928,731 円

【事業内容】

各種サークル・ボランティア活動や各種講演会・市民活動等の拠点及び高齢者の憩いの場として、多くの方々の利用があった。

ホールや視聴覚室などの利用者数は、延べ65,235人となった。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 10. 0104800 市民活動の推進に要する経費

1 各種講座の開催【主要な施策】

各種のボランティア・市民活動団体など、地域で活動する市民を対象に、活動のノウハウやヒントを学ぶ機会を提供し、活動の安定と充実を図ることを目的に、各種の講座を開催した。

(1) 市民活動講座

「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座

開催日	H28.7.6、13、20
会場	羽村市コミュニティセンター 第一研修室
内容	【おもてなし講座】3.5時間×1回 【語学講座（英語）】2時間×4回
参加者数	26人
主催団体	羽村市・東京都

「会員の見つけ方」～未来の仲間を見つけるために～

開催日	H29. 2. 17
会場	羽村市コミュニティセンター 第一研修室
内容	【講義】「会員の増やし方 ～未来の仲間の見つけ方～」 【ワークショップ】「出会いのステップと入口の場」 講師 NPO法人れんげ舎 代表 長田英史
参加者数	9人
主催団体	羽村市

「交通安全プログラム」～高齢者ドライバーの皆さんを応援するために～

開催日	H29. 3. 4
会場	羽村市コミュニティセンター 3階ホール
内容	【講話】「高齢者ドライバーによる交通事故の状況について」 講師 福生警察署 交通課 交通総務係 中田雅貴 【講座】「交通安全プログラムについて」 講師 (株)コンセプト 代表取締役 池田佳代
参加者数	72人
主催団体	羽村市・NPO法人市民パトロールセンターはむら

(2)世界の文化講座

「本場のメキシコ料理をつくろう！」

開催日	H28. 12. 7
会場	羽村市コミュニティセンター 調理研修室
内容	【料理指導】ガルシア・ジョナタン 調理台ごとに外国籍の方が参加し、料理づくり・食事を通して市民と外国籍の方との交流を図った。
参加者数	19人
主催団体	羽村市・〔協力〕日本語ボランティア翼の会 夜の部

(3)後援事業

「日本語支援ボランティア入門講座」

開催日	H29. 3. 4
会場	羽村市福祉センター 2階 中会議室
内容	日本語支援に興味のある方を対象に、日本語学習支援活動の必要性・内容などを紹介する。
参加者数	21人
主催団体	羽村日本語学習会
後援	羽村市

2 市民活動団体交流会の実施

市民活動団体の相互理解と交流のため交流会を行った。

開催日	H28. 5. 19
会場	羽村市コミュニティセンター 3階ホール
内容	【講座】「住みやすいまちづくりをめざして」 講師：NPO法人ひの市民活動団体連絡会 事務局 溝口常之 【情報交換】 【市民活動センターより報告事項】
参加者数	27 団体（34 名）

3 市民提案型協働事業の実施【主要な施策】

実施事業（3 事業）

事業名	実施団体	事業概要
理科好きになる工作塾	羽村市おもちゃ病院ねじまわし	青少年の健全育成を目的に、児童生徒に、工作（自分で考えたロボット作り）を通して理科を学んでもらい、考える力を養い、ものを作る楽しさを体験してもらう。
遊ぶ力は生きる力！ 羽村プレーパーク体験事業	はむらプレーパークの会	青少年の健全育成を目的に、野外での一日プレーパークを全3回開催、自由に挑戦に満ちた遊び体験の場を提供し、羽村に育つ子どもたちが生き生きと輝くための事業
はむら市民ギャラリー設置・運営	市民ギャラリー設置・運営委員会	文化芸術の振興を目的に、市民が自主的に管理、運営する市民ギャラリーを設置し、市民作品の展示及び作者の講演、実技指導を行う。

4 ガイドブックの発行

ボランティア・市民活動に関心のある市民への情報提供に資するため、これらの団体等に関する情報を集め、ガイドブックを発行するとともに羽村市公式サイトに掲載した。

平成 29 年 2 月に市民活動団体の登録更新を行った。（平 29. 3. 31 現在、収録団体数：144）

5 羽村市市民活動基本計画策定に向けた検討

羽村市市民活動基本計画策定委員会 3 回

羽村市市民活動基本計画策定部会 5 回

羽村市市民活動基本計画策定懇談会 2 回

6 情報紙の発行【主要な施策】

実施内容	発行	発行部数	配布
「きずな」の発行	奇数月 15 日発行	19,100 部 (H28.5・H28.7) 19,000 部 (H28.9～H29.3)	市内新聞折込 町内会・自治会回覧 市内公共施設 市内金融機関など

掲載概要

- 5月号 ○羽村市市民提案型協働事業、市民活動団体の皆さんと一緒に協働事業を募集します。
○企業の社会貢献活動紹介「株式会社 羽村金型」を紹介しします。
- 7月号 ○市民活動団体交流会（第3回）を開催しました。
○市民活動の場としてコミュニティセンター2階談話ホールをご活用ください。
○市民活動団体の社会貢献活動「エコネットはむら」「羽村手話サークル夜の会」を紹介しします。
- 9月号 ○平成28年度羽村市市民提案型協働事業の審査結果
○市民活動団体の社会貢献活動「はむら復興サポート」を紹介しします。
○市民活動講座「外国人おもてなし語学ボランティア育成講座」を開催しました。
- 11月号 ○ボランティアをはじめてみませんか？
○市民活動団体の社会貢献活動「図書館ボランティア・本棚」「生ごみ堆肥化めぐみネット・羽村」を紹介しします。
- 1月号 ○世界の文化講座「本場のメキシコ料理をつくろう！」が開催されました。
○市民活動団体の社会貢献活動「フラ・オーシャン」「FHMの会」を紹介しします。
- 3月号 ○市民活動講座「会員の見つけ方」を開催しました。
○市民活動団体の社会貢献活動「羽村琴和会」「フラダンス羽村 anuenue」を紹介しします。
- 【※各号最終ページに「団体のひろば」を掲載】

7 ボランティア・市民活動等に関する相談【主要な施策】

平成28年度相談件数 86件

相談方法（電話53件・来庁30件・その他3件）

8 平成27年度ボランティア・市民活動団体との協働事業調査

協働事業数 80件

（協働の形態：共催10件・委託7件・実行委員会17件・事業協力37件

・ボランティア13件・補助 助成13件・その他3件）※複数回答

2. 1. 1 3. 0105800 コミュニティセンターの管理運営に要する経費

1 施設の概要

- 名 称 : 羽村市コミュニティセンター・羽村市老人福祉センター「じゅらく苑」
所在地 : 東京都羽村市緑ヶ丘5-2-6
主要施設 : 「コミュニティセンター じゅらく苑」
ホール（電動いす席 180 席）、第一研修室、第二研修室、視聴覚室、
相談室、児童研修室、印刷室、調理研修室
「老人福祉センター じゅらく苑」
老人集会室、第一老人研修室、第二老人研修室、浴場、機能回復訓練室

2 ホール照明・音響操作講習会

3階ホールの照明・音響機器等の操作方法について、利用者自らが操作方法を習得して、利用日当日に円滑な操作ができるよう、年6回操作講習会を開催した。

内 容	参加人数	実 施 日
照明・音響操作講習会	延べ40人	平 28. 4. 8、 6. 10、 8. 12、 10. 14、 12. 9、 平 29. 2. 10

3 羽村市コミュニティセンター利用状況【主要な施策】

区分	月 開館日数	H28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H29.1	2	3	計
		29	30	29	30	30	29	30	29	27	27	27	30	347
研修室等	午前(人)	809	636	628	921	577	786	961	875	839	814	837	834	9,517
	午後(人)	809	681	668	934	607	848	794	816	785	645	887	760	9,234
	夜間(人)	507	501	487	520	423	628	543	587	445	375	542	630	6,188
	人数計(人)	2,125	1,818	1,783	2,375	1,607	2,262	2,298	2,278	2,069	1,834	2,266	2,224	24,939
	件数計(件)	202	189	192	229	167	230	253	226	202	205	231	237	2,563
	利用率(%)	46.4	42.0	44.1	50.9	37.1	52.9	56.2	52.0	49.9	50.6	57.0	52.7	49.2
ホール	午前(人)	816	760	883	785	937	782	1,008	907	1,187	1,078	1,110	805	11,058
	午後(人)	427	199	423	474	585	513	582	771	833	252	362	545	5,966
	夜間(人)	233	174	531	354	385	359	456	143	515	384	90	374	3,998
	人数計(人)	1,476	1,133	1,837	1,613	1,907	1,654	2,046	1,821	2,535	1,714	1,562	1,724	21,022
	件数計(件)	32	33	46	43	45	39	46	45	49	29	47	46	500
	利用率(%)	36.8	36.7	52.9	47.8	50.0	44.8	51.1	51.7	60.5	35.8	58.0	51.1	48.0
老人集会室等	午前(人)	813	699	548	606	607	584	699	592	507	693	582	719	7,649
	午後(人)	923	862	722	760	661	719	730	632	634	788	656	742	8,829
	夜間(人)	266	294	211	291	209	197	247	212	185	205	222	257	2,796
	人数計(人)	2,002	1,855	1,481	1,657	1,477	1,500	1,676	1,436	1,326	1,686	1,460	1,718	19,274
	件数計(件)	155	156	151	158	159	154	158	161	144	148	149	168	1,861
	利用率(%)	59.4	57.8	57.9	58.5	58.9	59.0	58.5	61.7	59.3	60.9	61.3	62.2	59.6
機能回復訓練室・老人浴場(人)		850	858	882	834	831	838	956	760	930	818	853	880	10,290
計	午前(人)	2,438	2,095	2,059	2,312	2,121	2,152	2,668	2,374	2,533	2,585	2,529	2,358	28,224
	午後(人)	2,159	1,742	1,813	2,168	1,853	2,080	2,106	2,219	2,252	1,685	1,905	2,047	24,029
	夜間(人)	1,006	969	1,229	1,165	1,017	1,184	1,246	942	1,145	964	854	1,261	12,982
	人数計(人)	5,603	4,806	5,101	5,645	4,991	5,416	6,020	5,535	5,930	5,234	5,288	5,666	65,235
	件数計(件)	389	378	389	430	371	423	457	432	395	382	427	451	4,924
	利用率(%)	49.7	46.7	49.7	53.1	45.8	54.0	56.4	55.2	54.2	52.4	58.6	55.7	52.6
機能回復訓練室・老人浴場(人)		850	858	882	834	831	838	956	760	930	818	853	880	10,290

* 老人集会室等の数値は、高齢福祉介護課高齢福祉係においても掲載している

防 災 係

1. 主要な施策の概要

1 常備消防事務の委託

9. 1. 1. 0137300 常備消防に要する経費

最終予算額 688,488,000円

決 算 額 688,488,000円

【事業内容】

火災等災害対応の専任である東京消防庁に常備消防事務の委託を行った。

2 消防団活動への支援

9. 1. 2. 0137400 消防団活動に要する経費

最終予算額 42,059,000円

決 算 額 40,236,000円

【事業内容】

平成28年中の火災発生件数は、前年比較で14件減の17件、焼損床面積は105㎡となり、前年の110㎡を下回った。

消防団については、日頃からの訓練を通じ、市民の生命・身体及び財産を守るための活動を幅広く展開した。

また、水害に備え、福生消防署等と連携し、「羽村市・福生消防署合同総合水防訓練」を実施した。女性団員においては、救命講習会等の指導に取り組むなど、市民に密着した消防活動を行った。

なお、東京都消防操法大会のポンプ操法審査会（ポンプ車操法の部）に第4分団が羽村市代表として出場し、準優勝の成績を収めた。

3 災害対策用備品及び災害用備蓄物資等の整備

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

最終予算額 16,274,000円

決 算 額 15,474,066円

【事業内容】

地域防災計画に基づき、災害時の緊急用生活物資について万全を期すため、食糧、生活用品、資器材等の備蓄を計画的に進めた。今年度は、福祉避難所の一つとして指定されている福祉センターにマンホールトイレを配備した。

4 自主防災組織用資器材購入助成の実施

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

最終予算額 1,950,000円

決 算 額 1,856,814円

【事業内容】

自主防災組織の防災力強化を図るため、資器材購入助成（1団体50,000円以内）を実施した。今年度は、38の自主防災組織に助成した。（平成26年度実施以降隔年実施）

5 防災訓練の実施

9. 2. 1. 0138200 防災訓練等に要する経費

最終予算額 889,000円

決算額 879,072円

【事業内容】

東日本大震災や熊本地震の教訓を踏まえ、災害発生時において「自らの命は自らが守る」ための避難行動を考え、市民の防災意識の高揚と実践力の向上を図ることを目的として実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

9. 1. 2. 0137400 消防団活動に要する経費

1 消防団出動状況【主要な施策】

(平28.1~12)

火災発生件数	火災出動件数	延出動団員数	平均出動団員数	1人平均出動回数
17件	12件	808人	67人	4.3回

火災出動件数内訳	全焼	半焼	部分焼	ぼや	誤報等
12件	1件	0件	0件	6件	5件

台風等警戒出動件数	延出動団員数
1件	72人

*火災発生件数は、建物、車両、その他各火災の合計件数である。

2 消防団の諸事業（消防団員出動含む）【主要な施策】

(単位：回、人)

事業名	実施日	回数	延べ人員
夏まつり等特別警戒	平28. 4. 10, 7. 30~31 9. 24~25 29. 1. 9	6	145
基本操作・結索訓練	28. 5. 15	1	105
備品点検	28. 5. 16, 5. 30, 6. 6	3	84
幹部教養研修	28. 6. 16	1	76
水防演習準備及び水防演習	28. 6. 18, 6. 19	2	123
体力増強訓練	28. 7. 3	1	119
応急救護・住民指導訓練	28. 8. 18	1	109
総合防災訓練	28. 9. 4	1	113
西多摩地区消防団幹部研修会	28. 9. 11	1	40
東京都消防操法大会（第4分団出場）	28. 10. 8	1	63
普通救命講習（更新・新規）	28. 10. 13, 10. 16	2	42
福生市防災訓練	28. 10. 23	1	10
秋の火災予防運動事前広報	28. 11. 8	1	37
秋の火災予防運動広報	28. 11. 9~11. 15	7	34
特別広報（火災多発期）	28. 11. 24~12. 22 29. 1. 11~ 2. 23	18	78
東京消防庁震災訓練	28. 11. 19	1	11
林野火災消防演習	28. 12. 4	1	11
年末防犯・交通安全・火災予防パトロール	28. 12. 16	1	9
歳末特別警戒	28. 12. 27~31	5	190

出初式準備及び出初式	29. 1. 7, 1. 8	2	155
文化財消防演習	29. 1. 22	1	45
福生消防署管内三団合同研修会	29. 1. 29	1	76
春の火災予防運動広報	29. 3. 1～ 3. 7	7	33
機械器具・水利点検	毎 月	72	1, 152
専科教育訓練	年 間	6	7
幹部役員会議	年 間	11	132
その他(火災出動、町内会防災訓練等)	年 間	24	755

3 女性団員による活動【主要な施策】

内 容	実 施 日	回数	延べ人員
消防団だよりの発行 (23号)	平28. 12. 1	1	6
普通救命講習指導 (更新)	28. 10. 13	1	3
火災予防広報	28. 11. 8 ～ 28. 3. 2	12	37

4 水防演習【主要な施策】

水害に備え「台風による大雨の影響で多摩川が増水し、宮の下運動公園付近の堤防で越水の危険が迫っている」との想定のもと、避難所や多摩川付近の運動広場にて積み土のう工法等の訓練を福生消防署等と連携し、「羽村市・福生消防署合同総合水防訓練」を実施した。

今年度は、浸水想定区域に居住者がいる町内会を対象とした避難訓練を新たに実施し、避難者による積み土のう工法や簡易水防工法の体験及び市職員による水害に関する説明を行うことにより、地域住民の水防意識の向上を図った。

- (1) 日 時 平成28年6月19日（日）午前9時30分～
- (2) 場 所 宮の下運動公園外3会場、全参加者627名
- (3) 参加機関 羽村市、福生消防署、羽村市消防団、羽村市町内会連合会、福生防災女性の会、羽村市建設防災協力会、福生消防署災害時支援ボランティア、NPO法人市民パトロールセンターはむら、社会福祉法人東京武尊会羽村園

5 東京都消防操法大会【主要な施策】

- (1) 日 時 平成28年10月8日（土）9:30～
- (2) 場 所 東京消防庁消防学校
- (3) 内 容 ポンプ操法審査会（ポンプ車操法の部）に第4分団が羽村市代表として出場し、準優勝の成績を収めた。

6 消防団員等の表彰【主要な施策】

表 彰 団 体	被 表 彰 者		
消 防 庁	団 長	櫻 沢 富 士 夫	(永年勤続功労章)
東 京 都 (総務局)	分 団 長	島 田 真 宏 他1人	(消防褒賞)
東 京 消 防 庁	羽村市消防団 (消防総監特別優良表彰)		
日 本 消 防 協 会	分 団 長	清 水 貢	(精績章)
東 京 都 消 防 協 会	副分団長	吉 村 誠 他1人	(功労章)
	副分団長	石 川 雄 一 他5人	(優良章)

羽 村 市 消 防 団	部 長	寺谷 基臣	他 1人	(精績章)
	部 長	中村 将志	他14人	(永年勤続功労章)
	団 員	菊井 輝明	他10人	(優良章)

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

1 災害用備蓄食糧・物資・資器材等【主要な施策】

(1) 食糧

品 名	数量 (今年度購入数量)	備 考
クラッカー類	29,174 (4,944)食	保存期限5年
アルファ米	82,350 (19,900)食	保存期限5年
サバイバルフーズ	4,440 食	保存期限10年
お粥・雑炊	14,250 (2,500)食	保存期限5年
災害備蓄用パン	12,912 (2,400)食	保存期限5年

(2) 生活必需品

品 名	数 量	備 考
毛布	5,080 枚	難燃性
カーペット	4,940 枚	難燃性
コンパクト肌着	560 セット	男女各 280セット
紙オムツ	40,128 枚	子供38,448枚 大人 1,680枚
生理用品	42,336 個	1箱1,008枚
ドンブリ	24,000 個	
コップ	24,000 個	
スプーン	8,000 個	
フォーク	8,000 個	
非常用飲料水容器	41,600 枚	1枚10ℓ
トイレットペーパー	10,500 ロール	
パクタオル	16,500 枚	
ウェットティッシュ	1,680 個	1個30枚入

(3) 医薬品等

品 名	数 量	備 考
救急医薬品	89 ケース	1 ケース50人分
担架	30 台	
簡易ベッド	20 台	
副木	10 セット	1セット4枚入 (特大、大、中、小)
三角巾	450 枚	
医療資材	1 組	保健センター保管
トリアージタグ	1,000 組	
マスク	16,800 枚	
防塵マスク	5,760 枚	

(4) 炊飯・給水器材等

品名	数量	備考
移動式炊飯器	24 台	10kg炊き
飲料水パック自動製造機	1 台	500cc～ 3,000ccの袋を製造可
給水タンク	14 台	1.2トン
ろ水機	11 台	1 時間当たり 2,000ℓ ろ過可
給水車	1 台	2トンタンク付

(5) 各種資器材等

品名	数量	備考
防災行政無線	60 台	統制台1台、統制リモコン3台 車載用14台、携帯用32台 半固定（小中学校）10台
バルーン投光器	2 台	
発電機付投光機	3 台	400W×2灯
発電機	10 台	
可搬式動力ポンプ	6 台	
コンロ	2 台	
仮設トイレ	64 台	和式32台、洋式32台（うち車椅子対応16台）
災害用トイレ	6 台	ワンタッチハウス・クリーントイレ
非常用トイレ	20,100 セット	汚物処理剤等
コークスストーブ	5 セット	
ワンタッチリヤカー	3 台	
チェーンソー	9 台	
テント(組立式)	8 張	
ワンタッチテント	7 張	
防水シート	600 枚	
一輪車	4 台	
シャベル	57 丁	
カケヤ	5 丁	
バール	36 本	90cm
テコバール	3 本	180cm
のこぎり	32 本	
ツルハシ	42 本	
大ハンマー	13 本	4.5kg
腕章・ヘルメット	200 組	災害ボランティア用
簡易土のう	2,500 枚	
応急危険度判定調査票	1,200 枚	被災建築物応急危険度判定用
応急危険度判定ステッカー	1,500 枚	〃
応急危険度判定員腕章	50 枚	〃
ワンタッチパーテーション	4 組	
災害用ワンタッチハウス	6 組	

(6) 東京都寄託物資

品名	数量	備考
アルファ米	600 食	1 箱50食入
毛布	250 枚	真空パック加工 1 箱10枚入
難燃カーペット	75 枚	1 箱15枚入

(7) 学校備蓄倉庫・福祉避難所 備蓄物資

品名	数	量	備考
避難所用間仕切り		105 セット	10畳×5セット、8畳×100セット
パーテーション		90 セット	
バルーン投光器		22 台	各校2台、福祉避難所2台
コンロ		20 台	各校2台
カセットボンベ発電機		32 台	各校3台、福祉避難所2台
カセットボンベ		654 本	各校60本、福祉避難所54本
ラジオ		20 台	各校2台
照明器具		10 セット	各校電球10個
毛布		1,120 枚	
カーペット		100 枚	
タオル		2,500 枚	
マンホールトイレ		55 台	
マンホールトイレ用テント		55 台	
仮設トイレ		5 台	洋式2台、和式3台
非常用トイレ		15,250 セット	
防水シート		240 枚	
紙おむつ		3,744 枚	子供用
生理用品		8,064 枚	
トイレットペーパー		720 ロール	
担架		3 台	
救急医薬品		7 ケース	1ケース50人分
コークスストーブ		1 台	
ウェットティッシュ		2,112 個	1個30枚入
マスク		50,400 枚	
特設公衆電話		30 台	

2 防災行政無線の運用

防災行政無線については、その設置目的である防災関係等の放送を主体に緊急を要する放送に限定し運用した。

なお、平成28年6月15日から、臨時放送の内容をフリーダイヤルで確認できるようにした。

(1) 定時放送（チャイム放送） 365回

平成28年4月1日から9月30日：毎日午後5時30分

平成28年10月1日から平成29年3月31日：毎日午後4時30分

(2) 子どもの見守り放送 207回

平日午後1時45分（水曜日のみ午後1時15分）

(3) 臨時放送 40回

火災や気象情報、迷い人等の人命や財産の危機に関すること、防災に関すること、その他緊急を要する内容等のお知らせを放送

9. 2. 1. 0138200 防災訓練等に要する経費

1 防災訓練【主要な施策】

今年度も、防災訓練前に、自主防災組織・学校関係者・市職員（避難所連絡員）等の参加する「避難所運営組織連絡会」を開催し、各避難所の連携強化を図った。

メイン会場の富士見小学校では、防災訓練前日から自主防災組織が「避難所開設訓練」や「宿泊訓練」等の避難所生活を体験する実践的な訓練を行った。防災訓練当日には、例年実施している「初期消火訓練」、「応急救護・AED訓練」、相互応援協定を締結している市町との「救援物資受領訓練」等のほか、新たな試みとして自主防災組織・中学2年生・自衛隊によるカレーの「炊き出し訓練」や屋根の模型を使用した「倒壊家屋救出訓練」を実施し、市民の防災意識の向上を図った。

羽村市役所で実施した災害対策本部の訓練では、前年度に配備したデジタル移動系無線を活用した通信訓練を行った。通信訓練では、避難所となる市内小中学校10校のほか、福生消防署、福生警察署、水道事務所、保健センター、福祉センターと通信し、非常時の通信体制の再確認を行った。

福祉避難所の一つとして指定されている福祉センターでは、福祉避難所の開設訓練を新たに実施した。訓練では、市と社会福祉協議会が連携し、避難所開設訓練や今年度整備工事を行ったマンホールトイレの設営訓練を実施し、福祉避難所の開設方法の確認を行った。

- (1) 日 時 平成28年9月4日（日）午前9時00分～
- (2) 場 所 羽村市役所外10会場（メイン会場 富士見小学校）、全参加者5,969人
- (3) 参加機関 羽村市、羽村市自主防災組織、福生消防署、福生警察署、陸上自衛隊第一施設大隊、羽村市消防団、羽村市交通安全推進委員会、羽村市医師会、西多摩接骨師会、西多摩薬剤師会、公立福生病院、羽三協、羽村市建設防災協力会、羽村市指定上下水道工事店組合、羽村市電気工事業組合、郵便事業(株)羽村支店、北杜市、太田市、南足柄市、渋谷区、古河市、同期市(5市)、旧全国ミニ団体連絡会議(6市町)、被災建築物応急危険度判定員、福生防災女性の会、福生市消防団、日野自動車(株)、羽村市農業団体協議会、(株)NTT東日本東京、市内各小中学校、JR東日本(株)、東京電力(株)、武陽ガス(株)、東京都LPガス協会西多摩支部

防犯・交通安全係

1. 主要な施策の概要

1 交通安全推進委員の活動

2. 1. 1 1. 0104900 交通安全推進委員の活動に要する経費

最終予算額 19,781,000円

決算額 18,370,598円

【事業内容】

交通安全推進委員においては、交通事故の防止に向けて、福生警察署と連携し、主要交差点での立哨、街頭指導及び市内全域を対象とした広報活動を行なうとともに、交通安全思想の普及・浸透を図ることを目的に、交通安全講習会や春・秋の全国交通安全運動を実施した。

2 交通安全対策の実施

2. 1. 1 1. 0105000 交通安全対策に要する経費

最終予算額 2,610,000円

決算額 2,580,472円

【事業内容】

子どもから高齢者まですべての方を対象に、福生警察署及び羽村市交通安全推進委員会に協力をいただき、小学生自転車安全教室、中学生交通安全教室、自転車マナーアップ指導、羽村高校交通安全指導、交通安全講習会を行い、交通ルールの遵守やマナーの向上に向けて取り組みを行った。

なお、羽村第三中学校においては、スタントマンによる自転車事故を中心とした交通事故を再現し、衝撃の大きさや恐ろしさについて臨場感を持って体験させる目的として、正しい交通ルールを示すスケアードストレート方式による交通安全教育を行い、町内会・自治会や老人クラブの方に参加を呼びかけ実施した。

3 自転車対策の実施

2. 1. 1 1. 0105100 自転車対策に要する経費

最終予算額 28,941,000円

決算額 28,451,345円

【事業内容】

羽村駅前・小作駅前並びにその周辺の交通安全対策と街並みの環境美化を図り、自転車駐車を12カ所確保し、通勤・通学者の利便性を図った。

自転車駐車場の駐車指導については、自転車コミュニケーターによる声かけと併せ、駅周辺や市内全域の道路等に放置されている自転車等を、「羽村市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき自転車保管所へ移送し、環境悪化の防止、通行機能の確保と歩行者の安全歩行の確保に努めた。

自転車駐車場利用者に対しては、長期的に安定した駐車場を提供するために、費用対効果も含め、自転車駐車場の有効性や運営方法について検討した。

4 防犯対策の実施

2. 1. 1 1. 0105200 防犯対策に要する経費

最終予算額 3,450,000円

決算額 3,327,769円

【事業内容】

平成28年中の市内の犯罪発生件数は550件で、前年の598件と比較して減少した。

市としては、行政とNPO法人や町内会・自治会、老人クラブ、PTA、福生消防署、福生警察署などの各関係団体と安全で安心して暮らせるまちづくりを一体的に取り組む必要があることから、防犯等関係団体連絡会を立ち上げるとともに、年末には防犯・交通安全・火災予防パトロール週間として各防犯等関係団体と連携・協力し、小作駅東口周辺及び市内全域のパトロールを実施した。

振り込め詐欺による被害防止対策としては、防犯協会と連携・協力し、年金支給日に金融機関で直接高齢者へ注意喚起を行うとともに、各イベント会場で啓発活動を行った。また、特殊詐欺等の犯人からの受電対策として、市独自で自動通話録音機を購入し、警告メッセージと録音機能により犯人に通話を断念させ、被害を未然に防止する、自動通話録音機貸与事業を実施した。

5 市民生活安全パトロールの活動

2. 1. 1 1. 0105300 市民生活安全パトロールに要する経費

最終予算額 9,605,000円

決算額 9,476,501円

【事業内容】

市民主体による防犯パトロールの団体などに対して、福生警察署、町内会・自治会、防犯協会と連携を行い、防犯体制の強化を図るとともに、防犯活動等の情報提供や支援を行った。

市民生活安全パトロールについては、防犯活動の強化及び市民の防犯意識の高揚に向けて、市内全域を対象に青色回転灯装備車によるパトロールや駅周辺の徒歩パトロールを実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1 1. 0104900 交通安全推進委員の活動に要する経費

1 交通安全推進委員の諸事業【主要な施策】 (単位：回、人)

事業名	実施日	回数	延べ人員
小学生交通安全教室	平28. 4. 27 6. 7・8・30	7	28
春の全国交通安全運動	28. 4. 6～15	10	526
小枝切り・標識点検	28. 7. 2・3・4・9・10・16	6	81
交通安全講習会	28. 9. 14 29. 3. 15	2	49
秋の全国交通安全運動	28. 9. 21～30	10	545
TOKYO交通安全キャンペーン	28. 12. 2・3・4	3	42
出動式	29. 1. 15	1	115
交通安全日街頭指導及び広報	毎月原則10日	11	574
特別街頭指導及び広報	年間	22	120
各種行事等交通指導	年間	21	733
支部長会議	年間	6	122

2. 1. 1 1. 0105000 交通安全対策に要する経費

1 市内で発生した交通人身事故状況【主要な施策】

区分	死亡	重傷	軽傷	計
平28. 1～12 (件)	1件	1件	169件	171件
対前年比	+1件	-1件	+19件	+19件
平28. 1～12 (人)	1人	2人	195人	198人
対前年比	+1人	±0人	+16人	+17人

2 交通災害共済事業

(1) 市町村交通災害共済加入状況

加入者数	一般加入		合計	加入率
	Aコース	Bコース		
	2,756人	1,254人	4,010人	7.1%

(2) 市町村交通災害共済見舞金支給状況

(単位：円、件)

等級	見舞金支給件数				事故種別				
	金額(Aコース)	件数	金額(Bコース)	件数	歩行者	自転車	バイク	車	その他
1	3,000,000	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0
2	2,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0
3	250,000	2	160,000	0	0	2	0	0	0
4	90,000	9	60,000	3	0	6	0	6	0
5	50,000	3	30,000	1	0	4	0	0	0
6	30,000	3	20,000	1	0	3	0	1	0
計	—	17	—	5	0	15	0	7	0

*見舞金の支給件数は前年度と比べ7件であった。

2. 1. 1 1. 0105100 自転車対策に要する経費

1 自転車駐車指導【主要な施策】

公益社団法人羽村市シルバー人材センターに委託し、羽村駅・小作駅前並びにその周辺の自転車駐車場の駐車指導を実施した。

2 放置自転車対策【主要な施策】

(1) 放置自転車等の撤去

(単位：台)

羽村駅東口		羽村駅西口		小作駅東口		小作駅西口		その他		計
自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	
489	1	89	0	351	0	100	1	122	0	1,153

(2) 自転車駐車場

(平29. 3. 31現在、単位：㎡、台)

区 分	所 在 地	面 積	収容台数	土地の所有	設置年度	
羽村駅東口	第1	五ノ神 4-16	320	880	羽村市	昭53
	第2	緑ヶ丘1-21-16	591	600	〃	平19
	第3	五ノ神2- 1-9	479	450	民有地	昭58
	第4	神明台1-52	436	860	東京都	〃 52
羽村駅西口	第1	羽東 1-162	171	110	羽村市	〃 52
		〃 1-152-7	254	350	民有地	〃 54
		〃 1-152-12	184	100	〃	〃 63
	第2	〃 1-198-5	84	90	羽村市	〃 58
		〃 1-196-1	211	180	民有地	平23
	〃 1-198-2					
	第3	〃 1-221-1	431	300	〃	昭58
	第4	〃 1-148-9	224	240	羽村市	平22
計		3,385	4,160	—	—	
小作駅東口	第1	小作台 2-12-7	609	570	民有地	昭58
		〃 2-13-2	519	470	〃	〃 62
	第2	栄町 1- 1	368	170	東京都	平11
小作駅西口	第1	小作台 3-20-3	500	350	民有地	昭59
			300	200		〃 63
	第2	〃 5-22	532	280	東京都	平11
計		2,828	2,040	—	—	
合 計		6,213	6,200	—	—	

(3) 放置自転車等のリサイクル状況

自 転 車	原動機付自転車
597台	0台

2. 1. 11. 0105200 防犯対策に要する経費

1 盗犯発生状況【主要な施策】

(平28. 1~12)

侵 入 盗 犯		非 侵 入 盗 犯				計	
空巢ねらい	その他の侵入	自動車盗	オートバイ盗	自転車盗	車上狙		その他
7件	11件	3件	9件	240件	23件	121件	414件

2 羽村市防犯、交通安全及び火災予防推進会議【主要な施策】

推進員23人（市民公募委員5人） 推進会議開催日数3回

3 防犯等関係団体連絡会【主要な施策】

参加団体 17団体（代表者17名） 防犯等関係団体連絡会開催日数2回

事業運営 主催：羽村市 共催：福生警察署

4 羽村市特殊詐欺対策における自動通話録音機貸与事業開始【主要な施策】

- (1) 受付開始日 平成28年7月1日（金）午前9時00分～
- (2) 対象世帯 市内在住の高齢者（65歳以上）が居住する世帯
※1世帯に1台
※2世帯、3世帯住宅であっても、高齢者が主に使用する1台の電話機に限定
※警視庁が別に運用している「自動通話録音（警告）機」が設置されている世帯は除く

(3) 自動通話録音機貸与台数

東京都	羽村市
36台	70台

※平成28年6月末までは、東京都より配分された自動通話録音機を貸与した。

5 年末防犯・交通安全・火災予防パトロール週間【主要な施策】

【出発式】

- (1) 日 時 平成28年12月16日（金）20時00分～20時45分
- (2) 場 所 JR青梅線 小作駅東口駅前多目的広場
パトロール：JR青梅線 小作駅東口周辺繁華街

(3) 参加者・参加団体 【244名】 【17団体】

NPO法人市民パトロールセンターはむら、日野自動車株式会社スーパードルフィン、羽村市町内会・自治会、羽村市公立小・中学校校長会、羽村市立小・中学校PTA連合会、羽村市青少年対策地区委員会連絡協議会、羽村市青少年育成委員会、東京都立羽村高等学校、羽村市防犯・交通安全及び火災予防推進会議、羽村市消費生活センター運営委員会、福生警察署管内防犯協会羽村支部、羽村市交通安全推進委員会、羽村市消防団、福生警察署、福生消防署、羽村市市議会議員、羽村市

【パトロール週間】

- (1) 日 時 平成28年12月16日（金）～ 12月22日（木）

- (2) 場 所 羽村市内全域

(3) 参加団体【14団体】

NPO法人市民パトロールセンターはむら、日野自動車株式会社スーパードルフィン、羽村市町内会・自治会、羽村市公立小・中学校校長会、羽村市立小・中学校PTA連合会、羽村市青少年対策地区委員会連絡協議会、羽村市青少年育成委員会、羽村市防犯・交通安全及び火災予防推進会議、福生警察署管内防犯協会羽村支部、羽村市交通安全推進委員会、羽村市消防団、福生警察署、福生消防署、羽村市

6 福生警察署管内防犯協会の諸事業【主要な施策】

事業名	実施日	実施場所	参加者
防犯キャンペーン	平28. 4. 16	はむら花と水のまつり	女性防犯指導員
地域安全の日 防犯キャンペーン	平28. 7. 20	羽村駅西友	女性防犯指導員
防犯キャンペーン	平28. 7. 30・31	はむら夏まつり会場	防犯活動推進員 女性防犯指導員
防犯少年野球大会	平28. 8. 18・19	あきる野市民球場	代表 羽村第二中学校
防犯の集い	平28. 9. 22	福生市民会館	防犯活動推進員 女性防犯指導員
自動車防犯パレード	平28. 10. 2	羽村市 コミュニティーセンター	防犯活動推進員 女性防犯指導員
不審者対応合同訓練	平28. 10. 13	羽村市生涯学習センター ゆとろぎ	防犯活動推進員 女性防犯指導員
コンビニ強盗対応訓練	平28. 10. 14	セブンイレブン栄町 1丁目店	防犯活動推進員 女性防犯指導員
防犯キャンペーン	平28. 11. 5・6	産業祭会場	防犯活動推進員 女性防犯指導員
地域安全の日 防犯キャンペーン	平28. 11. 21	羽村駅西友	女性防犯指導員
地域安全の日 防犯キャンペーン	平29. 3. 21	羽村駅西友	女性防犯指導員
特殊詐欺根絶キャンペーン	偶数月15日	市内金融機関	防犯活動推進員 女性防犯指導員

2. 1. 1 1. 0105300 市民生活安全パトロールに要する経費

1 市民生活安全パトロールの実施【主要な施策】

パトロール実施者	日時	場所	人数	方法
NPO法人市民パトロールセンターはむら	毎日 9:00～00:00	市内全域	2名	車両及び徒歩

